

第 49・50・51・52・53 号議案参考資料

平成 30 年度

決算の概要

桶川市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度桶川市一般会計および特別会計の決算にかかる概要について別紙のとおり報告します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成してあります。

目次

会計別決算総括表	1
一般会計総括	2
平成26年度以降の歳入歳出決算比較表	2
歳入決算の状況	3
歳出決算の状況（目的別）	5
歳出決算の状況（性質別）	7
地方債の状況	9
平成26年度以降の年度別借入額	10
平成26年度以降の年度末現在高	11
主要基金年度末現在高	12
主な歳入予算執行状況	13
市税の状況	13
主な特定財源の一覧	16
行政財産使用料一覧	33
主な歳出予算執行状況	36
参考資料	72
附表	
一般財源及び特定財源の区分一覧表	83
自主財源及び依存財源の区分一覧表	84
都市計画税充当先一覧表	85
地方消費税交付金(引上げ分)を充てた社会保障施策経費一覧	86
歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの比較	87
流用・充用の状況について	89
債務負担行為の状況	98
市債の借入先、金利等について	100
一般会計基金の執行状況	102
年度別時間外勤務手当決算額	103
賃金支払集計表	105
国民健康保険特別会計	112
公共下水道事業特別会計	130
介護保険特別会計	142
後期高齢者医療特別会計	160

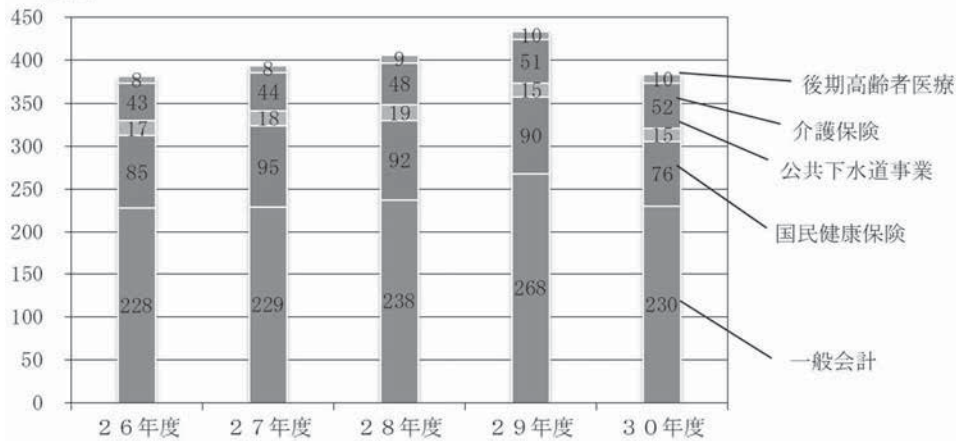
○会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	歳決算入額 I	歳決算出額 II	差引額 (形式収支) III	翌年度繰越財源 IV	実収支額 III-IV	基金積立額
一般会計	22,995,386	22,509,485	485,901	58,233	427,668	213,835
特別会計						
国民健康保険	7,587,937	7,431,786	156,151	0	156,151	0
公共下水道事業	1,523,963	1,478,369	45,594	0	45,594	0
介護保険	5,227,363	5,151,974	75,389	0	75,389	0
後期高齢者医療	999,369	994,177	5,192	0	5,192	0
合計	38,334,018	37,565,791	768,227	58,233	709,994	213,835

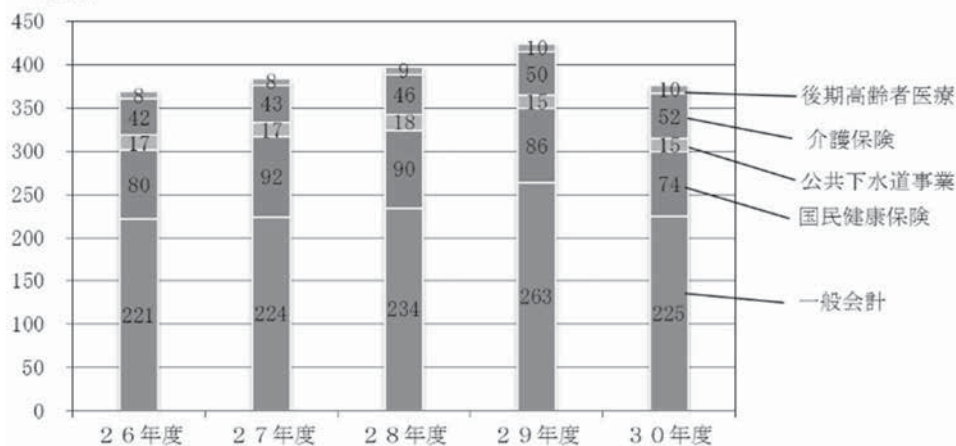
【歳入】

(億円)



【歳出】

(億円)



○一般会計総括

平成30年度は、当初予算において歳入歳出とも229億9,300万円を計上し、その後6回補正を行い、最終予算額は234億6,402万6千円となり、前年度からの繰越事業費10億9,752万3千円を加え、245億6,154万9千円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額229億9,538万6千円で収入率93.6%となり、歳出においては、支出済額225億948万5千円となっており、合わせて4億8,590万1千円の形式収支となった。このうち令和元年度へ繰り越す財源5,823万3千円を差し引くと、4億2,766万8千円の実質収支となった。

平成26年度以降の歳入歳出決算比較表

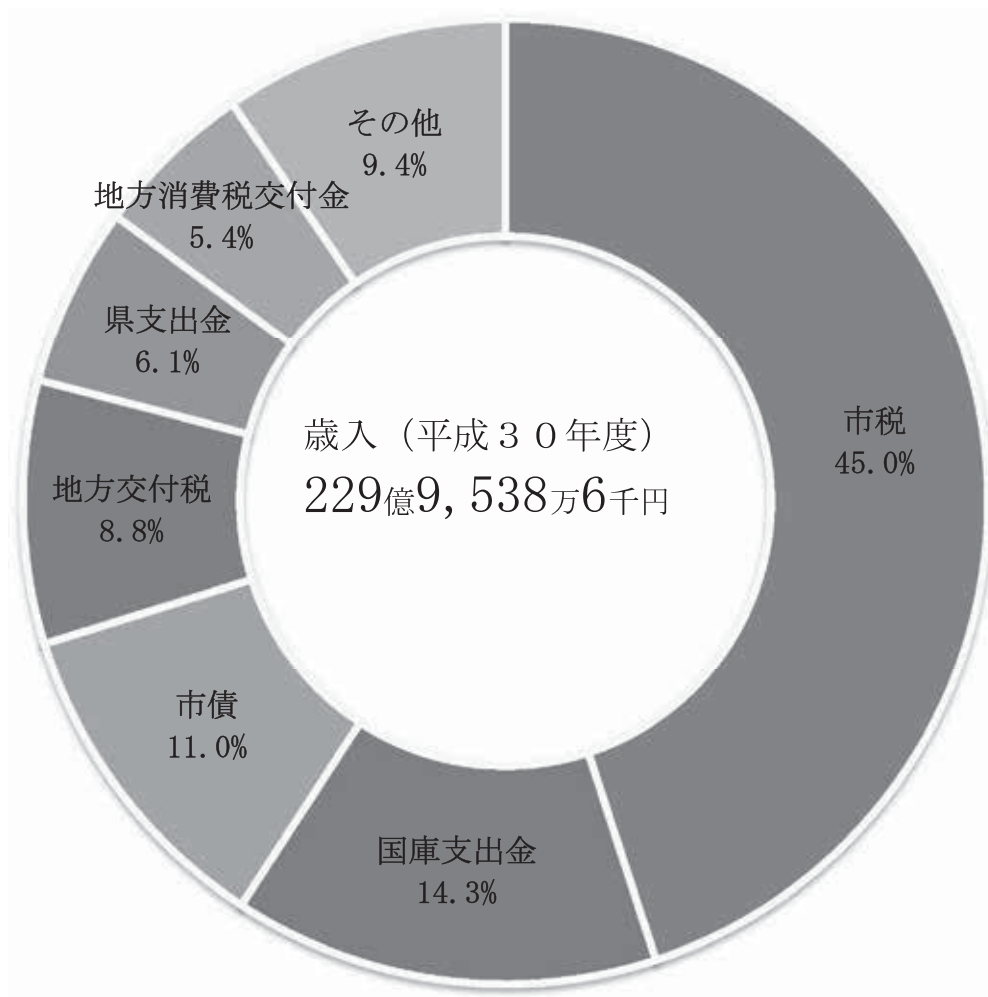
(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	決算額	22,846,367	22,932,340	23,817,905	26,819,205	22,995,386
	伸び率	6.3%	0.4%	3.9%	12.6%	△14.3%
歳出	決算額	22,120,269	22,416,793	23,417,629	26,330,042	22,509,485
	伸び率	6.7%	1.3%	4.5%	12.4%	△14.5%

○歳入決算の状況

(単位：千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	10,337,683	45.0%	10,177,295	37.9%	1.6%
2 地 方 譲 与 税	169,644	0.7%	165,090	0.6%	2.8%
3 利 子 割 交 付 金	15,050	0.1%	15,137	0.1%	△ 0.6%
4 配 当 割 交 付 金	41,764	0.2%	51,871	0.2%	△ 19.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,348	0.2%	56,534	0.2%	△ 32.2%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,231,051	5.4%	1,095,931	4.1%	12.3%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,153	0.3%	68,423	0.3%	5.5%
8 地 方 特 例 交 付 金	72,889	0.3%	63,355	0.2%	15.0%
9 地 方 交 付 税	2,023,526	8.8%	2,048,948	7.6%	△ 1.2%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,649	0.0%	10,762	0.0%	△ 10.3%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	169,337	0.7%	154,717	0.6%	9.4%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	295,858	1.3%	298,607	1.1%	△ 0.9%
13 国 庫 支 出 金	3,278,033	14.3%	3,588,719	13.4%	△ 8.7%
14 県 支 出 金	1,393,834	6.1%	1,356,886	5.1%	2.7%
15 財 産 収 入	35,214	0.1%	11,054	0.0%	218.6%
16 寄 附 金	6,961	0.0%	4,100	0.0%	69.8%
17 繰 入 金	710,958	3.1%	1,980,866	7.4%	△ 64.1%
18 繰 越 金	253,113	1.1%	238,307	0.9%	6.2%
19 諸 収 入	310,368	1.3%	794,392	3.0%	△ 60.9%
20 市 債	2,529,953	11.0%	4,638,211	17.3%	△ 45.5%
歳 入 合 計	22,995,386	100.0%	26,819,205	100.0%	△ 14.3%



《主な増減要因》

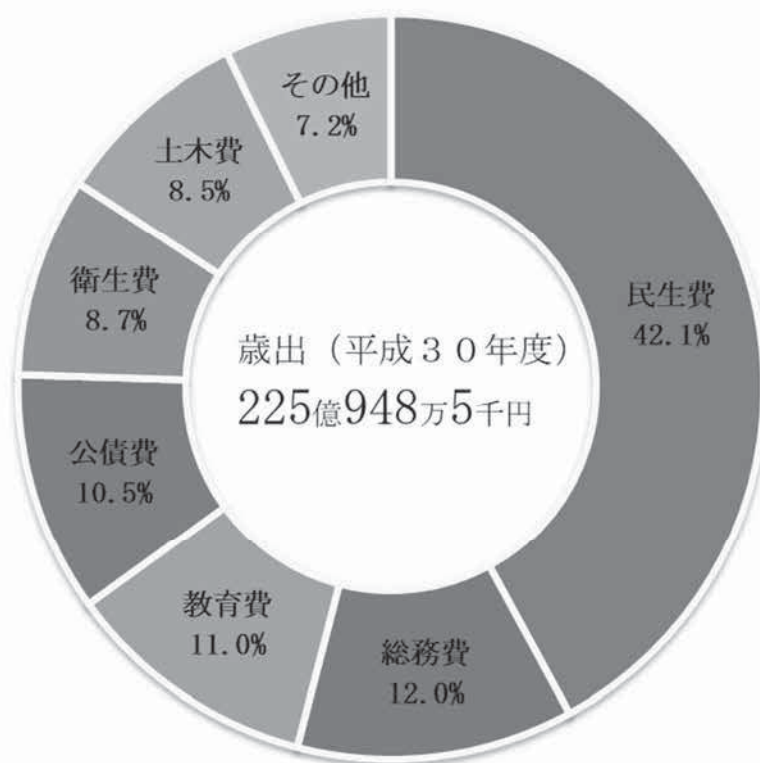
歳入総額 22,995,386千円（前年度比 ▲3,823,819千円、14.3%減）

- ・ 市税 (前年度比 +160,388千円、1.6%増)
 - 個人市民税の増 +98,075千円
 - 法人市民税の増 +98,276千円
 - 固定資産税の減 △32,939千円
- ・ 地方消費税交付金 (前年度比 +135,120千円、12.3%増)
- ・ 繰入金 (前年度比 ▲1,269,908千円、64.1%減)
 - 庁舎建設基金繰入金の減 ▲1,172,688千円
- ・ 市債 (前年度比 ▲2,108,258千円、45.5%減)
 - 新庁舎建設事業債の皆減 ▲1,427,100千円
 - 市立図書館・桶川公民館大規模改修事業債の皆減 ▲314,400千円
 - 公園整備事業債の減 ▲224,600千円

○歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款		平成30年度		平成29年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	227,179	1.0%	219,328	0.8%	3.6%
2	総務費	2,698,554	12.0%	6,152,491	23.4%	△ 56.1%
3	民生費	9,467,858	42.1%	9,409,887	35.7%	0.6%
4	衛生費	1,957,912	8.7%	1,660,903	6.3%	17.9%
5	労働費	81,091	0.4%	80,071	0.3%	1.3%
6	農林水産業費	71,866	0.3%	59,499	0.2%	20.8%
7	商工費	249,074	1.1%	157,727	0.6%	57.9%
8	土木費	1,920,237	8.5%	2,378,363	9.0%	△ 19.3%
9	消防費	1,000,886	4.4%	1,021,990	3.9%	△ 2.1%
10	教育費	2,473,306	11.0%	2,620,464	10.0%	△ 5.6%
11	災害復旧費	6,374	0.0%	17,033	0.1%	△ 62.6%
12	公債費	2,355,148	10.5%	2,552,286	9.7%	△ 7.7%
歳出合計		22,509,485	100.0%	26,330,042	100.0%	△ 14.5%



《主な増減要因》

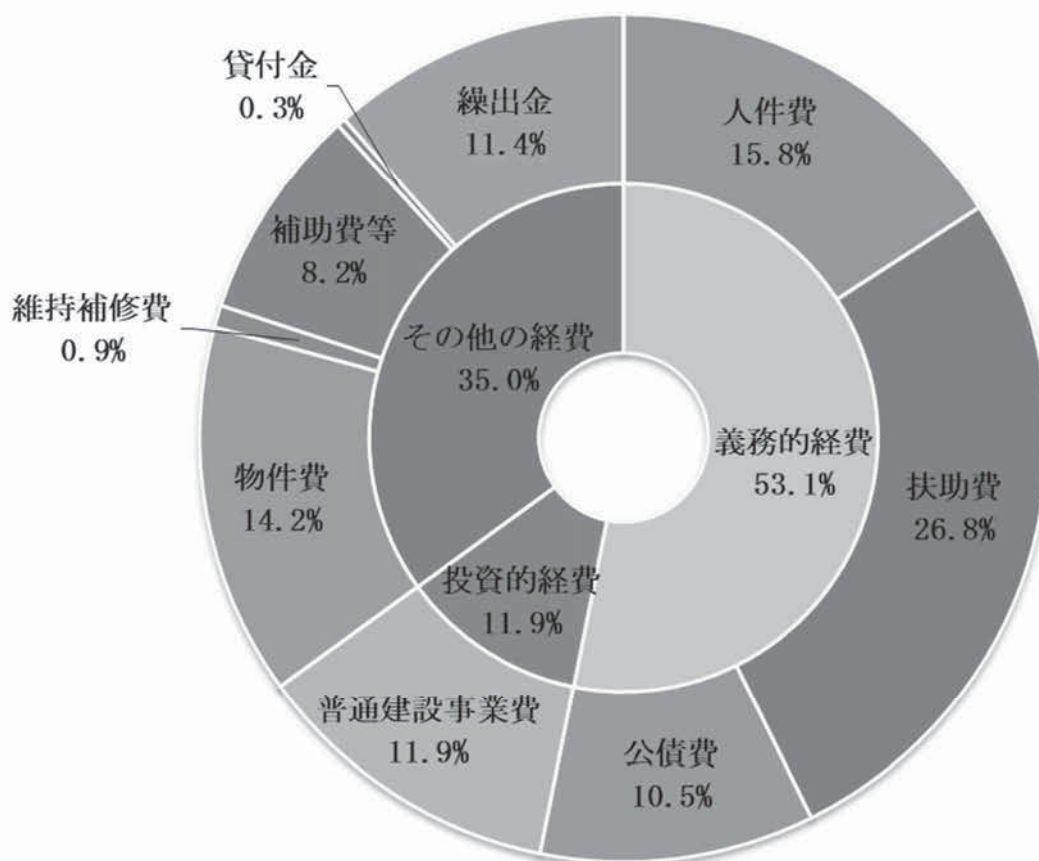
歳出総額 22,509,485千円（前年度比▲3,820,557千円、14.5%減）

- ・ 衛生費 （前年度比 +297,009千円、17.9%増）
 - 保健センター大規模改修事業の皆増 +294,040千円
- ・ 商工費 （前年度比 +91,347千円、57.9%増）
 - 道の駅整備事業の増 +96,451千円
- ・ 総務費 （前年度比 ▲3,453,937千円、56.1%減）
 - 新庁舎建設事業の減 ▲3,231,122千円
 - べに花ふるさと館改修事業の皆減 ▲99,010千円
- ・ 土木費 （前年度比 ▲458,126千円、19.3%減）
 - 城山公園再整備事業の皆減 ▲196,682千円
 - 区画整理事業の減 ▲152,317千円
 - 都市公園整備事業の減 ▲68,981千円

○歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

性 質 別	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,566,037	15.8%	3,498,976	13.3%	1.9%
	扶 助 費	6,041,835	26.8%	5,922,726	22.5%	2.0%
	公 債 費	2,355,148	10.5%	2,552,286	9.7%	△ 7.7%
	小 計	11,963,020	53.1%	11,973,988	45.5%	△ 0.1%
経 投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,668,473	11.9%	6,271,253	23.8%	△ 57.4%
	小 計	2,668,473	11.9%	6,271,253	23.8%	△ 57.4%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,192,120	14.2%	3,365,644	12.8%	△ 5.2%
	維 持 補 修 費	192,396	0.9%	157,543	0.6%	22.1%
	補 助 費 等	1,841,595	8.2%	1,860,916	7.0%	△ 1.0%
	貸 付 金	73,001	0.3%	72,023	0.3%	1.4%
	繰 出 金	2,572,359	11.4%	2,624,018	10.0%	△ 2.0%
	積 立 金	6,521	0.0%	4,657	0.0%	40.0%
	小 計	7,877,992	35.0%	8,084,801	30.7%	△ 2.6%
歳 出 合 計	22,509,485	100.0%	26,330,042	100.0%	△ 14.5%	



歳出合計 (平成30年度) 225億948万5千円

《主な増減要因》

歳出総額 22,509,485千円 (前年度比 ▲3,820,557千円、14.5%減)

- ・ 人件費 (前年度比 +67,061千円、1.9%増)
 - 給料の増 +50,017千円
 - 期末勤勉手当の増 +31,275千円
- ・ 扶助費 (前年度比 +119,109千円、2.0%増)
 - 障害者介護訓練等給付事業の増 +71,842千円
 - 児童入所支援事業の増 +88,540千円
- ・ 公債費 (前年度比 ▲197,138千円、7.7%減)
 - 土木債の減 ▲279,057千円
- ・ 普通建設事業費 (前年度比 ▲3,602,780千円、2.0%減)
 - 新庁舎建設事業の皆減 ▲3,137,449千円

○地方債の状況

(単位：千円)

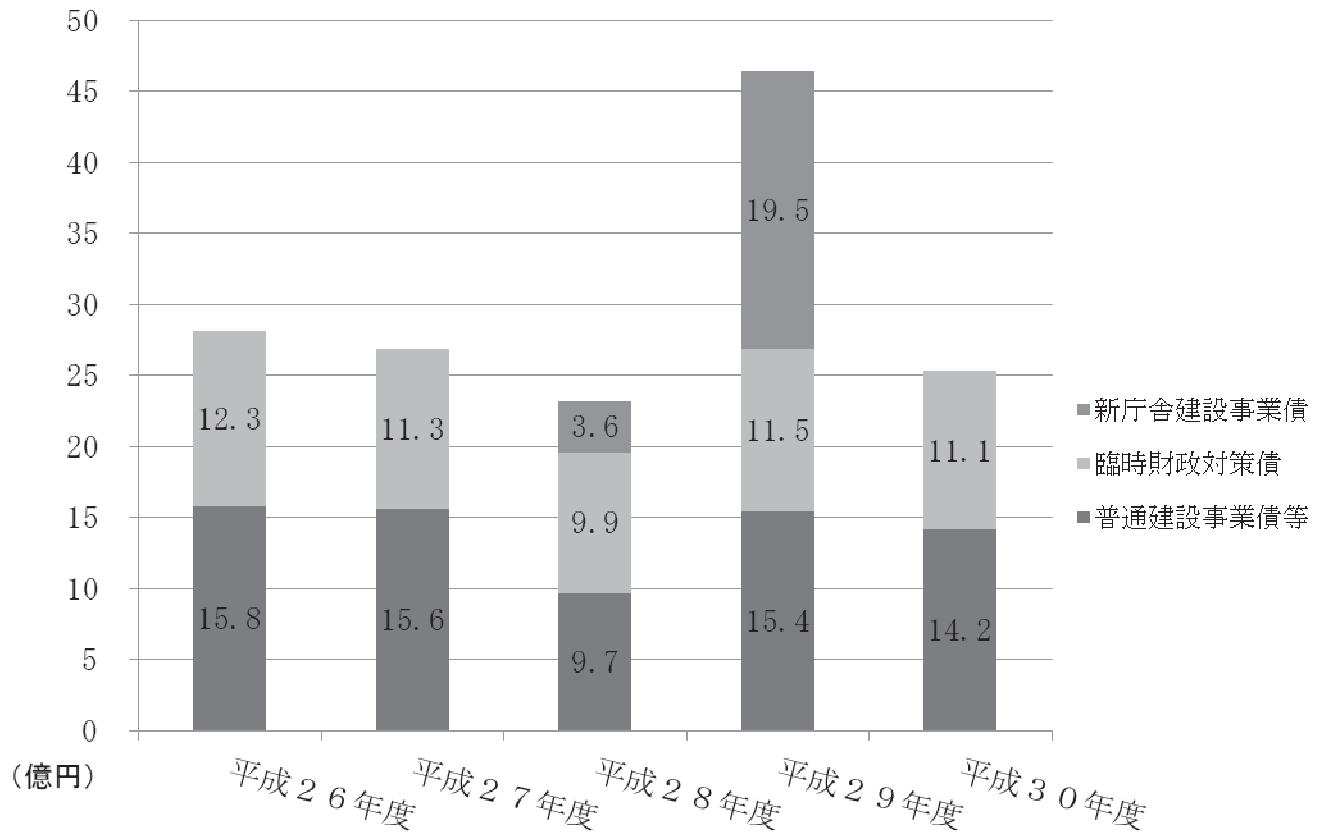
区	分	平成29年度 末現在高 I	平成30年度 発行額 II	平成30年度償還額		平成30年度 末現在高 I+II-III	
				元	金利子		
				III			
普通 建設 事業 債 等	(1)	総務債	4,875,350	18,300	304,530	19,276	4,589,120
	(2)	民生債	464,970		65,665	1,497	399,305
	(3)	衛生債	8,700	282,300	1,020	18	289,980
	(4)	労働債	148,700		10,621	132	138,079
	(5)	農林水産業債	110,691	5,900	8,491	1,170	108,100
	(6)	商工債	3,360	92,600	840	17	95,120
	(7)	土木債	4,679,638	455,400	770,636	25,529	4,364,402
	(8)	消防債	68,658	17,200	19,198	194	66,660
	(9)	教育債	1,724,209	549,300	147,760	7,262	2,125,749
	(10)	災害復旧事業債	911		226	5	685
	(11)	減税補てん債	369,567		96,759	1,945	272,808
小	計	12,454,754	1,421,000	1,425,746	57,045	12,450,008	
臨時財政対策債		12,346,577	1,108,953	802,920	65,168	12,652,610	
合	計	24,801,331	2,529,953	2,228,666	122,213	25,102,618	

○平成26年度以降の年度別借入額

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通建設事業債等	1,576,000 (56.1%)	1,555,700 (57.8%)	973,100 (42.0%)	1,544,100 (33.3%)	1,421,000 (56.2%)
臨時財政対策債	1,231,033 (43.9%)	1,134,814 (42.2%)	988,055 (42.7%)	1,149,711 (24.8%)	1,108,953 (43.8%)
新庁舎建設事業債			354,400 (15.3%)	1,944,400 (41.9%)	
合計	2,807,033 (100.0%)	2,690,514 (100.0%)	2,315,555 (100.0%)	4,638,211 (100.0%)	2,529,953 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

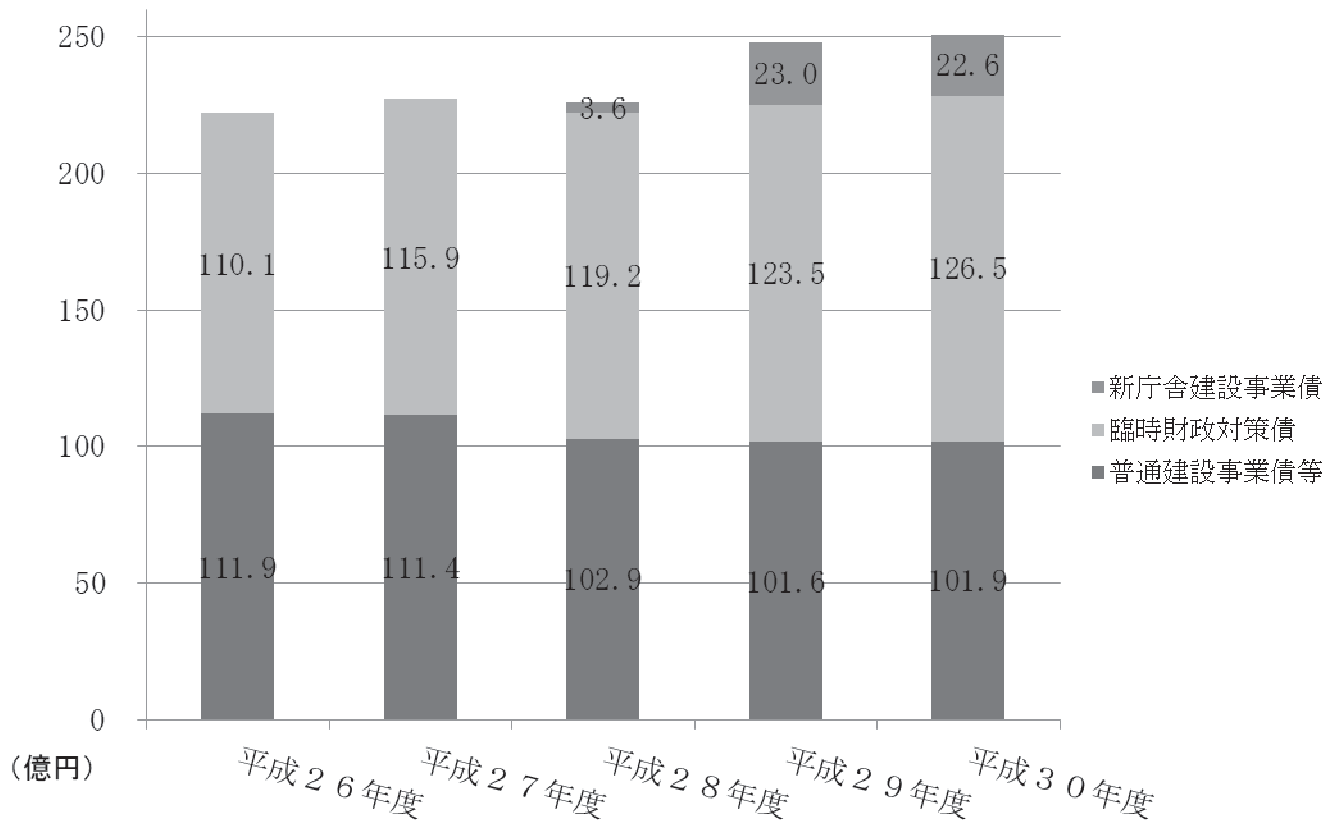


○平成26年度以降の年度末現在高

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通建設事業債等	11,187,950 (50.4%)	11,142,369 (49.0%)	10,291,333 (45.6%)	10,155,954 (40.9%)	10,190,728 (40.6%)
臨時財政対策債	11,015,382 (49.6%)	11,584,045 (51.0%)	11,924,224 (52.8%)	12,346,577 (49.8%)	12,652,610 (50.4%)
新庁舎建設事業債			354,400 (1.6%)	2,298,800 (9.3%)	2,259,280 (9.0%)
合計	22,203,332 (100.0%)	22,726,414 (100.0%)	22,569,957 (100.0%)	24,801,331 (100.0%)	25,102,618 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

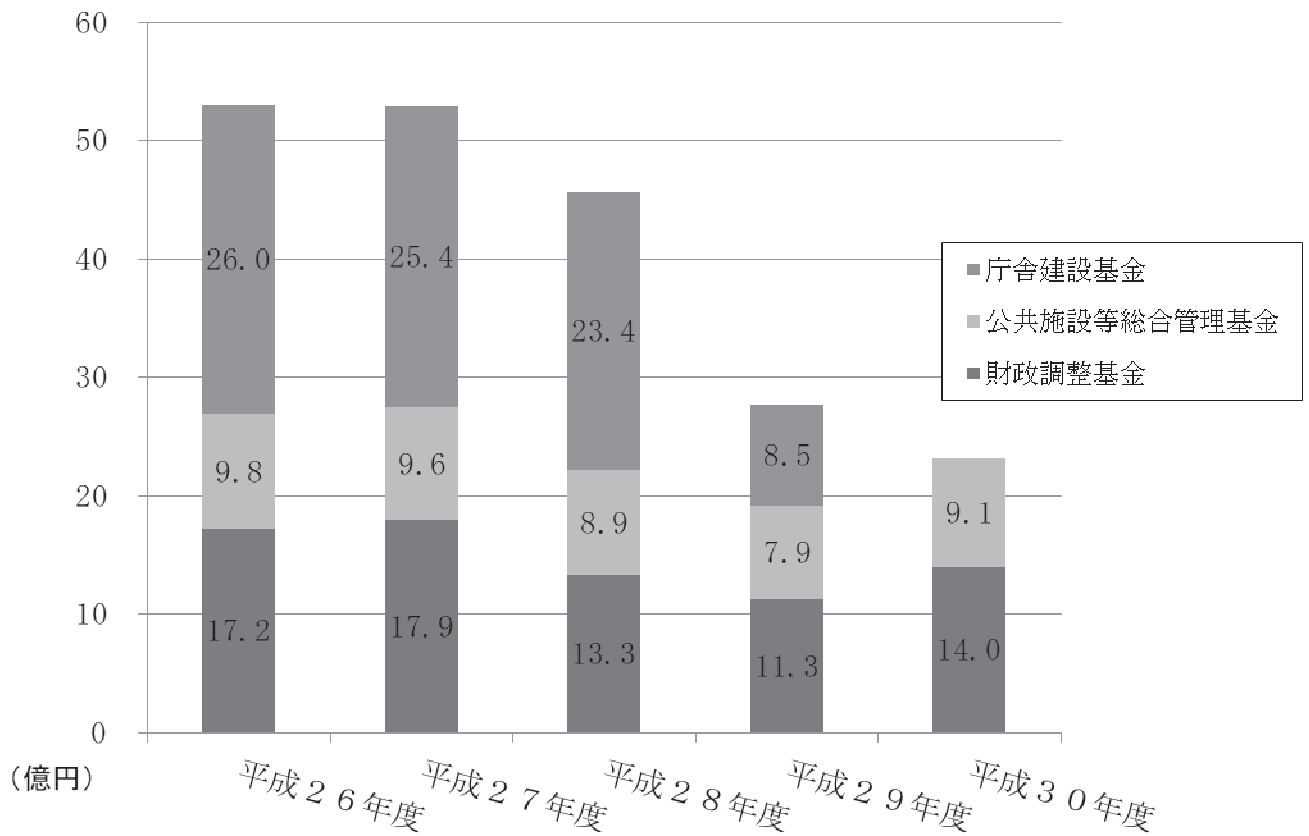


○主要基金年度末現在高

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	1,720,933 (32.5%)	1,792,243 (33.9%)	1,330,443 (29.2%)	1,128,502 (40.8%)	1,396,341 (60.4%)
公共施設等総合管理基金	975,558 (18.4%)	959,070 (18.1%)	888,683 (19.5%)	784,158 (28.4%)	914,983 (39.6%)
庁舎建設基金	2,604,700 (49.1%)	2,540,523 (48.0%)	2,341,130 (51.3%)	852,537 (30.8%)	-
合計	5,301,191 (100.0%)	5,291,836 (100.0%)	4,560,256 (100.0%)	2,765,197 (100.0%)	2,311,324 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比



○主な歳入予算執行状況

○市税の状況

1 款市税

(単位：円)

項	目	節	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	摘	要
1	市民税						
	1	個人					
		1 現年課税分	4,354,395,192	4,256,161,772	2.3%	調定額×徴収率 調定額 4,378,419,047円 均等割 131,924,500円 所得割 4,246,494,547円 徴収率 99.45%	
		2 滞納繰越分	25,757,236	25,915,424	△ 0.6%	調定額×徴収率 調定額 89,507,644円 徴収率 28.78%	
	2	法人					
		1 現年課税分	592,704,400	494,021,924	20.0%	調定額×徴収率 調定額 594,125,700円 均等割 1号法人(1,163法人) 56,771,500円 2号法人(8法人) 940,000円 3号法人(235法人) 29,370,200円 4号法人(31法人) 4,755,000円 5号法人(67法人) 10,159,900円 6号法人(11法人) 4,525,000円 7号法人(97法人) 37,278,900円 8号法人(1法人) 1,750,000円	

(単位：円)

項	目	節	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	摘 要
						9号法人(12法人) 35,750,000円 法人税割 412,825,200円 徴収率 99.76%
		2 滞納繰越分	940,600	1,346,900	△ 30.2%	調定額×徴収率 調定額 5,009,578円 徴収率 18.78%
2		固定資産税				
		1 固定資産税				
		1 現年課税分	4,098,576,453	4,127,920,616	△ 0.7%	調定額×徴収率 調定額 4,117,034,700円 土地 1,673,634,252円 家屋 1,899,112,998円 償却資産 544,287,450円 徴収率 99.55%
		2 滞納繰越分	13,395,877	16,990,800	△ 21.2%	調定額×徴収率 調定額 73,689,488円 徴収率 18.18%
		2 国有資産等所在 市町村交付金				
		1 現年課税分	6,343,400	6,343,400	0.0%	関東財務局 149,000円 埼玉県 6,194,400円
3		軽自動車税				
		1 軽自動車税				
		1 現年課税分	130,111,302	122,260,600	6.4%	調定額×徴収率 調定額 131,101,200円 原付(3,302台) 6,943,800円

(単位：円)

項	目	節	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	摘 要
						軽自動車(15,065台) 116,752,600円 小型二輪(977台) 5,862,000円 小型特殊(532台) 1,542,800円 徴収率 99.24%
		2 滞納繰越分	696,000	796,400	△ 12.6%	調定額×徴収率 調定額 2,575,375円 徴収率 27.03%
4	市たばこ税					
	1 市たばこ税					
		1 現年課税分	387,583,648	395,228,391	△ 1.9%	71,862,132本
6	都市計画税					
	1 都市計画税					
		1 現年課税分	724,813,647	727,305,795	△ 0.3%	調定額×徴収率 調定額 728,077,900円 土地 409,678,739円 家屋 318,399,161円 徴収率 99.55%
		2 滞納繰越分	2,365,030	3,002,519	△ 21.2%	調定額×徴収率 調定額 13,009,289円 徴収率 18.18%

○主な特定財源の一覧

1 1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
保育所入所保育料	112,098,300	104,692,400	7.1%	児童入所支援事業 (P136)	
放課後児童クラブ 負担金	51,205,380	43,744,080	17.1%	管理運営経費(放 課後)(P138)	

1 2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
自転車駐車場使用 料	32,642,950	32,859,100	△0.7%	自転車対策事業 (P84)	

2 目 民生使用料

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
公立保育所使用料	84,398,960	84,923,250	△0.6%	管理運営経費(保 育所)(P134)	

5 目 土木使用料

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道路占用料	66,974,650	66,046,305	1.4%	道路維持修繕事業 (P182)	

2 項 手数料

2 目 衛生手数料

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
一般廃棄物処分手 数料	55,556,680	57,908,290	△4.1%	一般廃棄物処分事 業(P164)	

13款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1目 民生費国庫負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
生活困窮者自立支援費負担金	5,931,000	5,942,250	△ 0.2%	生活困窮者自立支援事業 (P118)	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	54,003,830	53,885,043	0.2%	特別会計繰出事業 (P120)	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	438,464,833	402,799,599	8.9%	障害者介護・訓練等給付事業 (P120) 障害者生活支援事業 (P122) 障害児介護給付事業 (P130) 児童福祉生活支援事業 (P132)	補助率1/2
障害者医療費(療養介護)負担金	5,774,500	5,755,500	0.3%	障害者介護・訓練等給付事業 (P120)	補助率1/2
障害者医療費(更生医療)負担金	28,730,000	23,653,500	21.5%	障害者生活支援事業 (P122)	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	12,798,247	12,337,440	3.7%	障害者生活支援事業 (P122)	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	4,109,400	4,063,500	1.1%	介護保険支援事業 (P126)	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	114,749,999	97,500,000	17.7%	障害児通所支援事業 (P132)	補助率1/2
障害者医療費(育成医療)負担金	1,500,000	2,000,000	△ 25.0%	児童福祉生活支援事業 (P132)	補助率1/2
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	1,519,465	829,856	皆増	ひとり親家庭等自立支援事業 (P132)	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	66,643,285	71,931,866	△ 7.4%	ひとり親家庭等自立支援事業 (P132)	補助率1/3
保育所入所費負担金	440,580,905	401,741,896	9.7%	児童入所支援事業 (P136)	補助率1/2
児童手当負担金	752,203,666	766,868,333	△ 1.9%	児童手当支給事業 (P134)	国算定基準
生活保護費負担金	954,212,000	1,006,407,000	△ 5.2%	生活保護事業 (P146)	補助率3/4

2目 衛生費国庫負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
未熟児養育医療費 負担金	1,475,250	1,602,900	△ 8.0%	母子保健事業 (P152)	補助率1/2

2項 国庫補助金

1目 総務費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
個人番号カード交 付事務費補助金	2,314,000	1,537,000	50.6%	窓口業務経費 (P106)	補助率 10/10
社会保障・税番号 制度整備補助金	2,921,000	2,991,000	△ 2.3%	窓口業務経費 (P106)	国算定基準
個人番号カード交 付事業費補助金(繰 越明許費分)	5,647,000	5,508,000	2.5%	窓口業務経費(繰 越明許費分) (P108)	補助率 10/10
社会保障・税番号 制度整備補助金(繰 越明許費分)	3,240,000	-	皆増	窓口業務経費(繰 越明許費分) (P108)	補助率 10/10

2目 民生費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
生活困窮者自立支 援費補助金	8,791,000	10,220,000	△ 14.0%	生活困窮者自立支 援事業(P118)	国算定基準
地域生活支援事業 補助金	18,063,000	19,116,000	△ 5.5%	厚生研修業務経費 (P74) 職員人件費(社会 福祉費)(P116) 障害者生活支援事 業(P122) 児童福祉生活支援 事業(P132) 児童発達支援セン ター分室管理運営 経費(P142)	国算定基準
障害者総合支援事 業補助金	151,000	592,000	皆増	障害者福祉業務経 費(P120)	補助率1/2

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
ひとり親家庭等自立支援給付金事業費補助金	4,468,000	-	皆増	ひとり親家庭等自立支援事業(P132)	補助率3/4
子ども・子育て支援交付金	58,831,000	56,392,000	4.3%	児童福祉業務経費(P130) 子育て支援センター事業(P132) 児童入所支援事業(P136) 管理運営経費(児童館)(P138) 管理運営経費(放課後)(P138) 母子保健事業(P152)	補助率1/3
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	118,000	117,000	0.9%	管理運営経費(保育所)(P134)	補助率1/2
教育支援体制整備事業補助金	9,000	-	皆増	児童入所支援事業(P136)	補助率1/4

3目 衛生費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
がん検診推進事業費補助金	237,000	239,000	△0.8%	生活習慣病対策事業(P156)	補助率1/2
浄化槽設置整備事業交付金	3,522,000	3,193,000	10.3%	浄化槽設置整備事業(P164)	国算定基準
廃棄物処理施設整備交付金	1,162,000	-	皆増	清掃業務経費(P160)	補助率1/3

4目 土木費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道路整備事業費補助金	87,442,000	47,947,000	82.4%	道路維持修繕事業(P182) 道路新設改良事業(P184)	補助率50% 及び55% 補助率1/2

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
社会資本整備総合 交付金	18,025,000	187,596,000	△ 90.4%	西側大通り線整備 事業(P184) 坂田寿線整備事業 (P192)	補助率1/2 補助率1/2
土地区画整理事業 費補助金	22,600,000	26,000,000	△ 13.1%	土地区画整理推進 事業(P194)	補助率1/3
都市公園整備事業 費補助金	1,000,000	28,000,000	△ 96.4%	都市公園整備事業 (P196)	補助率1/2

5目 教育費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
教育支援体制整備 事業費補助金	84,000	110,000	△ 23.6%	学校教育業務経費 (P206)	補助率1/3
学校運営協議会推 進事業補助金	62,500	-	皆増	教育振興業務経費 (P208)	補助率1/3
就学援助費補助金 (小学校費)	42,445	62,000	△ 31.5%	児童就学援助事業 (P214)	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金(小 学校費)	460,000	430,000	7.0%	児童就学援助事業 (P214)	補助率1/4
理科教育等設備整 備費補助金(小学 校費)	788,000	788,000	0.0%	小学校教育振興業 務経費(P214)	補助率1/2 及び1/3
学校施設環境改善 交付金(繰越明許 費分)(小学校費)	62,784,000	9,327,000	573.1%	小学校整備事業 (繰越明許費分) (P214)	補助率1/3
就学援助費補助金 (中学校費)	51,000	127,000	△ 59.8%	生徒就学援助事業 (P220)	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金(中 学校費)	386,000	460,000	△ 16.1%	生徒就学援助事業 (P220)	補助率1/4
理科教育等設備整 備費補助金(中学 校費)	688,000	700,000	△ 1.7%	中学校教育振興業 務経費(P218)	補助率1/2
学校施設環境改善 交付金(繰越明許 費分)(中学校費)	37,083,000	16,053,000	131.0%	中学校整備事業 (繰越明許費分) (P218)	補助率1/3

5目 教育費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
放課後子供教室推進事業補助金	6,007,000	6,195,500	△ 3.0%	放課後子供教室運営事業(P224)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	925,000	800,000	15.6%	文化財保護事業(P226)	補助率1/2
美術工芸品保存修理費補助金	2,500,000	2,496,000	0.2%	文化財保存事業(P228)	補助率1/2
幼稚園就園奨励費補助金	29,086,000	26,964,000	7.9%	就園奨励事業(P236)	補助率 1/3以内

3項 委託金

1目 総務費委託金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
自衛官募集事務費委託金	29,000	60,000	△ 51.7%	庶務業務経費(P70)	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	312,000	281,000	11.0%	窓口業務経費(P106)	国算定基準

2目 民生費委託金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
基礎年金等事務費委託金	10,873,390	10,596,998	2.6%	職員人件費(社会福祉費)(P116) 国民年金業務経費(P128)	国算定基準
国民年金事務市町村協力連携委託金	3,691,603	3,375,595	9.4%	職員人件費(社会福祉費)(P116)	国算定基準
特別児童扶養手当事務費委託金	247,759	252,679	△ 1.9%	職員人件費(児童福祉費)(P128)	国算定基準

3目 消防費委託金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
樋管操作費委託金	695,529	741,649	△ 6.2%	樋管管理事業(P202)	国算定基準

1 4 款 県支出金

1 項 県負担金

1 目 埼玉県分権推進交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
埼玉県分権推進交付金	8,955,000	8,562,000	4.6%	—	県算定基準

2 目 総務費県負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
旅券事務交付金	2,132,000	2,063,000	3.3%	窓口業務経費 (P106)	県算定基準

3 目 民生費県負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
国民健康保険保険 基盤安定負担金	120,631,882	120,972,766	△ 0.3%	特別会計繰出事業 (P120)	補助率3/4 及び1/4
障害者自立支援給 付費負担金	219,232,415	204,277,549	7.3%	障害者介護・訓練 等給付事業(P120) 障害者生活支援事 業(P122) 障害児介護給付事 業(P130) 児童福祉生活支援 事業(P132)	補助率1/4
障害者医療費(療 養介護)負担金	2,887,250	2,877,750	0.3%	障害者介護・訓練 等給付事業(P120)	補助率1/4
障害者医療費(更 生医療)負担金	14,365,000	8,949,000	60.5%	障害者生活支援事 業(P122)	県算定基準
低所得者介護保険 料軽減負担金	2,054,700	2,031,750	1.1%	介護保険支援事業 (P126)	補助率1/4
後期高齢者医療保 険基盤安定負担金	105,178,272	98,501,414	6.8%	特別会計繰出事業 (P128)	補助率3/4
障害児通所給付費 負担金	57,374,999	48,750,000	17.7%	障害児通所支援事 業(P132)	補助率1/4
障害者医療費(育 成医療)負担金	750,000	1,000,000	△ 25.0%	児童福祉生活支援 事業(P132)	補助率1/4
母子生活支援施設 入所委託運営費負 担金	759,732	414,928	皆増	母子自立支援事業 (P132)	補助率1/4

3目 民生費県負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
保育所入所費負担金	202,551,817	200,870,948	0.8%	児童入所支援事業 (P136)	補助率1/4
児童手当負担金	163,948,166	166,543,333	△ 1.6%	児童手当支給事業 (P134)	県算定基準
生活保護費負担金	25,475,000	27,500,000	△ 7.4%	生活保護事業 (P146)	補助率1/4

4目 衛生費県負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
未熟児養育医療費負担金	737,625	801,450	△ 8.0%	母子保健事業 (P152)	補助率1/4

2項 県補助金

1目 総務費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
ふるさと創造資金	5,500,000	5,400,000	1.9%	地域コミュニティ 推進事業(P78) 企画業務経費 (P92)	補助率1/2 補助率1/2
防犯のまちづくり 推進事業補助金	219,000	216,000	1.4%	市民安全対策業務 経費(P82)	補助率1/2
自主防災組織結成 ・活動支援事業補 助金	157,000	200,000	△ 21.5%	防災業務経費 (P98)	補助率1/2
人口動態調査事務 費補助金	65,895	60,505	8.9%	戸籍業務経費 (P108)	県算定基準

2目 民生費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
民生委員児童委員 活動費補助金	9,810,990	9,731,610	0.8%	民生委員児童委員 活動推進事業 (P118)	県算定基準

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
障害福祉施設等支援事業補助金	6,744,000	10,623,000	△ 36.5%	障害者介護・訓練等給付事業(P120) 障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2
共同生活援助等事業費補助金	279,000	264,000	5.7%	障害者介護・訓練等給付事業(P120)	補助率1/2
地域生活支援事業補助金	9,031,000	9,558,000	△ 5.5%	厚生研修業務経費(P74) 職員人件費(社会福祉費)(P116) 障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P132) 児童発達支援センター一分室管理運営経費(P142)	県算定基準
障害児・者生活サポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/3 (上限105万円)
高齢者地域福祉推進事業補助金	239,000	265,000	△ 9.8%	高齢者いきがい対策事業(P126)	補助率2/3
家庭保育室等運営事業費補助金	1,548,000	1,437,000	7.7%	児童福祉業務経費(P130)	補助率1/2
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	52,000	-	皆増	児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/2
乳幼児医療費支給事業補助金	29,930,738	26,377,570	13.5%	福祉医療費支給事業(P132)	補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	13,365,162	14,228,160	△ 6.1%	福祉医療費支給事業(P132)	補助率1/2
多子世帯保育料軽減事業費補助金	11,671,000	6,890,000	69.4%	管理運営経費(保育所)(P134) 児童入所支援事業(P136)	補助率1/2

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
安心・元気・保育 サービス支援事業 費補助金	17,895,000	16,495,000	8.5%	児童入所支援事業 (P136)	補助率1/2
子ども・子育て支 援交付金	57,965,000	54,880,000	5.6%	児童福祉業務経費 (P130) 子育て支援センタ ー事業(P132) 児童入所支援事業 (P136) 管理運営経費(児 童館)(P138) 管理運営経費(放 課後)(P138) 母子保健事業 (P152)	補助率1/3
教育認定子ども施 設型給付費等補助 金	35,368,076	34,837,523	1.5%	児童入所支援事業 (P136)	補助率1/2
教育支援体制整備 事業補助金	9,000	-	皆増	児童入所支援事業 (P136)	補助率1/4
重度心身障害者手 当補助金	17,980,000	18,457,000	△ 2.6%	障害者生活支援事 業(P122)	補助率1/2
重度心身障害者医 療費支給事業補助 金	71,829,780	69,175,388	3.8%	障害者生活支援事 業(P122)	補助率1/2

3目 衛生費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
市町村計画献血者 確保促進事業費補 助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費 (P148)	県算定基準
骨髄移植ドナー助 成費補助金	70,000	-	皆増	保健衛生業務経費 (P148)	補助率1/2
健康増進事業費補 助金	1,067,000	1,247,000	△ 14.4%	健康づくり推進事 業(P154) 生活習慣病対策事 業(P156)	補助率2/3

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
健康長寿サポート事業補助金	60,000	120,000	△ 50.0%	健康づくり推進事業 (P154)	補助率 10/10
自殺対策緊急強化事業交付金	94,000	20,000	370.0%	精神保健推進事業 (P156)	補助率1/2
不妊治療等補助金	978,000	690,000	41.7%	母子保健事業 (P152)	県算定基準
雨水等活用設備設置事業補助金	3,500,000	-	皆増	保健センター大規模改修事業 (P150)	補助率1/2
浄化槽設置整備事業奨励交付金	6,300,000	6,300,000	0.0%	浄化槽設置整備事業 (P164)	県算定基準

4目 農林水産業費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農業委員会費交付金	1,430,000	1,456,000	△ 1.8%	職員人件費 (P168)	県算定基準
経営所得安定対策推進事業費補助金	400,000	400,000	0.0%	水田営農活性化事業 (P170)	県算定基準

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農地環境保全向上対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業 (P170)	県算定基準

5目 商工費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
消費者行政活性化補助金	2,453,600	4,093,343	△ 40.1%	消費者行政推進事業 (P176)	

6目 土木費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
建築動態統計調査交付金	10,890	14,100	△ 22.8%	建築指導業務経費 (P180)	県算定基準

7目 教育費県補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
学校応援団推進事業補助金	551,000	600,000	△ 8.2%	教育振興業務経費 (P208)	補助率2/3
学校運営協議会推進事業補助金	62,500	-	皆増	教育振興業務経費 (P208)	補助率1/3
学校支援補助員配置事業補助金	7,454,000	-	皆増	学校教育業務経費 (P206)	補助率1/3
さわやか相談員配置事業助成金	4,560,000	4,560,000	0.0%	中学校教育振興業務経費 (P218)	補助率3/5
放課後子供教室推進事業補助金	6,007,000	6,195,500	△ 3.0%	放課後子供教室運営事業 (P224)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	462,000	400,000	15.5%	文化財保護事業 (P226)	補助率1/4
被災幼児就園支援事業費補助金	434,000	139,000	212.2%	就園奨励事業 (P236)	補助率 10/10
地方スポーツ振興費補助金	549,000	581,000	△ 5.5%	学校体育業務経費 (P238)	県算定基準

3項 委託金

1目 総務費委託金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域人権啓発活動活性化事業委託金	100,000	100,000	0.0%	人権推進啓発事業 (P96)	事業に係る経費
個人県民税徴収取扱費委託金	124,345,871	121,339,827	2.5%	職員人件費(徴税費) (P102)	県算定基準
埼玉県議会議員一般選挙費委託金	8,496,000	-	皆増	埼玉県議会議員一般選挙事業 (P110)	
在外選挙人名簿登録委託金	4,740	1,189	298.7%	事務局運営経費 (P110)	事業に係る経費
学校基本調査費委託金	10,360	10,335	0.2%	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る事務経費
工業統計調査費委託金	221,725	223,920	△ 1.0%	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る事務経費
埼玉県人口統計調査費委託金	23,643	9,680	144.2%	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る事務経費
住宅・土地統計調査費委託金	5,061,957	-	皆増	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る事務経費

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農林業センサス委託金	2,345	-	皆増	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る 事務経費
経済センサス基礎 調査費委託金	8,748	-	皆増	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る 事務経費
経済センサス調査 区管理委託金	7,526	6,925	8.7%	基幹統計調査事業 (P114)	調査に係る 事務経費

2目 衛生費委託金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
彩の国環境保全交 付金	168,000	162,000	3.7%	公害対策事業 (P158)	県算定基準
アライグマ個体分 析調査業務委託金	127,100	123,000	3.3%	環境衛生業務経費 (P156)	県算定基準

3目 土木費委託金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
建築基準法施行事 務費委託金	7,520	7,160	5.0%	建築指導業務経費 (P180)	県との契約 に基づく
県道整備事業委託 金	391,894	2,180,737	△ 82.0%	駅東口開発推進事 業(P196)	県との協定 書に基づく

17款 繰入金

1項 特別会計繰入金

1目 介護保険特別会計繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
介護保険特別会計 繰入金	15,130,900	14,918,910	1.4%	—	

2項 基金繰入金

1目 財政調整基金繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
財政調整基金繰入 金	272,562,000	371,770,000	△ 26.7%	—	

2目 公共施設整備基金繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
公共施設整備基金繰入金	107,049,400	105,273,000	1.7%	清掃業務経費 (P160)	

3目 庁舎建設基金繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
庁舎建設基金繰入金	81,348,250	1,406,586,901	△94.2%	新庁舎移転事業 (P88)	
庁舎建設基金繰入金(繰越明許費分)	234,867,209	82,317,000	185.3%	新庁舎建設事業 (繰越明許費分) (P90)	

19款 諸収入

3項 貸付金元利収入

2目 労働費貸付金元利収入

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事業 (P166)	

3目 商工費貸付金元利収入

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
特別小口資金預託金回収分	18,000,000	18,000,000	0.0%	商工振興事業 (P174)	

5項 雑入

1目 雑入

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
収入印紙売捌収入	23,039,000	21,264,200	8.3%	会計業務経費 (P92)	
市町村振興協会交付金	24,072,000	23,771,000	1.3%	福祉医療費支給事業 (P132)	
子ども・子育て支援教育・保育給付費等返還金	11,197,260	-	皆増	児童福祉業務経費 (P130)	

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
障害児通所給付費	39,090,881	33,968,669	15.1%	いずみの学園管理 運営経費(P140)	
生活保護費返還金	25,162,769	20,339,585	23.7%	生活保護事業 (P146)	
有価物処分料	30,162,780	31,759,532	△5.0%	塵芥収集事業 (P162)	

20款 市債

1項 市債

1目 総務債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
旧飛行学校整備事業債	12,600,000	33,800,000	△62.7%	旧飛行学校整備事業(P80)	充当率90%
防災行政無線等整備事業債	5,700,000	-	皆増	防災行政無線維持 管理経費(P100) 国民保護業務経費 (P100)	充当率100%

2目 衛生債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
保健センター大規模改修事業債	282,300,000	-	皆増	保健センター大規模改修事業 (P150)	充当率 90% ~100%

3目 農林水産業債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農業センター耐震改修事業債	5,900,000	-	皆増	農業センター耐震改修事業(P170)	充当率90%

4目 商工債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道の駅整備事業債	92,600,000	-	皆増	道の駅推進事業 (P174)	充当率100%

5目 土木債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道路整備事業債	154,400,000	136,500,000	13.1%	道路維持修繕事業 (P182) 75,200,000 道路新設改良事業 (P184) 41,200,000 西側大通り線整備 事業(P184) 24,600,000 環境センター周辺 対策事業(P190) 6,700,000	充当率 90% ~100%
都市計画道路整備 事業債	62,600,000	50,600,000	23.7%	坂田寿線整備事業 (P192) 53,300,000 県道整備事業 (P192) 9,300,000	充当率 90% ~100%
芝川都市下水路整 備事業債	22,200,000	3,000,000	640.0%	都市下水路業務経 費(P192)	充当率90%
調整池整備事業債	105,800,000	19,300,000	448.2%	土地区画整理推進 事業(P194)	充当率 75% ~100%
土地区画整理事業 債	40,600,000	128,200,000	△ 68.3%	土地区画整理推進 事業(P194)	充当率90%
公園整備事業債	8,100,000	232,700,000	△ 96.5%	都市公園整備事業 (P196)	充当率 75% ~90%
駅東口開発事業債	46,300,000	52,300,000	△ 11.5%	駅東口開発推進事 業(P196)	充当率 90% ~100%
芝川都市下水路整 備事業債(繰越明 許費分)	3,200,000	-	皆増	都市下水路業務経 費(繰越明許費分) (P192)	充当率90%
駅東口開発事業債 (繰越明許費分)	12,200,000	-	皆増	駅東口開発推進事 業(繰越明許費分) (P196)	充当率75%

6目 消防債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
防災基盤整備事業債	17,200,000	-	皆増	施設整備事業 (P202)	充当率100%

7目 臨時財政対策債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
臨時財政対策債	1,108,953,000	1,149,711,000	△ 3.5%	—	

8目 教育債

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
安全対策事業債	5,300,000	-	皆増	小学校整備事業 (P212)	充当率100%
老朽化対策事業債 (繰越明許費分)	372,600,000	196,700,000	89.4%	小学校整備事業 (繰越明許費分) (P214)	充当率100%
安全対策事業債	12,300,000	-	皆増	中学校整備事業 (P218)	充当率100%
老朽化対策事業債 (繰越明許費分)	159,100,000	197,100,000	△ 19.3%	中学校整備事業 (繰越明許費分) (P218)	充当率100%

○行政財産使用料一覽

1 2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書	
平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度				
2,981,923	2,560,366	-	—	—		
内 訳	491,083	432,000	7	自動販売機	契約管財課	P37
	88,401	91,953	118	東京電力電柱等		
	6,110	6,110	20	KDDI光ケーブル		
	13,048	13,000	41	NTT電話柱等		
	58,572	58,572	1	赤堀一丁目鉄塔		
	700	700	2	テレビ共聴用鋼管柱等		
	1,213	1,680	3	郵便差出箱		
	14,800	0	2	市民活動室等		
	290,585	0	4	庁舎内施設		
	1,409,493	1,372,010	1	市民ホールカフェ	自治文化課	
	5,006	4,311	1	市民ホール福祉の店		
	282,082	259,200	4	自動販売機		
	3,300	3,300	1	東京電力電柱等		
	560	560	1	郵便差出箱		
	72,000	72,000	1	自動販売機		
	28,000	28,000	1	バス停	安心安全課	
	970	970	1	東京電力支線等		
216,000	216,000	3	自動販売機	都市計画課		

2 目 民生使用料

1 節 社会福祉使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度			
288,000	288,000	4	自動販売機	高齢介護課	P37

2 節 児童福祉使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度			
2,670	1,570	-	—	—	P37
内 訳	2,300	1,200	2	東京電力電柱等	
	370	370	1	NTT電話柱等	

3目 衛生使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
1,400	1,400	1	電話ボックス	健康増進課	P39

4目 労働使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
190	190	-	—	—	P39
100	100	1	テレビ共聴用鋼管柱等	産業観光課	
90	90	1	共架電線		

5目 土木使用料

1節 土木管理使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
145,200	145,200	-	—	—	P39
1,200	1,200	2	東京電力電柱等	道路河川課	
144,000	144,000	2	自動販売機		

3節 河川使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
1,963,500	1,963,500	1	水上ソーラーパネル等	道路河川課	P39

4節 都市計画使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
995,865	967,934	-	—	—	P39
990,600	963,057	19	自動販売機	都市計画課	
1,680	1,680	3	郵便差出箱		
418	31	1	NTT電話柱等		
1,700	1,700	1	東京電力電柱等	駅東口整備推進課	
1,467	1,466	1	桶川祇園祭祭典委員会		

6目 教育使用料

1節 教育総務使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
41,860	41,860	50	東京電力電柱等	教育総務課	P39

2節 小学校使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
80,400	80,860	127	東京電力電柱等	教育総務課	P39

3節 中学校使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
48,310	49,927	58	東京電力電柱等	教育総務課	P39

4節 社会教育使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
144,560	84,560	-	-	-	P39
内訳	72,000	12,000	1 自動販売機	公民館	
	72,000	72,000	1 自動販売機	歴史民俗資料館	
	560	560	1 郵便差出箱	館	

5節 保健体育使用料

(単位：円)

決算額		台数	項目	担当課	決算書
平成30年度	平成29年度	平成30年度			
871,808	871,808	-	-	-	P39
内訳	864,000	864,000	12 自動販売機	スポーツ振興課	
	1,400	1,400	1 電話ボックス		
	6,408	6,408	2 タクシーコール		
	-	-	1 KDDI光ケーブル		

○主な歳出予算執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
議会運営経費	168,612,735	162,105,470	議会事務局	P66
事業概要及び主な事業内訳				
○ 費用弁償 1,917,430円 各常任委員会及び議会運営委員会が、所管事務の調査研究のため、先進地の視察を実施した。				
○ 「おけがわ市議会だより」の発行 2,195,292円 議会の審議状況の概要を市民に知っていただくため、定例会ごとに「市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 平均発行ページ 14ページ 平均発行部数 26,000部				
○ タブレット導入事業 1,276,159円 議会運営効率化のため、タブレット端末を導入し、議会資料のペーパーレスの推進や議員活動での活用を図った。				
○ 会議録作成委託 4,023,308円 定例（臨時）市議会ごとに会議録を作成し、正確な記録保存を図った。 1回55部 4回作成 委員会及び特別委員会の会議録を迅速に作成し、正確な記録保存を図った。				
○ 議会中継システム導入事業 4,018,744円 議会の透明性を高めるため、議会中継システムを導入し、本会議等の映像のインターネット配信や本庁舎内放送を行った。				
○ 政務活動費交付金 3,952,233円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。 (参考：P72 議会の構成、市議会開催状況、常任委員会開催状況、議会運営委員会開催状況、特別委員会開催状況)				

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 自治振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
地域コミュニティ推進事業	53,543,534	51,873,478	自治文化課 産業観光課	P78

事業概要及び主な事業内訳

地域コミュニティの推進を図るため、各種コミュニティ事業の展開や推進団体等への補助を行った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
旧飛行学校整備事業	15,273,078	51,388,231	道の駅・飛行学校 跡地整備課	P80

事業概要及び主な事業内訳

○ 監理等委託 14,098,800

旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場建物の復原整備のための技術指導・監督等業務を行った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
べに花の郷づくり事業	8,400,000	9,600,000	産業観光課	P80

事業概要及び主な事業内訳

○ べに花の郷づくり推進協議会交付金 8,400,000円

べに花をシンボルとした個性あるまちづくりを推進するため、べに花の咲き誇る景観づくり及び啓発事業を展開した。

栽培面積 加納地区 1,144㎡

川田谷地区 9,123㎡

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
市民参加と協働推進事業	7,135,682	6,637,603	自治文化課	P80

事業概要及び主な事業内訳

○ 市民活動サポートセンター管理運営 6,156,212円

市民活動の支援と促進を図ることを目的として、市民活動サポートセンターを運営し、会議室、交流サロンの貸出しを行った。また、市民活動セミナーを開催した。

市民活動団体登録数 139団体

サポートセンター利用者数 18,862人

市民活動セミナーの開催（全3回、参加者数30人）	
○ 桶川市協働審議会 272,200円	協働の推進を図るため、桶川市協働審議会を5回開催した。
○ 協働提案事業補助金 707,270円	市民活動の活性化と、市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、協働推進提案事業に補助金を交付した。
提案件数 4件	採択数 4件

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
坂田コミュニティーセンター整備事業	16,250,672	-	自治文化課	P92
事業概要及び主な事業内訳				
桶川市坂田コミュニティーセンターの開館にあたり、施設の運営に必要な物品の購入等を行った。				

4目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
市民安全対策業務経費	79,956,686	80,044,507	安心安全課	P82
事業概要及び主な事業内訳				
○ 防犯用品の購入 611,091円 防犯のまちづくりを推進するため、防犯用品を購入した。				
○ 交通安全施設工事 7,101,000円 交通事故防止を目的とし、各種交通安全施設の整備を図った。				
○ 防犯灯新設工事 1,798,524円 防犯対策のためのLED式防犯灯を43基新たに設置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
自転車対策事業	56,283,168	58,556,598	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳				
○ 自転車駐車場管理等委託 51,630,068円 放置自転車の対策を図った。 自転車放置整理区域内の放置防止の指導 放置自転車撤去作業 放置自転車の保管 自転車駐車場の管理運営を行った。 桶川市自転車駐車場の面積及び収容台数 桶川駅西口地下自転車駐車場1,665㎡ 自転車659台 バイク115台 桶川駅西口第一自転車駐車場1,155㎡ 自転車1,018台 バイク66台 桶川駅東口自転車駐車場674㎡ 自転車406台				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
交通対策事業	63,940,993	62,448,791	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳				
○ 市内循環バス運行委託 63,555,379円 交通空白地域の解消を図るため、市内循環バスを運行した。 東循環 1日 13便 西循環 1日 13便 東西循環(内回り) 1日 8便 東西循環(外回り) 1日 6便				

7目 財産管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
新庁舎竣工記念式典事業	2,001,508	-	秘書広報課	P90
事業概要及び主な事業内訳				
市役所新庁舎開庁を記念し、竣工記念式典及びオープニングセレモニーを実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
新庁舎建設事業(繰越明許費分)	234,867,209	-	契約管財課	P90
事業概要及び主な事業内訳				
○ 環境調査委託 3,706,560円 新庁舎建設工事に伴う、家屋等事後調査を行った。 ○ 機器等設置工事 12,549,600円 新庁舎電話回線工事を行った。 ○ その他工事 34,941,780円 新庁舎周辺駐車場整備工事、新庁舎ブラインド設置工事等を行った。 ○ 新庁舎什器備品購入 183,669,269円 新庁舎で使用する備品を購入した。				

9目 企画費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
企画業務経費	13,215,689	6,967,144	企画調整課	P94
事業概要及び主な事業内訳				
○ ふるさと納税記念品発送等委託 1,287,696円 ふるさと納税の記念品の発送等に係る事務を桶川市観光協会及び記念品協力				

事業者に委託した。

- 県央地域共同事業委託 1,108,944円

県央4市1町で連携して、県央地域の魅力的なスポット、子育て関連施設等世代の転入・定住の促進を図るため「スタンプラリーで気軽に楽しく！県央ライフ体験事業」を共同実施した。

12目 文化振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
市民ホール事業	129,124,543	130,426,640	自治文化課	P96

事業概要及び主な事業内訳

- 市民ホール管理委託 126,687,000円

市民文化・芸術活動の拠点、地域文化創造の場として各種事業の展開を図るため、施設の維持管理及び運営について公益財団法人けやき文化財団に委託した。

- 市民ホール修繕工事負担金 2,437,543円

さいたま文学館及び市民ホール空調設備の修繕工事を行った。

13目 男女共同参画推進費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
男女共同参画推進事業	1,481,524	1,258,469	人権・男女共同参画課	P98

事業概要及び主な事業内訳

- 女性相談 525,600円

女性が抱えるさまざまな悩みに、ジェンダーに敏感な視点から対応できる専門のカウンセラーを配置し、フェミニスト・カウンセリングを実施した。

- 男女共同参画啓発事業 510,193円

男女共同参画基本計画に基づき、啓発事業を行った。

- ・男女共同参画フォーラム 1回 146人
- ・男女共同参画セミナー 2回 32人
- ・職員研修 1回 53人
- ・男女共同参画情報紙「かがやき」広報掲載
- ・グループサポート事業

14目 災害対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
防災行政無線維持管理経費	9,450,337	6,431,374	安心安全課	P100
事業概要及び主な事業内訳				
<p>○ 防災行政無線デジタル化設計委託 4,047,840円 多様化・高度化する通信ニーズに対応し、安心・安全な行政サービスの提供を図るため、防災行政無線のデジタル化に向けた設計を委託した。</p>				

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
窓口業務経費	28,277,932	43,451,906	市民課	P106
事業概要及び主な事業内訳				
(参考：P73 主要な届出等の窓口取扱状況)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
窓口業務経費(繰越明許費分)	9,110,000	5,508,000	市民課	P108
事業概要及び主な事業内訳				
<p>○ コンビニ交付システム旧姓併記対応業務 3,240,000円 住民基本台帳法施行令等の改正により、住民票等への旧姓の記載が可能になることから、個人番号カードを利用して住民票の写し等の証明書を取得できるコンビニ交付システムについて旧姓併記に対応するための改修を行った。</p>				

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
地域福祉推進事業	121,369,000	121,450,000	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○ 社会福祉協議会補助金 30,020,000円 地域福祉活動の推進とともに、在宅福祉サービスなどの地域福祉事業を推進する社会福祉協議会に運営費の一部を補助した。 ○ 社会福祉協議会交付金 91,349,000円 社会福祉協議会の職員人件費などを助成した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
生活困窮者自立支援事業	11,923,542	12,713,642	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○ 自立相談支援事業 2,821,353円 就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成を行った。 相談件数：204件 プラン作成数：10件 ○ 学習支援事業 8,000,000円 生活困窮者世帯及び生活保護世帯の子どもの学習を支援するため、学習支援事業を委託した。 ○ その他、就労準備支援事業及び住宅確保給付事業を行った。				

2目 障害者福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
障害者介護・訓練等給付事業	870,619,601	798,777,556	障害福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害者ホームヘルプ給付費 115,079,242円 入浴の介護等生活全般にわたる援助として、障害者のホームヘルプサービス利用に伴う費用を給付した。 ○ 障害者施設訓練等給付費 648,448,134円 障害者の施設等の利用に伴う費用を給付した。 ○ 障害者グループホーム給付費 87,334,166円 日常生活における援助等を行うことにより、自立生活を助長することを目的とし、障害者のグループホーム利用に伴う費用を給付した。利用人数 49人 その他、障害者短期入所給付費及び障害者介護給付費等審査事業を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
障害者生活支援事業	418,646,422	405,264,931	障害福祉課	P122
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害者就労支援センター事業委託 12,500,000円 障害者の就労を支援するため、障害者就労支援センター事業を社会福祉法人に委託した。				
○ 障害者移動支援事業補助金 8,980,454円 屋外での移動に困難がある障害者（児）に自立生活及び社会参加を促すため、外出の支援を行う事業者に運営費を補助した。 利用者 32人 利用時間 3,194.5時間				
○ 相談支援・障害者地域活動支援センター補助金 75,709,722円 障害者の地域における生活支援の強化を図るため、相談支援事業・地域活動支援センター事業を行う事業者（社会福祉法人等4団体）に運営費を補助した。				
1 上尾市65.6%、桶川市21.6%、伊奈町12.7%				
①相談支援事業 利用者数 51人 延べ利用者数 1,006人				
②地域活動支援センター 利用者数 26人 延べ利用者数 591人				
2 ①相談支援事業 利用者数 418人 延べ利用者数 5,538人				
3 ①地域活動支援センター 利用者数 23人 延べ利用者数 1,680人				
4 ①地域活動支援センター 利用者数 17人 延べ利用者数 2,788人				
②地域活動支援センター 利用者数 10人 延べ利用者数 1,804人				
○ 重度心身障害者医療費扶助 146,757,490円 重度心身障害者（身体障害者手帳1・2・3級又は療育手帳(A)・A・B及び精神保健福祉手帳1級と2級の一部の所有者）の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給した。 対象者 1,517人				
○ 重度心身障害者手当 42,622,500円 重度心身障害者と介護する家族の精神的、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、手当を支給した。 受給者 延人数 県分 7,196人 市分 2,657人				
○ 特別障害者手当等 17,049,680円 在宅の重度心身障害者の福祉の増進を図るため、手当を支給した。 延受給者 特別障害者手当 461人 障害児福祉手当 293人 福祉手当 24人				
○ 福祉タクシー等扶助 8,670,300円 重度心身障害者（身体障害者手帳1・2級、下肢又は体幹機能障害3級、療育手帳(A)・A及び精神保健福祉手帳1級）を対象に、タクシーの利用料金の一部若しくは自動車の燃料費の一部を助成し、日常生活の利便を確保するとともに、経済的負担の軽減を図った。 タクシー券登録者 902人 自動車燃料券登録者 74人				

- 障害者補装具費支給 8,169,708円
身体障害者が社会生活を営むために必要な補装具の交付（修理）を行った。
（参考：P74 障害者補装具費支給）
- 障害者日常生活用具給付 14,674,090円
重度身体障害者の日常生活を容易にするために必要な日常生活用具を給付した。
（参考：P75 障害者日常生活用具給付）
- 自立支援医療（更生）費支給 69,912,652円
身体障害者に対し、障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むことを目的として、障害の軽減に必要な更生医療の給付を行った。
視覚 1人 腎臓 64人 免疫機能障害 12人 肝臓 2人
その他、手話通訳者設置事業、障害児・者生活サポート事業補助金、障害者日中一時支援事業補助事業などを行った。
- 手話言語条例関係経費 53,000円
桶川市手話言語条例及び条例に係る施策の推進方針の策定に伴い、市民向け手話体験学習会、また職員課との共催で職員向け研修会を実施した。
市民向け手話体験学習会（4回） 56名参加
職員向け研修会（2回） 73名参加

3目 老人福祉費

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
在宅福祉サービス事業	19,046,871	20,199,278	高齢介護課	P124
事業概要及び主な事業内訳				
○ 緊急通報システム事業委託 9,038,250円 ひとり暮らし高齢者等が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 設置者 396人 医療機関搬送 43件				
○ 要介護老人手当 5,595,000円 要介護老人の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、要介護状態にある方に対し手当を支給した。 実人員 126人 手当額 月額5,000円 対象者 ①要介護4もしくは5の方又は重度の認知症高齢者 ②住民税世帯非課税の方 その他、高齢者見守りネットワーク事業、徘徊高齢者等家族支援サービス委託、高齢者等おむつ助成事業などを行った。				

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
高齢者いきがい対策事業	84,001,567	85,850,393	高齢介護課	P126
事業概要及び主な事業内訳				
○ 老人福祉センター管理運営委託 47,967,000円 高齢者の健康の増進、教養の向上を目的とした施設である老人福祉センターの管理運営等の業務を社会福祉協議会に委託した。				

老人福祉センター管理運営事業
 老人福祉センター開館日数 317日
 利用者数 68,700人 (うち県央広域構成市の利用者数2,620人)
 老人クラブ育成事業
 老人クラブ活動に対する助言、指導を行った。

○ いきいき健康農園事業 3,445,395円
 高齢者の健康を維持し、生きがいを高めるため、いきいき健康農園を貸し出した。 11ヵ所 364区画

○ シルバー人材センター交付金 24,630,000円
 高齢者に対する就業の確保と提供を図り、本人の能力を生かし、地域社会づくりに貢献することを目的として補助を行った。
 その他、中山道ふれあい館管理運営委託及び老人クラブ等補助事業を行った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
敬老事業	25,176,808	24,739,408	高齢介護課	P126

事業概要及び主な事業内訳

○ 敬老祝金 13,910,000円

高齢者を敬うとともに長寿を祝福することを目的とし、満80歳以上の高齢者に、敬老祝金を贈呈した。

満80歳	1万円	725人	満88歳	1万円	292人
満90歳	1万円	219人	満99歳	1万円	22人
満100歳	10万円	11人	満101歳以上	1万円	23人

○ 地域敬老事業助成金 11,197,000円

地域等による敬老事業を促進するため、自治会や町内会等で75歳以上の高齢者を対象に実施した敬老事業に対し、助成金を交付した。

実施自治会等 78自治会 10施設

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
介護保険支援事業	827,459,110	796,572,314	高齢介護課	P126

事業概要及び主な事業内訳

○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金 26,719,110円

低所得者支援として、介護(予防)サービス利用料の負担軽減を行った。

訪問介護	延べ	1,460件	3,551,415円
短期入所生活介護	延べ	717件	4,301,280円
短期入所療養介護	延べ	192件	770,419円
通所介護	延べ	1,312件	6,424,742円
通所リハビリ	延べ	917件	4,876,627円
介護予防短期入所生活介護	延べ	11件	28,399円
介護予防短期入所療養介護	延べ	4件	16,043円

介護予防通所リハビリ	延べ	228件	584,742円
地域密着型通所介護	延べ	616件	2,662,391円
訪問介護相当サービス	延べ	899件	1,274,890円
通所介護相当サービス	延べ	994件	2,182,740円
訪問型サービスA	延べ	46件	35,093円
通所型サービスA	延べ	8件	10,329円
○ 低所得者介護保険料軽減事業 8,923,000円			
低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。			
その他、介護保険特別会計繰出事業を行った。			

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
後期高齢者医療給付事業	671,204,941	588,581,688	保険年金課	P128
事業概要及び主な事業内訳				
後期高齢者医療制度の運営を行うため、療養給付費の一部を埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して負担した。				

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
障害児通所支援事業	221,817,788	184,977,775	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害児通所給付費 221,500,748円				
児童発達支援及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援にかかる費用を給付した。				
児童発達支援	登録者 46人	利用日数 4,634日		
放課後等デイ	登録者 109人	利用日数 15,331日		
障害児相談支援	登録者 144人	作成件数 200件		

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
児童福祉生活支援事業	12,331,898	15,445,805	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害児・者生活サポート事業補助金 1,073,100円				
障害児の福祉の向上と介護者の負担軽減を図るため、サービスを提供する事業者に対し、利用時間に応じて運営費の一部を補助した。				
登録者 36人 利用時間 475時間				

- 障害児補装具費支給 4,312,273円
障害児が日常生活を営むために必要となる補装具を給付した。
交付 14件 修理 9件
- 遺児手当 3,126,000円
遺児家庭の生活の向上と福祉の増進を図ることを目的に手当を支給した。
対象者 86人
- 自立支援医療（育成医療）費支給 1,930,726円
障害児等の障害の除去・軽減のため、治療に必要な医療費を給付した。
支給認定 21件
その他、障害児日常生活用具給付事業等を行った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
ひとり親家庭等自立支援事業	204,709,637	224,507,434	子ども未来課	P132

事業概要及び主な事業内訳

- 母子家庭等自立支援給付金 1,217,195円
母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得等を支援し、自立の促進を図ることを目的に支給した。
高等職業訓練促進給付金 4人
- 児童扶養手当費 200,187,150円
父母の離婚等、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母に障害のある児童を育てている父、母又は養育者に、生活の安定と自立を支援するための手当を支給した。
対象世帯数 488世帯（含む全額支給停止世帯 86世帯）

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
福祉医療費支給事業	288,561,701	254,896,361	子ども未来課	P132

事業概要及び主な事業内訳

- こども医療費支給 258,219,552円
次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願い子育て支援を推進するため、通院及び入院ともに満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を対象に医療費の一部を支給した。
対象者 10,671人
- ひとり親家庭等医療費支給 30,342,149円
ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費の一部を支給した。対象者 1,100人

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
子育て支援センター事業	21,048,694	20,422,859	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
<p>子育て支援センターでは核家族化や少子化が進行する中で、安心して子育てができるよう、子育て親子の交流や育児相談、情報提供などの支援を実施し、地域子育て支援拠点への推進を図った。また、ファミリー・サポート・センター事業は日出谷子育て支援センターで実施し、育児の援助を受けたい人、行いたい人が会員となり、子育て家庭の育児や就労支援を行った。</p> <p><駅前子育て支援センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設日 244日 ・来館者数 12,369人 (大人5,905人、子ども6,464人) ・1日平均 51人 ・育児相談等 497人 (549件)、情報提供 446人 (944件) ・子育てサークル育成支援 45回 477人 <p><日出谷子育て支援センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設日 244日 ・来館者数 10,287人 (大人4,840人、子ども5,447人) ・1日平均 : 42人 ・育児相談等 710人 (748件) 情報提供 1,023人 (1,597件) ・ファミリー・サポート・センター会員数 会員数 672人 (内訳：依頼会員 406人 協力会員 169人 両方会員 97人) 活動件数 : 1,708件 <p><地域子育て支援拠点委託> 2か所 (延べ330回 5,341人)</p>				

2目 児童措置費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
児童手当支給事業	1,081,715,000	1,102,245,000	子ども未来課	P134
事業概要及び主な事業内訳				
<p>家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 延児童数 100,344人</p>				

3目 保育所費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
児童入所支援事業	1,237,369,548	1,145,328,912	保育課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
<p>○ 民間保育所入所委託等 604,105,650円</p> <p>保護者の子育て及び就労等を支援するため、民間認可保育所へ児童の入所を委託した。 市内保育所(園) 6園 管外保育所(園) 17園</p>				

- 病児・病後児保育事業委託 9,745,000円
 保護者の子育て及び就労等の支援をするため、病気にかかっている又は、病気の回復期にある児童に対し、病児・病後児の保育を委託した。
 ・基本運営費 9,200,000円 ・利用延べ人数 213人
- 民間保育所等補助金 58,000,614円
 保育サービスの拡充を図るため、民間保育所・認定こども園・小規模保育施設への特別保育事業に対する経費の一部を助成した。
 ・桶川たんぼぼ保育園、カオルキッズランド保育園、桶幼どれみ保育園、アートチャイルドケア桶川、さくら保育園、メリーポピンズ桶川ルーム (6か所)
 ・認定こども園ひがし幼稚園ひがし保育園、桶川ときわこども園、認定こども園ひだまり (3か所)
 ・あゆみ保育園、なのはな保育園、バンビーナ桶川ビュータワー園、なのはな第二保育園、ひがし保育園乳児室 (5か所)
 ・管外施設 5か所
- 施設型給付費等 365,378,944円
 保護者の子育て及び就労等の支援をするため、市内等の認定こども園等に対し、乳幼児の保育等にかかる費用を支給した。
 市内 3園 管外 4園 他市区町公立保育所 3市
- 地域型保育給付費等 200,139,340円
 保護者の子育て及び就労等の支援をするため、地域型保育施設である小規模保育施設等に対し、乳幼児の保育にかかる費用を支給した。
 市内 5園 管外 8園 (参考：P76 平成30年度保育所入所状況)

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
管理運営経費	201,288,923	175,890,847	保育課	P138

事業概要及び主な事業内訳

下校後保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を行った。
 (参考：P77 放課後児童クラブ入室状況、民間放課後児童クラブ入室状況)

6目 児童発達支援センター費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
いずみの学園管理運営経費	24,061,905	22,010,750	児童発達支援センター いずみの学園	P140

事業概要及び主な事業内訳

心身に障害のある児童の発達を促進すると共に、その家族に対して支援を行った。

- 1 通所支援
 児童福祉法に基づき、障害のある児童（3歳～就学前）を保護すると共に独立自活に必要な生活習慣の形成や集団適応能力等の向上を目指し、発達支援を行った。
- 2 年間諸行事の実施（季節ごとの伝承行事）
 誕生会、季節行事、遠足、学園まつり、運動会等
- 3 理学療法士、言語聴覚士、臨床心理士による専門的な相談・指導の実施
 機能訓練 延べ58人 言語相談 延べ16人 心理相談 延べ20人
 （参考：P78 在所児童の状況）

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
児童発達支援センター分室管理運営経費	12,620,047	13,867,645	児童発達支援センター分室	P142

事業概要及び主な事業内訳

発達に心配や遅れのある児童とその保護者に対し、療育の場を提供し、地域との連携を図りながら様々な支援を行った。

親子教室 就学前の児童とその保護者に対し、様々な遊びの場を提供するとにより発達を促すとともに、育児支援を行うことを目的に、年齢等に応じたグループでの指導を行った。

言語指導 実施回数 129回 延べ指導人数 871人
 ことばの発達の遅れや構音障害のある就学前の児童とその保護者に対し、言語聴覚士による個別指導を行った。 実施回数 36回 延べ指導人数 86人

運動機能訓練 運動発達に遅れのある児童とその保護者に対し、理学療法士による専門的な指導訓練を行った。

巡回相談 実施回数 55回 延べ指導人数 186人
 発達に心配や遅れのある就学前の児童の地域生活を支援するため、保護者、保育所、幼稚園等に必要な援助を行った。

発達相談 実施回数5回 延べ指導人数 5人
 発達に心配や遅れのある就学前の児童とその保護者の抱える問題を受けとめ、適切な支援の方向付けを行うため心理士及び医師による相談を行った。

障害児相談支援 実施回数 184回 延べ相談人数 337人
 相談支援専門員が障害児等に関する相談に応じるとともに障害児通所支援などを利用する児童に対し、心身及び家族の状況等に応じ、サービス等利用計画を作成し、一定期間ごとに見直しなどの支援を行った。
 計画作成 59件 モニタリング 28件

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
生活保護業務経費	101,901,351	38,091,362	社会福祉課	P144
事業概要及び主な事業内訳 被保護者の就労を支援するため、就労準備支援事業を委託した。 国庫補助金等超過交付金を返還した。				

2目 扶助費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
生活保護事業	1,270,898,374	1,256,902,273	社会福祉課	P146
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。(参考：P78 被保護世帯、人員状況)				

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
保健センター大規模改修事業	294,039,984	-	健康増進課	P150
事業概要及び主な事業内訳 市民が安全・快適に利用でき、また災害時の拠点として機能する施設をコンセプトとして、施設の長寿命化を図ることを目的に、大規模改修を行うとともに、老朽化した設備を更新した。				

2目 予防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
予防接種事業	190,726,029	197,732,169	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用の助成をした。 ・法定予防接種の実施 BCG、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 ・任意予防接種費用の助成 ロタ、高齢者肺炎球菌				

3目 母子健康管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
母子保健事業	58,299,895	60,837,303	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 母子の健康増進を図るため、妊婦及び乳幼児の保健事業を実施した。また、新たに子育て世代包括支援センターを開設し、各種子育て相談の実施や面接相談を実施しながら母子手帳を交付した。 妊婦健康診査（一人あたり14回実施） 延べ 5,444人 4か月児健康診査 464人 1歳6か月児健康診査 536人 3歳3か月児健康診査 525人 母子健康教育 23回 新生児、妊産婦訪問指導（委託分） 81件 妊婦健診助成金 23人				

こんにちは赤ちゃん訪問事業	420人
未熟児養育医療	25人 (47件)

4目 保健対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
生活習慣病対策事業	58,797,573	62,336,383	健康増進課	P156
事業概要及び主な事業内訳				
生活習慣病の予防と早期発見のため、各種の健康診査を実施した。				
健康増進法に基づく健康診査	69人	肝炎ウイルス検査	475人	
大腸がん検診(集団)	1,966人	(個別)	4,919人	
乳がん検診(集団)	1,257人	(個別)	37人	
子宮がん検診(集団)	1,032人	(個別)	388人	
胃がん検診(集団)	1,578人			
肺がん検診(集団)	1,427人			
前立腺がん検診(個別)	714人			
胃健康度検査(個別)	1,059人			
30代健康診査(集団)	140人			

2項 清掃費

1目 清掃総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
清掃業務経費	101,385,617	107,579,708	リサイクル推進課	P160
事業概要及び主な事業内訳				
○ 埼玉中部資源循環組合負担金 95,407,000円				
ごみ処理施設の建設及び管理運営並びにこれに附帯する事務を共同処理するために9市町村で構成する埼玉中部資源循環組合に負担金を拠出した。				

2目 塵芥処理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
施設管理運営経費	267,666,466	287,464,206	リサイクル推進課	P160
事業概要及び主な事業内訳				
○ 焼却施設運転管理委託 61,041,600円				
焼却施設の運転及び管理業務を行った。				
○ リサイクルセンター運転管理委託 52,883,280円				
リサイクルセンターの運転及び管理業務を行った。				

- アスベスト測定分析調査委託 244,080円
環境センター内のアスベスト気中濃度（浮遊量）調査を実施した。
- 放射性物質測定委託 257,040円
焼却施設から排出される焼却灰の放射性物質の濃度測定を実施した。
- リサイクルセンター修理工事 8,316,000円
アルミプレス機、スチールプレス機補修、空気圧縮機交換、オイル交換等を実施した。
- 焼却施設修繕工事 21,539,196円
ごみクレーン修繕工事、保守点検整備工事、分析計等点検整備工事、焼却施設機器等修繕工事等を実施した。
- 粗大ごみ処理施設修理工事 27,248,400円
搬送コンベア等修繕、高圧変電設備（破碎機起動盤）機器更新を実施した。
- 電話設備更新工事 685,692円
電話機、交換機器の更新を実施した。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
塵芥収集事業	252,341,883	249,489,680	リサイクル推進課	P162

事業概要及び主な事業内訳

- ごみ収集運搬委託 184,615,200円
燃やせるごみ、金属・ガラス・乾電池、プラスチック、その他ごみ、紙製の容器と包装紙の収集及び運搬業務を行った。
燃やせるごみ 毎週4日
金属・ガラス・乾電池 毎月4日
プラスチック 毎週2日
その他ごみ 毎月2日
紙製の容器と包装紙 毎月4日
- 資源ごみ収集運搬委託 44,388,000円
古着・新聞紙・雑誌・段ボール・紙パックの収集及び運搬業務を行った。
(毎月4日)

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
一般廃棄物処分事業	261,639,098	221,107,136	リサイクル推進課	P164

事業概要及び主な事業内訳

- 一般廃棄物処分委託 51,552,004円
焼却灰（主灰）の運搬及び処理（リサイクル）を委託した。
熊谷市 542.64t
寄居町 557.47t

焼却灰（ばいじん）の運搬及び最終処分（埋立）を委託した。

群馬県草津町 256.86t

長野県中野市 287.10t

○ 不燃性残渣処分委託 207,634,261円

リサイクル不能なビン、缶、プラスチック、粗大残渣及びその他ごみ等の不燃性残渣の処分を委託した。

プラスチック（長野県中野市） 65m³

粗大残渣（長野県中野市） 255m³

その他ごみ（長野県中野市） 1600m³

下水汚泥（長野県中野市） 139m³

容器包装リサイクル法に基づく、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及び固形燃料化・ケミカルリサイクル処理等を委託した。 2518.39t

容器包装リサイクル法に基づく、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等を委託した。 268.48t

○ 資源ごみ等処理委託 314,390円

リサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。 461.51t

3目 し尿処理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
浄化槽設置整備事業	11,149,000	10,951,000	環境課	P164

事業概要及び主な事業内訳

○ 浄化槽設置整備事業補助金 11,124,000円

生活環境の向上及び河川の水質汚濁防止を図るため、小型合併処理浄化槽設置費の一部を補助した。

転換 5人槽 11基

7人槽 6基

10人槽 1基 合計 18基

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働諸費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
労働対策業務経費	1,055,843	1,120,124	産業観光課	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○ 内職相談報酬 861,600円 内職希望者の雇用促進と勤労者福祉の増進を図るため、内職相談を設置し、内職相談を行った。 実施回数 141回 総相談件数 143件 求職相談件数 63件				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
勤労者福祉推進事業	50,424,991	50,423,932	産業観光課	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○ 勤労者住宅資金貸付金預託金 50,000,000円 勤労者の持家取得促進のため貸付原資を預託し、預託額の5倍の範囲内で融資を行なった。 利用状況 10件 融資残高 18,183千円				

6款 農林水産業費

1項 農業費

2目 農業総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
農業センター耐震改修事業	5,942,160	-	農政課	P170
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <p>「桶川市建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化に向けた取り組みを行うとともに、市の指定避難所に指定されている同施設の機能向上を図るために、施設のバリアフリー化及び老朽箇所の改修工事を行う。</p> <p>平成30年度は、施設の耐震化、バリアフリー化及びリニューアルに向けて設計業務を行った。</p>				

3目 農業振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
農業振興事業	1,794,876	2,546,746	農政課	P170
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業環境改善対策事業補助金 288,000円 循環型農業の推進を図るため、家畜ふん尿等の悪臭対策や土壌還元利用促進を行う農業者に対し、事業費の一部を補助した。 対象農家 13戸 ○ 農地環境保全向上対策交付金 830,030円 地域資源の質的向上を図るため、篠津地区における農地維持・資源向上事業に対して交付金を交付した。 				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
べに花の郷づくり事業	1,215,000	1,215,000	農政課	P170
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <p>べに花の郷づくり事業を推進するため、桶川市べに花生産組合へ助成をした。 組合員数 18人</p>				

7款 商工費

1項 商工費

1目 商工総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
道の駅推進事業	97,617,380	10,903,472	道の駅・飛行学校 跡地整備課	P174
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 用地取得 92,981,103円 市整備範囲の用地取得を行うため土地鑑定委託、物件調査積算委託等を行った。 用地等補償者 7人中6人 ○ 整地設計 3,186,000円 起伏のある市整備範囲の事業地について、一次造成工事に向け整地設計委託を行った。 				

2目 商工振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
商工振興事業	52,431,559	47,767,337	産業観光課	P174
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商店街活性化推進事業補助金 1,504,744円 市内商店会に存する空店舗に新たに出店する事業者に対し、出店にかかる経費の一部を補助した。 ○ 住宅リフォーム資金補助金 6,780,000円 市内産業の活性化及び市民の住宅環境の向上を図るため、居住住宅のリフォーム工事費の5%（上限10万円）及び、塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。 補助件数100件 ○ 特別小口資金預託金 18,000,000円 中小企業者振興のため、預託額の20倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。 ○ 中口資金預託金 1,401,000円 中小企業者振興のため、預託額の10倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。 				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
観光物産振興事業	15,488,754	15,519,711	産業観光課	P174
事業概要及び主な事業内訳				
○ 観光プロモーション事業 1,908,852円 本市の観光イメージの醸成と知名度向上を図るため、観光ガイドブックや観光PRポスターを高速道路サービスエリアや首都圏駅等に掲示した。				

3目 消費者行政推進費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
消費者行政推進事業	4,184,334	5,356,209	自治文化課	P176
事業概要及び主な事業内訳				
○ 消費生活相談員報酬 2,794,000円 消費生活センターを設置し、相談を行った。 消費生活センター開設日数 244日 (相談件数 459件)				

8款 土木費

2項 道路橋梁費

2目 道路維持費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
道路維持修繕事業	246,497,754	132,799,162	道路河川課	P182
事業概要及び主な事業内訳 ○ 市道修繕事業 127,981,960円 安全な道路環境を維持するため、市道6343号線他2路線の修繕工事を行った。 ○ 道路橋修繕事業 18,338,400円 道路橋長寿命化計画に基づき、5233-1号橋他5橋の修繕工事を行った。 ○ その他事業 その他、道路清掃委託、街路樹剪定委託、舗装修繕計画策定委託を行った。				

3目 道路新設改良費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
道路新設改良事業	57,325,829	73,819,943	道路河川課	P184
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、測量委託、設計委託、土地鑑定委託、用地取得、電柱等移設補償、物件等補償及び道路改良工事を行った。 工事 市道1573号線 他7路線 物件等補償 2件				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
西側大通り線整備事業	40,297,911	101,442,294	都市計画課	P184
事業概要及び主な事業内訳 西側地区の主要南北縦貫道路となる西側大通り線（市道3499号線）整備のため、測量委託、設計委託、家屋調査委託、土地鑑定委託、物件調査積算委託、用地取得、物件等補償及び街路築造工事を行った。 整備事業用地 2件 106.00㎡ 物件等補償 7件 街路築造工事 L=211.9m（市道3499号線）				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
環境センター周辺対策事業	14,990,400	25,844,400	リサイクル 推進課	P186
事業概要及び主な事業内訳 ○ 環境センター周辺対策事業 14,990,400円 環境センター周辺地区の生活環境整備を推進するため、道路改良工事等を行った。 工事：市道6319号線、市道6294号線他				

4項 都市計画費

2目 街路事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
坂田寿線整備事業	56,112,308	122,910,095	都市計画課	P192
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、坂田寿線第3工区の測量委託、設計委託、物件等補償を行った。 物件等補償 9件				

4目 土地区画整理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
土地区画整理推進事業	203,840,000	284,261,640	区画整理課	P194
事業概要及び主な事業内訳 ○ 上日出谷南2号調整池築造工事 105,840,000円 上日出谷南特定土地区画整理事業の雨水流出抑制を図るため、上日出谷南2号調整池の築造工事を行った。 ○ 土地区画整理事業負担金及び補助金 98,000,000円 土地区画整理事業の推進を図るため、組合に事業費の一部の負担及び補助を行った。(参考：P79 土地区画整理事業負担金、土地区画整理事業助成金)				

5目 公園費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
公園等維持管理事業	115,923,707	104,263,369	都市計画課	P194
事業概要及び主な事業内訳 都市公園や児童遊園地の適切な維持管理を図るため、都市公園25箇所及び児童遊園地60箇所の管理委託及び修繕工事を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
都市公園整備事業	19,742,400	88,723,062	都市計画課	P196
事業概要及び主な事業内訳 都市公園及び児童遊園地の整備推進を図るため、次の公園整備を行った。 ・坂田西4号公園児童遊園地整備工事 9,612,000円 ・城山公園じゃぶじゃぶ池ろ過機改修工事実施設計 2,484,000円 ・城山公園Aトイレ改築工事実施設計 2,894,400円 ・上日出谷愛宕公園実施設計 4,752,000円				

6目 駅周辺開発費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
駅東口開発推進事業	50,402,576	86,108,253	駅東口整備 推進課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○ 駅東口エレベーター設置工事負担金 24,864,443円 駅東口自由通路へのエレベーター設置に係る、工事負担金を東日本旅客鉄道株式会社へ支払った。 ○ 県道整備事業負担金 24,072,188円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が施工する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業費の一部を負担した。				

9款 消防費

1項 消防費

1目 常備消防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
一部事務組合負担事業	945,370,000	979,891,000	安心安全課	P198
事業概要及び主な事業内訳 常備消防運営のため、3市で構成する埼玉県央広域事務組合へ負担金を拠出した。				

3目 消防施設費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
施設整備事業	22,910,246	6,665,031	安心安全課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○ 消防ポンプ自動車更新 17,236,330円 消防団第3分団ポンプ車の更新を行った。				

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
学校教育業務経費	70,773,419	66,809,831	学校支援課	P206

事業概要及び主な事業内訳

- 特別支援指導補助員の配置 24,403,115円
小・中学校の特別支援学級を中心に、教育的支援や配慮を必要とする児童生徒の指導補助にあたるため、特別支援指導補助員を配置した。
小学校 20名 中学校 4名
- 学校図書館教育図書員の配置 5,926,500円
学校図書館における児童生徒の図書館の利用や活動の補助、読書の支援を行うため、学校図書館教育補助員を配置した。
小学校 7名 中学校 4名
- 教育指導補助員の配置 22,242,220円
小・中学校の通常の学級において、個に応じたきめ細やかな指導の充実に資するため、各教科等の学習の指導補助にあたる教育指導補助員を配置した。
小学校 14名 中学校 8名
- 小1プロブレム学級支援員の配置 7,138,175円
小学校低学年の学校生活への適応を支援するため、小1プロブレム学級支援員を配置した。
小学校 7名
- ネットパトロール委託 138,240円
中学校4校に学校ネットパトロールを配備し、ネットいじめや非行防止等の対応を図った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
教育相談事業	8,614,974	8,400,514	学校支援課	P208

事業概要及び主な事業内訳

- 教育センター教育相談員の配置 1,886,680円
学校教育相談の充実を図るとともに、児童生徒及び保護者の相談に応ずるため、選任の相談員を3名及びカウンセラーを2名配置し、教育相談活動を行った。
開設日数 234日
- 教育カウンセラーの配置 3,688,800円
相談業務・適応指導業務の充実と、専門的な相談業務の強化を図るため、カウンセラーを配置した。
カウンセラー2名

○ ことばの教室 1,590,000円

言葉の発達に不安のある児童生徒に対し、専門的な支援を行うため、言語聴覚士を1名配置した。

開設日数 75日

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
英語教育推進事業	22,128,000	18,456,000	学校支援課	P208

事業概要及び主な事業内訳

英語指導助手を配置し、英語教育の充実に資するとともに、国際理解教育の推進を図った。また、小学校において英語の授業数が増加したため、小学校配置人数を3名から4名に増員した。

小学校 4名 中学校2名

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
適応指導事業	2,544,392	2,310,773	学校支援課	P208

事業概要及び主な事業内訳

学校に登校できない状態にある児童生徒に対して、自立と学校復帰をめざし、個々の状態に応じた指導・援助を行い、自立心や社会性を養い、学校生活に適應できるよう支援を行った。

指導員 4名 開設日数 194日

4目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
入学準備金貸付事業	3,600,000	2,600,000	教育総務課	P210

事業概要及び主な事業内訳

高等学校・専修学校・大学等の入学準備金が不足する保護者に貸し付けを行った。

高等学校：貸付件数 8件、貸付金額 1,600,000円

大学等：貸付件数 5件、貸付金額 2,000,000円

2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
小学校整備事業	33,780,215	38,931,766	教育総務課 スポーツ振興課	P212
事業概要及び主な事業内訳				
○ 施設維持工事 11,182,527円				
桶川小学校（正門扉交換工事他3件） 1,370,145円				
加納小学校（校内放送設備入替え工事他3件） 889,553円				
川田谷小学校（放送室放送設備改修工事他2件） 2,022,300円				
桶川西小学校（昇降口手摺設置工事他3件） 1,339,869円				
桶川東小学校（教室黒板改修工事他4件） 2,935,170円				
日出谷小学校（グラウンド整備工事他4件） 2,083,374円				
朝日小学校（事務室空調機交換工事） 542,116円				
○ 安全対策工事 5,500,856円				
ブロック塀の倒壊の危険性が高く、対策工事を実施した。				
○ 朝日小防球ネット整備工事 3,132,000円				
校庭外への飛球が多く発生することから、対策工事を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
小学校整備事業（繰越明許費分）	435,920,400	206,280,000	教育総務課	P214
事業概要及び主な事業内訳				
「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、大規模改修工事に先行してトイレ等改修工事を実施した。				
桶川小老朽化対策工事等 187,164,000円				
川田谷小老朽化対策工事等 115,635,600円				
桶川西小老朽化対策工事等 133,120,800円				

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
児童就学援助事業	18,783,976	18,281,264	学務課	P214
事業概要及び主な事業内訳				
児童の義務教育に対する機会均等を図るため、経済的に困難である保護者に対し、就学費用の援助を行った。また、特別支援教育の普及・奨励と、入級児童の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を補助した。				
学用品等 5,912,747円 263人（準260人、要3人）				
学校給食費 10,378,901円 260人				
新入学学用品費（入学前支給分） 568,400円 14人				

医療費	28,900円	2人 (準1人、要1人)
特別支援教育就学奨励費	1,895,028円	31人

3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
中学校整備事業	22,315,702	103,540,532	教育総務課	P218

事業概要及び主な事業内訳

- 施設維持工事 8,693,552円
 - 桶川中学校 (給食室給水直圧改修工事他2件) 2,745,938円
 - 桶川東中学校 (変電所内改修工事) 745,200円
 - 桶川西中学校 (南校舎ガス配管改修工事他2件) 1,934,280円
 - 加納中学校 (給食室排水溝改修工事他2件) 3,268,134円
- 安全対策工事 10,900,982円
 - ブロック塀の倒壊の危険性が高く、対策工事を実施した。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
中学校整備事業 (繰越明許費分)	196,422,670	214,228,800	教育総務課	P218

事業概要及び主な事業内訳

「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、大規模改修工事に先行してトイレ等改修工事を実施した。

桶川西中老朽化対策工事等 196,422,670円

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
生徒就学援助事業	19,612,067	22,625,750	学務課	P220

事業概要及び主な事業内訳

生徒の義務教育に対する機会均等を図るため、経済的に困難である保護者に対し、就学費用の援助を行った。また、特別支援教育の普及・奨励と、入級生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を補助した。

- 学用品等 7,657,848円 178人 (準176人、要2人)
- 学校給食費 8,111,368円 173人
- 新入学学用品費 (入学前支給分) 2,275,200円 48人
- 特別支援教育就学奨励費 1,567,651円 19人

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
放課後子供教室運営事業	18,775,098	19,822,680	生涯学習文化財課	P224
事業概要及び主な事業内訳				
<p>市内全小学校にて、放課後、子供たちが安心して活動できる居場所をつくることを目的として、地域社会の中で健やかに育まれるよう、地域の方々の参画を得て、自主的な学習に取り組むとともに、スポーツや文化活動の体験を通して交流を深めた。</p>				
桶川小学校	47名	143日	桶川東小学校	29名 123日
加納小学校	33名	139日	日出谷小学校	41名 122日
川田谷小学校	24名	152日	朝日小学校	41名 138日
桶川西小学校	46名	143日		

2目 公民館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
講座開催事業	1,268,881	911,010	公民館	P226
事業概要及び主な事業内訳				
<p>地域社会の形成や地域文化の振興を図ることを目的とし、住民の多様な学習需要に総合的に応えるため、公民館主催事業として各種講座を実施した。</p>				
1 桶川公民館	23事業	参加延べ人数	658人	
2 桶川東公民館	13事業	参加延べ人数	610人	
3 加納公民館	15事業	参加延べ人数	259人	
4 川田谷公民館	19事業	参加延べ人数	695人	
5 全公民館共通	2事業	参加延べ人数	1,998人	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児・家庭教育セミナー全5回（桶川東公民館） ・ ふれあい学級（桶川公民館、桶川東公民館、加納公民館、川田谷公民館） 				
6 サークル発表会	公民館活動の充実とサークル間の親睦を図り、地域文化の向上のためにサークル発表会を実施した。			
(参考：P80 サークル発表会、公民館利用状況)				

3目 文化財保護費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
文化財保護事業（繰越明許費分)	5,709,716	-	生涯学習文化財課	P228
事業概要及び主な事業内訳				
<p>坂田東2丁目地内の公共施設等整備事業に伴い、埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を行った。</p>				

4目 図書館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
図書館業務推進事業	38,255,577	37,258,867	図書館	P232
事業概要及び主な事業内訳				
○ セカンドブック事業 890,455円 児童の読書活動を推進し、本に親しむ環境づくりを行うため、小学一年生に本を贈呈した。 贈呈者 618名				
○ 図書資料購入事業 11,495,304円 幅広く図書資料等を収集、整理、保存し提供を行った。 図書資料購入冊数 14,865冊 図書資料購入金額 11,460,312円 その他資料(法令集・官報等)購入金額 34,992円 (参考:P81 図書館貸出状況)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
坂田図書館整備事業	17,137,077	-	図書館	P232
事業概要及び主な事業内訳				
坂田地区に新たに整備する公共施設内に生涯学習の場や情報発信の場として、読書環境の充実を図るために図書館を整備する。 図書資料購入冊数 8,106冊 図書資料購入金額 16,537,677円 図書館用備品購入金額 599,400円				

5目 歴史民俗資料館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
教育普及活動事業	254,775	285,596	歴史民俗資料館	P234
事業概要及び主な事業内訳				
○ 展示事業 企画展示 3回 延人数 2,002人				
○ 資料展示 6-7月期				
○ 講座事業				
特別文化財講座 3回 延人数 109人				
企画展資料解説講座 3回 延人数 56人				
企画展映像解説講座 1回 延人数 36人				
資料解説講座 1回 延人数 39人				

○ 体験学習・連携交流事業			
紅花関連事業：紅花染め体験	5回	延人数	122人
学校連携交流事業：社会科、総合学習等	13校	延人数	1,085人
その他連携交流事業	7回	延人数	178人
(参考：P82 資料館来館状況)			

5項 幼稚園費

1目 幼稚園費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
就園奨励事業	88,603,900	87,979,000	教育総務課	P236
事業概要及び主な事業内訳				
○ 幼稚園就園奨励費補助金 88,435,100円 幼稚園への就園を奨励するため、私立幼稚園設置者の協力を得て、保護者に対し就園費用の一部を補助した。				

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
スポーツ推進事業	8,986,417	8,483,862	スポーツ振興課	P240
事業概要及び主な事業内訳				
○ 日本体育大学との連携事業 300,000円 保育士に対する保育指針改定研修 76人 ケガを予防するストレッチ指導 167人 正しいウォーキング体験 89人 その他に教職員向け研修、親子向けプログラム等を実施した。				
○ オリンピック・パラリンピック機運醸成事業 300,000円 メダリストによる水泳授業支援や対談、パラリンピアンによる講演会を実施した。				

2目 体育施設費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
施設維持管理経費	84,998,398	69,497,212	スポーツ振興課	P248
事業概要及び主な事業内訳				
○ 体育施設管理委託 68,192,000円 指定管理者に桶川市体育施設（桶川サン・アリーナ、新小針領家グラウンド、舎人スポーツ・パーク、総合運動場）の受付業務及び施設管理業務を委託した。				

- 総合運動場改修事業 13,964,400円
 A面グラウンド内や部分の土質改良工事 (3,000㎡)
 駐車場拡幅工事 (100台)

3目 学校給食費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
学校給食業務経費	216,068,977	214,411,883	学校支援課	P242

事業概要及び主な事業内訳

- 学校給食業務委託 200,031,473円
 桶川市立小・中学校の学校給食に関する業務を（公財）桶川市施設管理公社に委託した。
- 給食備品更新事業 5,173,651円
 安全で能率的な調理作業が行われるよう老朽化した給食設備（備品）を更新した。

冷蔵庫	1,906,804円
炊飯器	1,185,408円
フライヤー	566,460円
その他	1,514,979円

○参考資料

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

○ 議会の構成

定数	実数	常任委員会			議会運営委員会
		総務	民生経済	建設文教	
19人	18人	6人	6人	6人	7人

※平成31年3月31日現在

○ 市議会開催状況

区分	開会日	閉会日	会期	本会議	提出議案
平成30年 第2回定例会	6月5日	6月20日	16日間	6日	市長提出議案 8議案 委員会提出議案 1議案 議員提出議案 1議案
平成30年 第3回定例会	8月30日	9月26日	28日間	7日	市長提出議案 15議案 委員会提出議案 1議案
平成30年 第4回定例会	11月29日	12月14日	16日間	6日	市長提出議案 27議案 委員会提出議案 1議案
平成31年 第1回定例会	2月21日	3月26日	34日間	10日	市長提出議案 37議案 委員会提出議案 1議案 議員提出議案 1議案

○ 常任委員会開催状況

総務常任委員会	9回
民生経済常任委員会	12回
建設文教常任委員会	11回

○ 特別委員会開催状況

設置なし。

○ 議会運営委員会開催状況

議会運営委員会	16回
---------	-----

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

○ 窓口業務経費

主要な届出等の窓口取扱状況

(単位：件)

届 出		内 訳		
届 出 合 計	住 民 基 本 台 帳 関 係	戸 籍 関 係	印 鑑 登 録	住 居 表 示 設 定
19,312	13,156	3,363	2,662	131

(単位：件)

証 明		内 訳				合 計
	住 民 票 関 係	戸 籍 関 係	印 鑑 証 明	仮 ナンバー	住 居 表 示	
有 料	39,831	15,426	23,003	486	-	78,746
無 料	7,820	24	1	-	16	7,861
公 用	1,823	3,985	38	-	-	5,846
合 計	49,474	19,435	23,042	486	16	92,453

パスポート窓口 (単位：件)

交付件数	2,014
------	-------

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障害福祉費

○ 障害者生活支援事業

障害者補装具費支給

(単位：件)

補装具品名	交付	修理
義肢	義足	4 1
装具	下肢	10 5
	靴型	1 0
眼鏡	遮光眼鏡	1 0
	矯正眼鏡	1 0
	コンタクトレンズ	1 0
補聴器	高度難聴用ポケット型	2 0
	高度難聴用耳掛け型	12 1
	重度難聴用耳掛け型	2 3
車いす	普通型	6 12
	片手駆動型	0 1
	リクライニング・ティルト式手押し型	1 1
電動車いす	普通型 (6 km/h)	0 3
	手動兼用型	4 5
盲人安全つえ		6 0
歩行補助つえ		1 0
重度障害者意思伝達装置		0 1
座位保持装置	姿勢保持機能付車椅子	0 1
歩行器		2 0
合計		54 34

障害者日常生活用具給付

日常生活用具品名	件数
特殊寝台	2
移動・移乗支援用具	2
特殊マット	3
情報・通信支援用具	2
入浴補助用具	4
入浴担架	1
特殊便器	1
頭部保護帽	1
T字状・棒状のつえ	1
電磁調理器	1
ネブライザー（吸入器）	1
視覚障害者体重計	1
人工喉頭	14
視覚障害者用時計	2
聴覚障害者用通信装置	3
視覚障害者用ポータブルレコーダー	2
歩行時間延長信号機用小型送信機	2
居宅生活動作補助用具	4
電気式たん吸引器	5
ストーマ用装具	1,177
点字ディスプレイ	2
点字図書	1
紙おむつ等	72
合計	1,304

2項 児童福祉費

3目 保育所費

○ 児童入所支援事業

平成30年度保育所入所状況

(単位：人)

公・私	保 育 所 名	定 員	年					入所児童数	
			0	1	2	3	4		5
立 公	鴨 川	96	24	150	195	234	192	228	1,023
	北	72	12	119	130	172	173	148	754
	坂 田	90	72	132	199	216	216	180	1,015
	日 出 谷	117	68	180	216	263	237	240	1,204
	小 計	375	176	581	740	885	818	796	3,996
私 立	た ん ぼ ぼ	110	198	213	216	215	216	204	1,262
	カ オ ル	40	64	180	144	-	-	-	388
	ど れ み	48	77	202	232	-	-	-	511
	アートチャイルド	74	51	139	144	156	120	109	719
	さ く ら	110	111	190	216	207	240	241	1,205
	メリーポピンズ	66	72	144	144	137	120	47	664
	小 計	448	573	1068	1096	715	696	601	4,749
認 定 こ ど も 園	ひ が し	80	-	-	175	258	240	210	883
	と き わ	92	36	192	216	220	240	192	1,096
	ひ だ ま り	90	-	144	210	174	204	262	994
	小 計	262	36	336	601	652	684	664	2,973
小 規 模 保 育 施 設	あ ゆ み	19	68	72	84	-	-	-	224
	な の は な	19	60	65	84	-	-	-	209
	バンビーナ	19	28	82	74	-	-	-	184
	なのはな第2	19	64	72	84	-	-	-	220
	ひがし乳児室	19	33	176	-	-	-	-	209
	小 計	95	253	467	326	0	0	0	1,046
合 計	1,180	1,038	2,452	2,763	2,252	2,198	2,061	12,764	

5目 放課後児童クラブ費

○ 管理運営経費

放課後児童クラブ入室状況

(単位：人、%)

クラブ名	西	加納	桶川東	川田谷	桶川	日出谷	朝日	計
定員	98	46	73	52	90	70	80	509
年間入室 延べ人員	1,230	577	905	635	988	846	877	6,058
年間定員	1,176	552	876	624	1,080	840	960	6,108
入室率	104.6	104.5	103.3	101.8	91.5	100.7	91.4	99.2

民間放課後児童クラブ入室状況

(単位：人、%)

クラブ名	桶幼	ひがし
定員	100	35
年間入室 延べ人員	824	479
年間定員	1,200	420
入室率	68.7	114.0

6目 児童発達支援センター費

○ いずみの学園管理運営経費

在所児童の状況

(単位：人)

月	児童数
4月	17
5月	17
6月	17
7月	16
8月	16
9月	18

月	児童数
10月	18
11月	18
12月	17
1月	18
2月	18
3月	18
合計	208

3項 生活保護費

2目 扶助費

○ 生活保護事業

被保護世帯、人員状況

被保護人 730人 (月平均)

期末一時金扶助金 739人

	高齢世帯	傷病・障害世帯	母子世帯	その他	合計
被保護世帯数	298	150	23	95	566

項目	年間延べ日数		月平均	
	世帯数	人員	世帯数	人員
保護	6,795	8,756	566	730
生活扶助	6,005	7,710	500	643
住宅扶助	5,828	7,499	486	625
教育扶助	235	339	20	28
医療扶助	5,912	7,262	493	605
介護扶助	1,473	1,531	123	128
出産扶助	0	0	0.0	0.0
生業扶助	241	265	20	22
葬祭扶助	9	9	0.8	0.8

8款 土木費

4項 都市計画費

4目 土地区画整理費

○ 土地区画整理推進事業

土地区画整理事業負担金

区画整理組合に対する公共施設管理者負担金 (単位：円)

組 合 名	予 算 額	執 行 額
上 日 出 谷 南	68,000,000	68,000,000
合 計	68,000,000	68,000,000

土地区画整理事業助成金

区画整理組合の運営に対する補助 (単位：円)

組 合 名	予 算 額	執 行 額
上 日 出 谷 南	30,000,000	30,000,000
合 計	30,000,000	30,000,000

10款 教育費

4項 社会教育費

2目 公民館費

○ 講座開催事業

サークル発表会

(単位：人)

	桶川公民館	桶川東公民館	加納公民館	川田谷公民館
開催日	6/23・24	4/21・22	3/9・10	10/6・7
延べ人数	401	702	408	472

公民館利用状況

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
桶川公民館	講座等	0	0	53	362	218	124	207	267
	サークル	380	416	351	370	254	403	496	421
	その他一般	1,445	1,074	1,455	1,445	1,298	1,541	1,296	1,749
	小計	1,825	1,490	1,859	2,177	1,770	2,068	1,999	2,437
桶川東公民館	講座等	0	14	35	155	331	233	164	276
	サークル	579	777	802	1,312	536	771	744	600
	その他一般	1,401	2,204	3,231	2,134	1,623	1,957	3,202	3,105
	小計	1,980	2,995	4,068	3,601	2,490	2,961	4,110	3,981
加納公民館	講座等	0	0	40	154	204	125	144	179
	サークル	733	701	785	668	473	715	689	730
	その他一般	657	629	529	561	504	840	584	527
	小計	1,390	1,330	1,354	1,383	1,181	1,680	1,417	1,436
川田谷公民館	講座等	0	0	0	162	338	34	517	229
	サークル	674	630	573	594	377	722	325	553
	その他一般	1,417	1,398	1,302	1,359	1,240	1,628	1,926	1,635
	小計	2,091	2,028	1,875	2,115	1,955	2,384	2,768	2,417
合 計		7,286	7,843	9,156	9,276	7,396	9,093	10,294	10,271

(単位：人)

		12月	1月	2月	3月	合計
桶川公民館	講座等	92	19	0	0	1,342
	サークル	397	366	357	374	4,585
	その他一般	1,328	1,154	1,823	1,849	17,457
	小計	1,817	1,539	2,180	2,223	23,384
桶川東公民館	講座等	720	176	0	58	2,162
	サークル	706	604	271	863	8,565
	その他一般	1,944	2,111	2,786	1,885	27,583
	小計	3,370	2,891	3,057	2,806	38,310
加納公民館	講座等	35	21	0	23	925
	サークル	645	635	788	652	8,214
	その他一般	490	461	630	478	6,890
	小計	1,170	1,117	1,418	1,153	16,029
川田谷公民館	講座等	69	77	393	0	1,819
	サークル	489	528	567	679	6,711
	その他一般	1,520	1,699	2,386	1,675	19,185
	小計	2,078	2,304	3,346	2,354	27,715
合 計		8,435	7,851	10,001	8,536	105,438

4目 図書館費

○ 図書館業務推進事業

図書館貸出状況

	市立	駅西口	川田谷	加納	合計
開館日数	279	359	279	279	1,196
利用者数	14,556	122,902	3,429	485	141,372
1日当たり	52	342	12	2	-
利用冊数	44,812	364,427	13,130	743	423,112
1日当たり	161	1,015	47	3	-

内訳

	一般書	児童書	雑誌	紙芝居	C	D	合計	前年比
冊・点数	246,229	150,975	16,038	4,277		5,593	423,112	419,828

※1年間で市民1人当たり5.6点、1世帯当たり13.1点利用された。

行事

	読書会	お話し会	お話し会(イ)	お話し会(教)	講座	合計
回数	247	69	21	2	1	340
人数	1,574	686	388	52	9	2,709

5目 歴史民俗資料館費

○ 歴史民俗資料館業務経費

資料館来館状況

(単位：人)

月	来館者
4月	885
5月	616
6月	994
7月	386
8月	488
9月	369

月	来館者
10月	693
11月	648
12月	638
1月	477
2月	471
3月	587
合計	7,252

○一般財源及び特定財源の区分一覧表

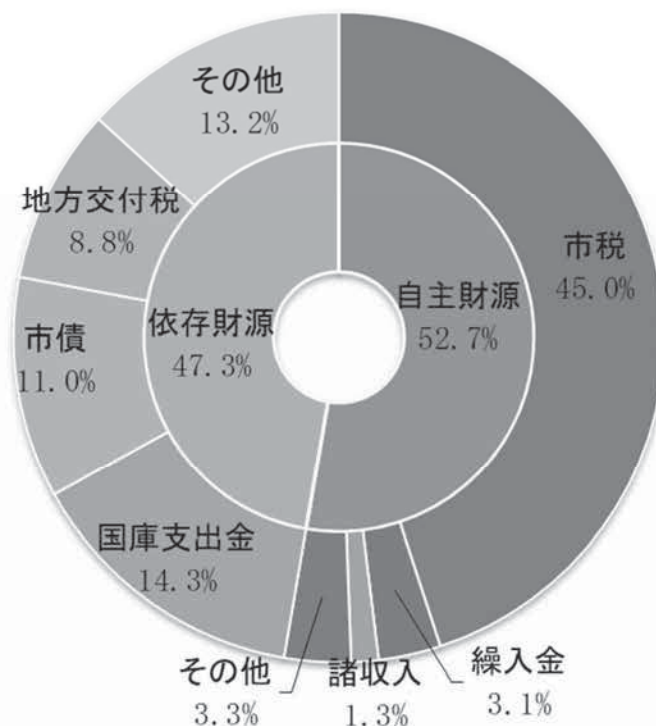
(単位：千円)

区分	款		平成30年度		平成29年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1	市 税	9,610,505	41.8%	9,446,987	35.2%	1.7%
	2	地方譲与税	169,644	0.7%	165,090	0.6%	2.8%
	3	利子割交付金	15,050	0.1%	15,137	0.1%	△ 0.6%
	4	配当割交付金	41,764	0.2%	51,871	0.2%	△ 19.5%
	5	株式等譲渡所得割交付金	38,348	0.2%	56,534	0.2%	△ 32.2%
	6	地方消費税交付金	1,231,051	5.4%	1,095,931	4.1%	12.3%
	7	自動車取得税交付金	72,153	0.3%	68,423	0.3%	5.5%
	8	地方特例交付金	72,889	0.3%	63,355	0.2%	15.0%
	9	地方交付税	2,023,526	8.8%	2,048,948	7.6%	△ 1.2%
	10	交通安全対策特別交付金	9,649	0.0%	10,762	0.1%	△ 10.3%
	12	使用料及び手数料	74,931	0.3%	73,490	0.3%	2.0%
	13	国庫支出金	0	0.0%	7,012	0.0%	△ 100.0%
	15	財産収入	34,659	0.1%	10,041	0.0%	245.2%
	16	寄附金	1,252	0.0%	1,307	0.0%	△ 4.2%
	17	繰入金	272,562	1.2%	371,770	1.4%	△ 26.7%
	18	繰越金	241,937	1.1%	170,701	0.6%	41.7%
	19	諸収入	16,094	0.1%	17,431	0.1%	△ 7.7%
	20	市債	1,108,953	4.8%	1,149,711	4.3%	△ 3.5%
	小計		15,034,967	65.4%	14,824,501	55.3%	1.4%
	特定財源	1	市 税	727,178	3.2%	730,308	2.7%
11		分担金及び負担金	169,337	0.7%	154,717	0.6%	9.4%
12		使用料及び手数料	220,927	1.0%	225,117	0.8%	△ 1.9%
13		国庫支出金	3,278,033	14.2%	3,581,707	13.4%	△ 8.5%
14		県支出金	1,393,834	6.1%	1,356,886	5.1%	2.7%
15		財産収入	555	0.0%	1,013	0.0%	△ 45.2%
16		寄附金	5,709	0.0%	2,793	0.0%	104.4%
17		繰入金	438,396	1.9%	1,609,096	6.0%	△ 72.8%
18		繰越金	11,176	0.0%	67,606	0.2%	△ 83.5%
19		諸収入	294,274	1.3%	776,961	2.9%	△ 62.1%
20		市債	1,421,000	6.2%	3,488,500	13.0%	△ 59.3%
小計		7,960,419	34.6%	11,994,704	44.7%	△ 33.6%	
歳入合計		22,995,386	100.0%	26,819,205	100.0%	△ 14.3%	

○自主財源及び依存財源の区分一覧表

(単位：千円)

区分	款		平成30年度		平成29年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1	市税	10,337,683	45.0%	10,177,295	37.9%	1.6%
	11	分担金及び負担金	169,337	0.7%	154,717	0.6%	9.4%
	12	使用料及び手数料	295,858	1.3%	298,607	1.1%	△0.9%
	15	財産収入	35,214	0.2%	11,054	0.0%	218.6%
	16	寄附金	6,961	0.0%	4,100	0.0%	69.8%
	17	繰入金	710,958	3.1%	1,980,866	7.4%	△64.1%
	18	繰越金	253,113	1.1%	238,307	0.9%	6.2%
	19	諸収入	310,368	1.3%	794,392	3.0%	△60.9%
		小計	12,119,492	52.7%	13,659,338	50.9%	△11.3%
依存財源	2	地方譲与税	169,644	0.7%	165,090	0.6%	2.8%
	3	利子割交付金	15,050	0.1%	15,137	0.1%	△0.6%
	4	配当割交付金	41,764	0.2%	51,871	0.2%	△19.5%
	5	株式等譲渡所得割交付金	38,348	0.2%	56,534	0.2%	△32.2%
	6	地方消費税交付金	1,231,051	5.3%	1,095,931	4.1%	12.3%
	7	自動車取得税交付金	72,153	0.3%	68,423	0.3%	5.5%
	8	地方特例交付金	72,889	0.3%	63,355	0.2%	15.0%
	9	地方交付税	2,023,526	8.8%	2,048,948	7.6%	△1.2%
	10	交通安全対策特別交付金	9,649	0.0%	10,762	0.0%	△10.3%
	13	国庫支出金	3,278,033	14.3%	3,588,719	13.4%	△8.7%
	14	県支出金	1,393,834	6.1%	1,356,886	5.1%	2.7%
	20	市債	2,529,953	11.0%	4,638,211	17.3%	△45.5%
	小計	10,875,894	47.3%	13,159,867	49.1%	△17.4%	
歳入合計		22,995,386	100.0%	26,819,205	100.0%	△14.3%	



○都市計画税充当先一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	決算額
1 市 税	6 都市計画税	1 都市計画税	727,179

歳出

(単位：千円)

款	項	目	決算額	都市計画税充当額
8 土 木 費	4 都市計画費	2 街路事業費	67,908	668
		4 土地区画整理費	205,851	20,880
		6 駅周辺開発費	66,670	2,462
		7 公共下水道費	516,123	174,778
1 2 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,228,666	528,391
合		計	3,085,218	727,179

○ 地方消費税交付金（引上げ分）を充てた社会保障施策経費
一 覧

歳入

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決 算 額	
			引上げ分
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,231,051	530,579

歳出

3 款 民生費

(単位：千円)

項	目	決 算 額	特定財源	一 般 財 源	
				引上げ分 充 当 額	そ の 他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	517,079	197,475	39,472	280,132
	2 障害者福祉費	1,289,266	850,771	54,156	384,339
	3 老人福祉費	1,855,031	131,625	212,848	1,510,558
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	751,147	342,645	50,452	358,050
	2 児童措置費	1,081,715	918,242	20,190	143,283
	3 保育所費	1,400,448	874,051	65,012	461,385
	4 児童館費	8,261	1,884	788	5,589
	5 放課後児童クラブ費	201,289	125,532	9,356	66,401
	6 児童発達支援センター費	36,682	10,696	3,209	22,777
3 生活保護費	2 扶助費	1,270,898	1,004,850	32,858	233,190
小 計	I	8,411,816	4,457,771	488,341	3,465,704

4 款 衛生費

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	29,451	492	3,577	25,382
	2 予防費	205,840	0	25,422	180,418
	3 母子健康管理費	58,300	6,185	6,436	45,679
	4 保健対策費	60,688	5,605	6,803	48,280
小 計	II	354,279	12,282	42,238	299,759

合 計 (I + II)		8,766,095	4,470,053	530,579	3,765,463
----------------	--	-----------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

○歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの比較

平成31年3月31日現在

人 口 75,388人

世帯数 32,489世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一人当たり 負担額 (円)	一世帯当たり 負担額 (円)
1 市 税	10,337,683	45.0%	137,126	318,190
2 地 方 譲 与 税	169,644	0.7%	2,250	5,222
3 利 子 割 交 付 金	15,050	0.1%	200	463
4 配 当 割 交 付 金	41,764	0.2%	554	1,285
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,348	0.2%	509	1,181
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,231,051	5.4%	16,330	37,891
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,153	0.3%	957	2,221
8 地 方 特 例 交 付 金	72,889	0.3%	967	2,243
9 地 方 交 付 税	2,023,526	8.8%	26,841	62,283
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,649	0.0%	128	297
11 分 担 金 及 び 負 担 金	169,337	0.7%	2,246	5,212
12 使 用 料 及 び 手 数 料	295,858	1.3%	3,924	9,106
13 国 庫 支 出 金	3,278,034	14.3%	43,482	100,897
14 県 支 出 金	1,393,834	6.1%	18,489	42,902
15 財 産 収 入	35,214	0.2%	467	1,084
16 寄 附 金	6,961	0.0%	92	214
17 繰 入 金	710,958	3.1%	9,431	21,883
18 繰 越 金	253,113	1.1%	3,356	7,791
19 諸 収 入	310,368	1.2%	4,117	9,553
20 市 債	2,529,953	11.0%	33,559	77,871
歳 入 合 計	22,995,387	100.0%	305,027	707,790

歳出

区	分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一 人 当 たり 負 担 額 (円)	一 世 帯 当 たり 負 担 額 (円)
1	議 会 費	227,179	1.0%	3,013	6,992
2	総 務 費	2,698,554	12.0%	35,796	83,061
3	民 生 費	9,467,858	42.1%	125,588	291,417
4	衛 生 費	1,957,912	8.7%	25,971	60,264
5	労 働 費	81,091	0.4%	1,076	2,496
6	農 林 水 産 業 費	71,866	0.3%	953	2,212
7	商 工 費	249,074	1.1%	3,304	7,667
8	土 木 費	1,920,237	8.5%	25,471	59,104
9	消 防 費	1,000,886	4.4%	13,276	30,807
10	教 育 費	2,473,306	11.0%	32,808	76,127
11	災 害 復 旧 費	6,374	0.0%	85	196
12	公 債 費	2,355,148	10.5%	31,240	72,491
歳 出	合 計	22,509,485	100.0%	298,582	692,834

○流用・充用の状況について

○流用の状況について

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課													
流 用 先	2	総務費	1 総務管理費	1	一般管理費	庶務業務経費	1 2 役務費	812,000			総	務	課													
														流用の理由・内容												
														郵便料が見込みを上回り、予算の不足が生じたため。												
流 用 元	2	総務費	1 総務管理費	1	一般管理費	庶務業務経費	1 4 使用料 及び賃 借料																			
														流用の理由・内容												
														郵便料が見込みを上回り、予算の不足が生じたため。												

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課													
流 用 先	2	総務費	1 総務管理費	3	自治振興費	地域コミュニティ 推進事業	8 報償費	12,000			自	治	文													
														流用の理由・内容												
														地域広場報償金額が見込みを上回り、不足が生じたため。												
流 用 元	2	総務費	1 総務管理費	3	自治振興費	地域コミュニティ 推進事業	1 1 需用費																			
														流用の理由・内容												
														地域広場報償金額が見込みを上回り、不足が生じたため。												

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課													
流 用 先	2	総務費	1 総務管理費	3	自治振興費	市民参加と協働推 進事業	8 報償費	50,000			自	治	文													
														流用の理由・内容												
														協働に関する職員研修の講師への支払いが委託料から報償費へ変更となったため。												
流 用 元	2	総務費	1 総務管理費	3	自治振興費	市民参加と協働推 進事業	1 3 委託料																			
														流用の理由・内容												
														協働に関する職員研修の講師への支払いが委託料から報償費へ変更となったため。												

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課													
流 用 先	2	総務費	1 総務管理費	7	財産管理費	新庁舎竣工記念式 典事業	8 報償費	10,000			秘	書	広													
														流用の理由・内容												
														招待者の数が当初の予定を上回り、予算に不足が生じたため。												
流 用 元	2	総務費	1 総務管理費	7	財産管理費	新庁舎竣工記念式 典事業	1 3 委託料																			
														流用の理由・内容												
														招待者の数が当初の予定を上回り、予算に不足が生じたため。												

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	2 総務費	新庁舎竣工記念式 典事業	1 2 役務費	2,000	秘書広報課
	1 総務管理費 7 財産管理費			流 用 の 理 由 ・ 内 容 感謝状授与者の数が当初の予定を上回り、予算に不足が生じたため。	
流 用 元	2 総務費	新庁舎竣工記念式 典事業	1 3 委託料		
	1 総務管理費 7 財産管理費				

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	2 総務費	基金積立事業	2 5 積立金	14,000	契約管財課
	1 総務管理費 7 財産管理費			流 用 の 理 由 ・ 内 容 庁舎建設基金の運用利子額について見込みを上回り、予算に不足が生じたため。	
流 用 元	2 総務費	庁舎維持管理経費	1 1 需用費		
	1 総務管理費 7 財産管理費				

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	2 総務費	人権推進啓発事業	1 3 委託料	15,000	人権・男女 共同参画課
	1 1 人権推進費			流 用 の 理 由 ・ 内 容	
流 用 元	2 総務費	人権推進啓発事業	8 報償費		人権教育・啓発講演会の講師への支払いが報償費から委託費料へ変更となったため。
	1 1 人権推進費				

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	2 総務費	基幹統計調査事業	1 2 役務費	15,000	企画調整課
	5 統計調査費 2 基幹統計調査費			流 用 の 理 由 ・ 内 容 住宅・土地統計調査に係る郵便料が、当初の見込みを上回り予算に不足が生じたため。	
流 用 元	2 総務費	基幹統計調査事業	7 賃金		
	5 統計調査費 2 基幹統計調査費				

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	3 民生費	高齢者いきがい対 策事業	1 5 工事請 負費	587,000	高 齢 介 護 課
	1 社会福祉費 3 老人福祉費			流 用 の 理 由 ・ 内 容	
流 用 元	3 民生費	敬老事業	1 3 報償費		空調機の故障により、急きよ 設置工事を行う必要が生じた ため。
	1 社会福祉費 3 老人福祉費				

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	3 民生費	児童福祉業務経費	2 3 償還金、 利子及び 割引料	44,000	保 育 課
	2 児童福祉費 1 児童福祉総務費			流 用 の 理 由 ・ 内 容	
流 用 元	3 民生費	児童福祉業務経費	1 1 需用費		県補助金の交付金額に変更が あったことから、補助金を返 還する必要が生じたため。
	2 児童福祉費 1 児童福祉総務費				

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	3 民生費	福祉医療費支給事 業	2 0 扶助費	1,062,000	子 ども 未 来 課
	2 児童福祉費 1 児童福祉総務費			流 用 の 理 由 ・ 内 容	
流 用 元	3 民生費	ひとり親家庭等自 立支援事業	2 0 扶助費		こども医療費の3月支払い分 が例年より大きく増加し、予 算に不足が生じたため。
	2 児童福祉費 1 児童福祉総務費				

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	3 民生費	児童発達支援セン ター分室管理運営 経費	1 2 役務費	31,000	児 童 発 達 支 援 センター分室
	2 児童福祉費 6 児童発達支援 センター費			流 用 の 理 由 ・ 内 容	
流 用 元	3 民生費	児童発達支援セン ター分室管理運営 経費	1 1 需用費		電話回線の光回線化による利 用料金の変化が、見込みを上 回り、予算に不足が生じたた め。
	2 児童福祉費 6 児童発達支援 センター費				

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課
流	4	衛生費		塵芥収集事業			27 公課費		10,000		リサイクル		課
用		2	清掃費								推進		課
先		2	塵芥処理費								流用の理由・内容		
流	4	衛生費		塵芥収集事業			14 使用料				積算に誤りがあり、公課費（		
用		2	清掃費				及び賃				自動車重量税）に不足が生じ		
元		2	塵芥処理費				借料				たため。		

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課
流	10	教育費		学校教育業務経費			7 賃金		204,000		学	務	課
用		1	教育総務費								流用の理由・内容		
先		3	学校教育費								教職員の欠員に伴い、当初の		
流	10	教育費		学校教育業務経費			11 需用費				見込みより代替教職員の雇用		
用		1	教育総務費								が必要となり、予算に不足が生じたため。		
元		3	学校教育費										

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課
流	10	教育費		川田谷生涯学習セ			11 需用費		89,000		歴	史	民
用		4	社会教育費	ンター管理運営経							流用の理由・内容		
先		5	歴史民俗資料館	費							空調機の故障により、急きよ		
流			費								修繕を行う必要が生じたため。		
用	10	教育費		川田谷生涯学習セ			13 委託料						
元		4	社会教育費	ンター管理運営経									
		5	歴史民俗資料館	費									
		費											

(単位：円)

	款	項	目	事	業	名	節	流	用	額	担	当	課
流	10	教育費		川田谷生涯学習セ			11 需用費		220,000		歴	史	民
用		4	社会教育費	ンター管理運営経							流用の理由・内容		
先		5	歴史民俗資料館	費							照明器具の故障により、急き		
流			費								よ修繕を行う必要が生じたた		
用	10	教育費		川田谷生涯学習セ			13 委託料				め。		
元		4	社会教育費	ンター管理運営経									
		5	歴史民俗資料館	費									
		費											

(単位：円)

	款 項 目	事 業 名	節	流 用 額	担 当 課
流 用 先	1 0 教育費	学校体育業務経費	1 4 使用料 及び賃 借料	89,000	学校支援課
	6 保健体育費 1 保健体育総務費			流 用 の 理 由 ・ 内 容	
流 用 元	1 0 教育費	学校体育業務経費	1 1 需用費	事業バス借上料について、補	
	6 保健体育費 1 保健体育総務費			正予算における見込み額を上 回り、予算に不足が生じたた め。	

○充用の状況について

(1) 災害復旧関連

11 款 災害復旧費

1 項 災害復旧費

1 目 災害復旧費

(単位：円)

事業名	節	充用金額	充用理由・内容	担当課
災害復旧事業	13 委託料	1,253,000	台風24号による桶川市べに花ふるさと館倒木被害への緊急対応のため。	自治文化課
		559,000	7月27日から28日の台風12号に伴う緊急対応のため。	安心安全課
		276,000	8月8日から9日の台風13号に伴う緊急対応のため。	
		134,000	8月27日の大雨に伴う緊急対応のため。	
		237,000	8月31日の大雨に伴う緊急対応のため。	
		158,000	9月1日の大雨に伴う緊急対応のため。	
		2,247,000	9月4日から5日の台風21号に伴う緊急対応のため。	
		1,078,000	9月29日の台風24号に伴う緊急対応のため。	
	15 工事請負費	431,000	9月4日から5日の台風21号に伴う緊急対応のため。	

(2) その他

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
文書法規業務経費	8 報償費	337,000	訴訟委任事務に伴う着手金支払いのため。	総務課
人事給与業務経費	5 災害補償費	28,000	公務災害に伴う休業補償費支払いのため。	職員課

4目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
市民安全対策業務経費	1 1 需用費	1,651,000	市内街灯の電気料が見込を上回ったため。	安心安全課

7目 財産管理費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
財産管理業務経費	2 2 補償、補填及び賠償金	45,000	事故に伴う賠償金支払いのため。	議会事務局

15目 諸費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
被災地支援事業	9 旅費	111,000	7月豪雨災害に伴う岡山県倉敷市への応援職員派遣のため。	職員課
	1 1 需用費	2,000		
	1 3 委託料	6,000		

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
市民税等賦課業務経費	1 1 需用費	474,000	市長職務代理に伴う、納税通知書の再印刷のため。	税務課
固定資産税等賦課業務経費	1 1 需用費	107,000		

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
管理運営経費	1 5 工事請負費	690,000	新たに開所した川田谷放課後児童クラブ分室にエアコンを設置するため。	保育課

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
土木管理業務経費	2 2 補償、補填及び賠償金	84,000	台風21号に伴う街路樹の倒木による賠償金支払いのため。	道路河川課

4項 都市計画費

5目 公園費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
公園等維持管理事業	1 3 委託料	1,998,000	城山公園内の樹木の倒木による緊急対応のため。	都市計画課
	1 5 工事請負費	1,966,000	ことぶき広場ブロック塀の解体等緊急対応のため。	

5項 住宅費

1目 住宅管理費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
住宅管理業務経費	1 1 需用費	605,000	借上型市営住宅退去に伴う修繕のため。	建築課

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
小学校整備事業	1 5 工事請負費	515,000	小学校のブロック塀の解体等緊急対応のため。	教育総務課

3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
中学校整備事業	1 5 工事請負費	1,233,000	中学校のブロック塀の解体等緊急対応のため。	教育総務課

4項 社会教育費

1目 文化財保護費

(単位：円)

事業名	説明	充用金額	充用理由・内容	担当課
文化財保存事業	1 9 負担金、補助金及び交付金	15,000	市指定文化財の屋根破損による修繕のため。	生涯学習文化財課

(1) 計	6,373,000		
(2) 計	9,867,000		
予備費合計 (1) + (2)	16,240,000		

○債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末 までの支出額	令和元年度以降 の支出予定額	担 当 課
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく損失補償	元金及び利子に対する損失補償額	8,455	限度額に同じ	産業観光課
農業経営基盤強化資金利子補給交付要綱に基づき、株式会社日本政策金融公庫が農業者等に貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利0.5%	6,450	利子補給率 年利0.5%	農 政 課
桶川市農業近代化施設資金利子補給条例（昭和37年条例11号）に基づき、さいたま農業協同組合が農業者等に対し貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,349	利子補給率 年利1.5%	農 政 課
桶川北本水道企業団が実施する石綿セメント管更新事業に係る企業債に対する利子補給（平成9年度から平成14年度事業分）	桶川北本水道企業団が石綿セメント管更新事業のため発行する企業債の利子に係る桶川市負担額	51,967	2,116	環 境 課
べに花ふるさと館管理委託	205,491	0	205,491	自治文化課
坂田コミュニティーセンター管理委託	94,189	0	94,189	自治文化課
坂田地区公共施設借上料（平成28年度分）	2,005,000	0	2,005,000	企画調整課
自転車駐車場管理委託	225,769	0	225,769	安心安全課
財務会計システム借上料	19,674	13,771	5,903	財 政 課
庁舎管理委託	260,000	50,292	86,868	契約管財課
仮設庁舎借上料（平成27年度分）	23,000	21,677	0	契約管財課
市民ホール管理委託	689,553	0	689,553	自治文化課
自動体外式除細動器借上料（平成27年度分）	4,800	1,530	556	安心安全課
自動体外式除細動器借上料（平成29年度分）	12,966	2,385	5,455	安心安全課 健康増進課
証明書交付等機器借上料	8,570	321	1,429	市 民 課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末 までの支出額	令和元年度以降 の支出予定額	担 当 課
廃棄物積替設備整備事業	2,400	0	2,247	リサイクル推 進課
老人福祉センター及び児童館 管理委託	343,073	0	343,073	高齢介護課 こども未来 課
勤労福祉会館管理委託	38,757	0	38,757	産業観光課
農業センター管理委託	36,829	0	36,829	農 政 課
都市公園管理委託	604,418	0	604,418	都市計画課
義務教育施設空調設備借上料 (平成25年度分)	660,000	257,576	275,340	教育総務課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	7,936	37,411	教育総務課
学校給食室空調設備借上料	150,000	47,608	76,587	教育総務課
図書館管理委託	851,094	0	851,094	生涯学習文化 財課
放課後子供教室空調設備借上 料	14,300	5,937	8,002	生涯学習文化 財課
自動体外式除細動器借上料 (平成30年度分)	3,000	236	1,339	スポーツ振興 課
体育施設管理委託	348,068	0	348,068	スポーツ振興 課

○市債の借入先、金利等について

1目 総務債

1節 総務債

(単位：年，%，千円)

説	明	借	入	先	償還期間	借入利率	借入額
旧飛行学校整備事業債		地方公共団体	金融機構		20(1)	0.200	12,600
防災行政無線等整備事業債		全国市有物件	災害共済		5(1)	0.010	5,700

2目 衛生債

1節 保健衛生債

説	明	借	入	先	償還期間	借入利率	借入額
保健センター大規模改修事業債		地方公共団体	金融機構		20(1)	0.200	254,000
		埼玉県			17(2)	0.080	28,300

3目 農林水産業債

1節 農業債

説	明	借	入	先	償還期間	借入利率	借入額
農業センター耐震改修事業債		地方公共団体	金融機構		10(1)	0.004	5,900

4目 商工債

1節 商工債

説	明	借	入	先	償還期間	借入利率	借入額
道の駅整備事業債		埼玉りそな銀行			15(1)	0.299	92,600

5目 土木債

1節 道路橋梁債

説	明	借	入	先	償還期間	借入利率	借入額
道路整備事業債		埼玉りそな銀行			15(1)	0.299	143,400
		埼玉県			17(2)	0.080	4,500
		埼玉県市町村職員共済組合			11(1)	0.010	6,500

2節 都市計画債

説	明	借 入	先	償還期間	借入利率	借入額
都市計画道路整備事業債		埼玉りそな銀行		15(1)	0.299	57,300
		埼玉県		17(2)	0.080	5,300
芝川都市下水路整備事業債		埼玉県		12(2)	0.010	22,200
調整池整備事業債		埼玉県市町村振興協会		15(1)	0.030	79,300
		埼玉県		17(2)	0.080	26,500
土地区画整理事業債		埼玉りそな銀行		15(1)	0.299	40,600
公園整備事業債		埼玉りそな銀行		15(1)	0.299	8,100
駅東口開発事業債		埼玉りそな銀行		15(1)	0.299	36,000
		埼玉県		17(2)	0.080	10,300
芝川都市下水路整備事業債 (繰越明許費分)		地方公共団体金融機構		15(1)	0.030	3,200
駅東口開発事業債 (繰越明許費分)		埼玉県市町村職員共済組合		11(1)	0.010	12,200

6目 消防債

1節 消防債

説	明	借 入	先	償還期間	借入利率	借入額
防災基盤整備事業債		地方公共団体金融機構		5(1)	0.002	17,200

7目 臨時財政対策債

1節 臨時財政対策債

説	明	借 入	先	償還期間	借入利率	借入額
臨時財政対策債		財務省(財政融資資金)		20(3)	0.200	314,706
		地方公共団体金融機構		20(3)	0.200	794,247

8目 教育債

1節 小学校債

説	明	借 入	先	償還期間	借入利率	借入額
安全対策事業債		埼玉りそな銀行		15(1)	0.299	400
		地方公共団体金融機構		20(1)	0.200	4,900
老朽化対策事業債(繰越明許費分)		青木信用金庫		15(1)	0.300	213,700
		地方公共団体金融機構		20(1)	0.200	158,900

1節 中学校債

説	明	借 入	先	償還期間	借入利率	借入額
安全対策事業債		埼玉りそな銀行		15(1)	0.299	3,100
		地方公共団体金融機構		20(1)	0.200	9,200
老朽化対策事業債(繰越明許費分)		青木信用金庫		15(1)	0.300	106,800
		地方公共団体金融機構		20(1)	0.200	52,300

○一般会計基金の執行状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度 末現在高	平成30年度 積立額	平成30年度 取崩額	平成30年度 末現在高	担当課
財政調整基金	1,128,502	85	272,562	1,396,341	財政課
その他 特定 目的 基金					
公共施設等総合管理 基金	784,158	78	107,049	914,983	企画調整課
庁舎建設基金	852,537	380	316,215	0	契約管財課
みどりの基金	78,615	648	0	79,263	環境課
文化振興基金	1,466	171	0	1,637	自治文化課
旧熊谷陸軍飛行学 校桶川分教場跡地 整備管理基金	10,815	1,579	0	12,394	道の駅・飛行 学校跡地 整備課
子ども・子育て 応援基金	2,540	3,580	0	6,120	子ども未来課
高額療養費貸付基金	3,325	0	0	3,325	保険年金課
介護保険の特例居 宅介護サービス等 に係る費用の貸付 基金	3,000	0	0	3,000	高齢介護課
出産資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計	2,867,958	6,521	695,826	2,420,063	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 財政調整基金の平成30年度末現在高には、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び庁舎建設基金廃止に伴う繰入額を含む。

公共施設等総合管理基金の平成30年度現在高には、庁舎建設基金廃止に伴う繰入額を含む。

○年度別時間外勤務手当決算額

○一般会計

(単位：円)

区	分	決 算 額		増 減
		平成30年度	平成29年度	
議	会 費	1,220,853	598,236	622,617
総	務 費	53,827,091	52,518,686	1,308,405
	総務管理費	35,719,945	34,267,975	1,451,970
	徴 税 費	8,641,652	7,599,483	1,042,169
	戸籍住民基本台帳費	8,501,970	6,733,382	1,768,588
	選 挙 費	497,865	3,535,450	△ 3,037,585
	統 計 調 査 費	299,383	302,307	△ 2,924
	監 査 委 員 費	166,276	80,089	86,187
民	生 費	24,859,584	26,397,549	△ 1,537,965
	社会福祉総務費	6,578,348	5,140,148	1,438,200
	児 童 福 祉 費	14,867,552	17,863,090	△ 2,995,538
	生 活 保 護 費	3,413,684	3,394,311	19,373
衛	生 費	8,543,378	7,476,354	1,067,024
	保 健 衛 生 費	4,076,357	2,577,447	1,498,910
	清 掃 費	4,467,021	4,898,907	△ 431,886
労	働 費	686,580	675,905	10,675
農 林 水 産 業	費	1,859,653	1,598,713	260,940
商	工 費	3,962,900	3,897,968	64,932
土	木 費	19,845,225	17,142,945	2,702,280
	土 木 管 理 費	2,797,660	2,782,216	15,444
	道 路 橋 梁 費	820,000	1,225,638	△ 405,638
	河 川 費	782,343	663,173	119,170
	都 市 計 画 費	15,445,222	11,870,918	3,574,304
	住 宅 費	0	601,000	△ 601,000
教	育 費	13,819,925	12,172,282	1,647,643
	教 育 総 務 費	3,731,944	4,689,671	△ 957,727
	社 会 教 育 費	6,817,558	5,536,741	1,280,817
	幼 稚 園 費	299,984	293,051	6,933
	保 健 体 育 費	2,970,439	1,652,819	1,317,620
合	計 ①	128,625,189	122,478,638	6,146,551

○特別会計

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		増 減
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	
国 民 健 康 保 険	3,507,882	1,829,036	1,678,846
下 水 道 事 業	1,345,111	1,681,646	△ 336,535
介 護 保 険	5,422,994	7,407,218	△ 1,984,224
後 期 高 齢 者 医 療	1,367,212	197,371	1,169,841
合 計 ②	11,643,199	11,115,271	527,928

総 合 計 (① + ②)	140,268,388	133,593,909	6,674,479
-----------------	-------------	-------------	-----------

選 挙 を 除 く 総 計	139,770,523	124,131,797	15,638,726
---------------	-------------	-------------	------------

※「選挙」とは、各選挙のことをいう。

○ 賃金支払集計表

○ 一般会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
人事給与業務経費	11	4,967,730	産休代替	職員課
	17	6,718,495	臨時対応分	
	1	225,450	事務補助	

3 目 自治振興費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
市民参加と協働推進事業	3	1,949,400	事務補助	自治文化課

4 目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
市民安全対策業務経費	2	154,800	事務補助	安心安全課

5 目 秘書管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
秘書業務経費	1	706,725	事務補助	秘書広報課

7 目 財産管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
契約業務経費	2	128,700	事務補助	契約管財課

13 目 男女共同参画推進費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
男女共同参画推進事業	3	8,910	保育業務	人権・男女共同参画課

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
市民税等賦課業務経費	11	3,656,250	事務補助 (市民税)	税務課
	2	1,137,600	事務補助 (資産税)	
市税等収納業務経費	2	1,804,950	事務補助	収税課

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
窓口業務経費	5	4,984,100	受付及び集計業務 (証明書等)	市民課
	2	2,024,000	受付及び集計業務 (パスポート)	

4項 選挙費

3目 埼玉県議会議員一般選挙費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
埼玉県議会議員一般選挙事業	5	131,964	事務補助	選挙管理委員会事務局

5項 統計調査費

2目 基幹統計調査費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
基幹統計調査事業	9	188,550	事務補助	企画調整課

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
社会福祉業務経費	2	1,841,400	事務補助	障害福祉課
生活困窮者自立支援事業	1	2,400,000	相談業務	社会福祉課

4目 国民年金事務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
国民年金業務経費	1	1,292,400	事務補助	保険年金課

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
児童福祉業務経費	2	1,436,850	事務補助	保育課
児童福祉業務経費	6	4,221,900	事務補助	子ども未来課
子育て支援センター事業	16	11,414,205	子育て支援センター業務	

3目 保育所費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
管理運営経費	54	65,559,782	保育業務	保育課

4目 児童館費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
管理運営経費	7	7,797,735	児童館業務	子ども未来課

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
放課後児童クラブ管理運営経費	24	67,150,292	放課後児童保育業務(支援員)	保育課
	106	51,257,602	放課後児童保育業務(補助員)	

6目 児童発達支援センター費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
いずみの学園管理運営経費	2	968,575	専門指導業務	いずみの学園
	6	7,131,728	保育業務	
	1	1,731,375	看護業務	
	1	2,007,850	運転業務	
児童発達支援センター分室	5	10,549,050	心理・発達相談等	児童発達支援センター分室
	5	1,250,865	保育業務	

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
生活保護業務経費	1	1,039,500	医療扶助業務	社会福祉課

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
保健衛生業務経費	1	652,095	保健師補助	健康増進課
	3	2,350,800	事務補助	

2目 予防費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
予防接種事業	1	396,450	事務補助	健康増進課

3目 母子健康管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
母子保健事業	6	2,175,600	医師業務	健康増進課
	4	753,250	看護師業務	
	5	573,750	助産師業務	
	5	742,500	保健師業務	
	2	2,109,795	保健師補助(母子包括)	
	4	330,750	栄養士業務	
	2	190,080	保育業務	
	1	283,950	事務補助	

4目 保健対策費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
健康づくり推進事業	2	67,500	保健師業務	健康増進課
	4	182,250	栄養士業務	
生活習慣病対策事業	3	47,520	保育業務	

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
塵芥収集事業	5	9,113,700	ごみ収集補助	リサイクル推進課
	2	1,997,100	受付業務	

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働諸費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
労働対策業務経費	2	5,940	保育業務	産業観光課

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
学校教育業務経費	24	24,403,115	教育指導補助	学校支援課
	4	904,960	日本語指導	
	22	22,242,220	指導補助	
	11	5,926,500	図書事務	
	7	7,138,175	適応支援	
	16	1,810,500	教職代替	
教育相談事業	3	1,886,680	相談業務	学校支援課
	1	1,590,000	専門的支援(言語聴覚士)	
	2	3,688,800	相談業務(カウンセラー)	
適応指導事業	4	2,424,000	適応支援	

2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
小学校管理業務経費	7	12,410,436	事務補助	教育総務課

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
小学校教育振興業務経費	4	864,000	理科支援	学校支援課

3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
中学校管理業務経費	4	7,223,192	事務補助	教育総務課

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
中学校教育振興業務経費	4	8,001,600	相談業務	学校支援課

4項 社会教育費

2目 公民館費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
公民館業務経費	2	724,138	事務補助	公民館
講座開催事業	8	51,975	保育業務	

3目 文化財保護費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
文化財保護事業	3	122,670	試掘調査	生涯学習文化財課
	40	7,782,730	発掘調査	
	6	33,370	史跡整備	
	4	1,393,650	整理作業	
文化財保護事業(繰越明許費)	19	2,073,640	発掘調査	企画調整課
埋蔵文化財発掘調査受託事業	1	490,950	整理作業	生涯学習文化財課

4目 図書館費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
管理運営費	9	3,769,700	カウンター業務	図書館

5目 歴史民俗資料館費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
資料調査・収蔵事業	3	1,749,150	古文書収蔵整理作業	歴史民俗資料館

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
学校保健推進事業	4	842,800	医師業務(就学時健康診断)	学校支援課
	1	331,100	医師業務(整形外科医診断)	

○国民健康保険特別会計

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
国民健康保険業務経費	2	1,674,000	レセプト点検	保険年金課
	2	1,615,500	事務補助	

8款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
特定健康診査等事業	2	27,000	保健指導	保険年金課

○介護保険特別会計

1款 総務費

3項 介護認定費

1目 介護認定費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
介護認定事業	3	2,295,000	パソコン入力	高齢介護課
	12	6,580,800	介護認定調査(登録)	
	1	336,000	介護認定調査(委託)	

3款 地域支援事業費

2項 介護予防事業費

1目 介護予防事業費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
介護予防事業	3	598,000	看護師業務	高齢介護課

3項 包括の支援事業・任意事業費

1目 包括の支援事業・任意事業費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
包括の支援事業	1	2,040,000	事務補助	高齢介護課

○後期高齢者医療特別会計

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
後期高齢者医療業務経費	1	184,050	事務補助	保険年金課

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

平成30年度末の被保険者数は16,731人で前年度より751人減少し、世帯数は10,521世帯で前年度より291世帯減少した。加入率は22.2%、1世帯当たりの被保険者数は1.59人となった。

○歳入について

国民健康保険税の収納額は14億4,236万7千円で、その内訳は医療給付費分については、現年度分が10億2,961万1千円、滞納繰越分が3,580万9千円、後期高齢者医療支援金分については、現年度分が2億8,812万6千円、滞納繰越分が969万5千円、介護納付金分については現年度課税分が7,511万円、滞納繰越分が401万6千円となった。収納率は医療給付費分については現年度課税分が95.78%、滞納繰越分が17.41%、後期高齢者支援金分については現年度課税分が95.37%、滞納繰越分が16.80%、介護納付金分については現年度課税分が92.66%、滞納繰越分が15.86%となった。県支出金のうち普通交付金は52億4,311万3千円となった。歳入合計は75億8,793万8千円で前年度より15.5%減少した。

○歳出について

保険給付費は52億5,688万9千円で前年度より1.7%増加し、国民健康保険事業費納付金は18億8,031万円で皆増となった。また、保健事業費は9,048万1千円で前年度より1.2%増加した。歳出合計は74億3,178万6千円で前年度より13.4%減少した。

歳入合計75億8,793万8千円に対し、歳出合計は74億3,178万6千円で、差引残金は1億5,615万2千円となった。差引残額を令和元年度へ繰り越した。

○平成26年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	決算額	8,458,389	9,460,249	9,248,288	8,979,692	7,587,938
	伸び率	△0.9%	11.8%	△2.2%	△2.9%	△15.5%
歳出	決算額	7,965,094	9,167,156	8,996,552	8,586,240	7,431,786
	伸び率	△1.8%	15.1%	△1.9%	△4.6%	△13.4%

○被保険者の状況

(単位：人)

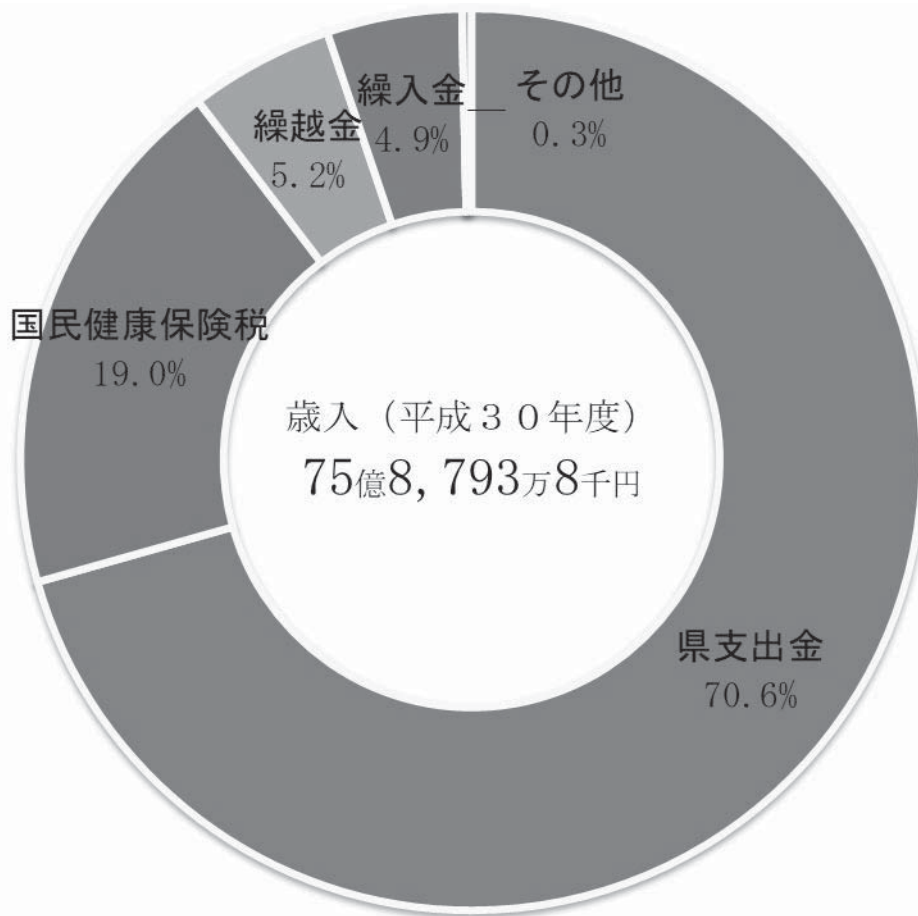
種 別		前年度末	本年度末	年度平均
世帯数		10,812	10,521	10,725
被保険者	総数	17,482	16,731	17,230
	退職被保険者等	21	0	6
	一般被保険者	17,461	16,731	17,224

介護保険第2号被保険者数	前年度末	本年度末	年度平均
	5,343	5,115	5,266

○歳入決算の状況

(単位：千円)

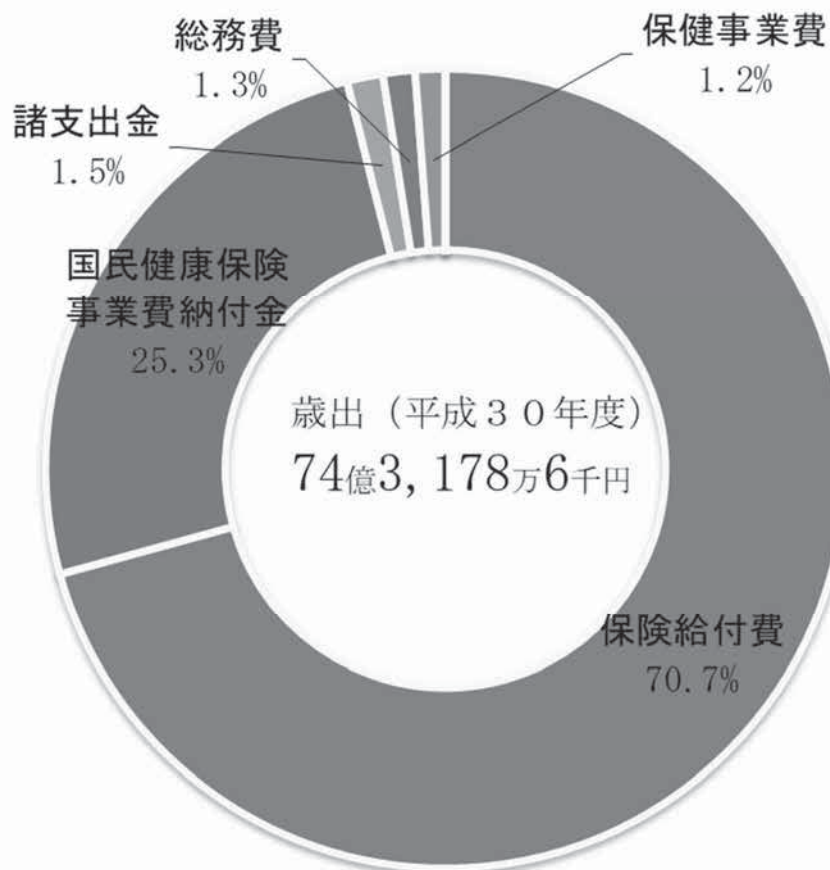
款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,442,367	19.0%	1,475,641	16.4%	△ 2.3%
2 国庫支出金	255	0.0%	1,752,633	19.5%	△ 100.0%
3 療養給付費等交付金	0	0.0%	15,952	0.2%	皆減
4 前期高齢者交付金	0	0.0%	2,497,078	27.8%	皆減
5 県支出金	5,358,671	70.6%	455,094	5.1%	1077.5%
6 共同事業交付金	0	0.0%	1,922,642	21.4%	皆減
7 財産収入	4	0.0%	6	0.0%	△ 33.3%
8 繰入金	367,925	4.9%	576,832	6.4%	△ 36.2%
9 繰越金	393,453	5.2%	251,737	2.8%	56.3%
10 諸収入	25,263	0.3%	32,077	0.4%	△ 21.2%
歳入合計	7,587,938	100.0%	8,979,692	100.0%	△ 15.5%



○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		平成30年度		平成29年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	95,850	1.3%	93,493	1.1%	2.5%
2	保険給付費	5,256,889	70.7%	5,167,763	60.2%	1.7%
3	国民健康保険事業費納付金	1,880,310	25.3%	0	0.0%	皆増
4	後期高齢者支援金等	0	0.0%	1,016,876	11.8%	皆減
5	前期高齢者納付金等	0	0.0%	3,738	0.1%	皆減
6	老人保健拠出金	0	0.0%	18	0.0%	皆減
7	介護納付金	0	0.0%	373,814	4.4%	皆減
8	共同事業拠出金	1	0.0%	1,823,016	21.2%	△ 100.0%
9	保健事業費	90,481	1.2%	89,369	1.0%	1.2%
10	基金積立金	63	0.0%	50	0.0%	26.0%
11	諸支出金	108,192	1.5%	18,103	0.2%	497.6%
歳出合計		7,431,786	100.0%	8,586,240	100.0%	△ 13.4%



○国民健康保険事業実績前年度対比

歳入

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減率
世 帯 数 (平均)		10,725	10,978	△ 2.30
被 保 険 者 数 (平均)		17,230	17,934	△ 3.93
国 民 健 康 保 険 税	調 定 額	1,458,152,900	1,484,096,100	△ 1.75
		1,746,899,178	1,787,156,200	△ 2.25
	1 世帯当たり	135,958	135,188	0.57
		162,881	162,794	0.05
	1 人当たり	84,629	82,753	2.27
		101,387	99,652	1.74
	収 納 額	1,392,847,079	1,419,642,453	△ 1.89
		1,442,367,342	1,475,641,497	△ 2.25
	1 世帯当たり	129,869	129,317	0.43
		134,486	134,418	0.05
	1 人当たり	80,838	79,159	2.12
		83,713	82,282	1.74
	収 納 率	95.52	95.66	△ 0.14
		82.57	82.57	△ 0.00
前期高齢者交付金		0	2,497,077,786	皆減
1 世帯当たり		0	227,462	皆減
1 人当たり		0	139,237	皆減
国県支出金・療養給付費等交付金		5,358,926,377	2,223,678,649	140.99
1 世帯当たり		499,667	202,558	146.68
1 人当たり		311,023	123,992	150.84
一 般 会 計 繰 入 金		367,924,616	576,831,747	△ 36.22
1 世帯当たり		34,305	52,544	△ 34.71
1 人当たり		21,354	32,164	△ 33.61

注 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳出

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 率
保 險 給 付	療養給付費 (A)	4,526,178,223	4,476,371,071	1.11
	療 養 費	47,644,245	50,637,951	△ 5.91
	小 計	4,573,822,468	4,527,009,022	1.03
	1世帯当たり	416,711	412,446	1.03
	1人当たり	255,036	252,426	1.03
	審査支払手数料	11,407,459	10,869,755	4.95
	高 額 療 養 費	641,894,786	602,219,866	6.59
	出 産 育 児 諸 費	23,914,770	20,914,380	14.35
	葬 祭 費	5,850,000	6,750,000	△ 13.33
	移 送 費	0	0	0.00
	小 計	5,256,889,483	5,167,763,023	1.72
	1世帯当たり	478,944	470,824	1.72
	1人当たり	293,124	288,155	1.72
	後期高齢者支援金等	0	1,016,875,601	皆減
前期高齢者納付金等	0	3,737,837	皆減	
老人保健拠出金	0	18,291	皆減	
A の 月 平 均	377,181,519	373,030,923	1.11	
介 護 納 付 金	0	373,813,694	皆減	
基 金 保 有 額 (年度末)	31,244,899	31,181,899	0.20	

○ 国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率 (%)	
一般被保険者	現年課税分	医療給付費分	1,074,650,626	1,029,284,002	146,800	45,219,824	95.78
		後期支援金分	302,025,586	288,038,323	45,400	13,941,863	95.37
		介護納付金分	81,007,284	75,055,350	1,500	5,950,434	92.65
	滞納繰越分	医療給付費分	202,135,051	35,359,464	18,777,725	147,997,862	17.49
		後期支援金分	56,855,858	9,571,543	5,469,726	41,814,589	16.83
		介護納付金分	24,707,820	3,927,511	2,008,681	18,771,628	15.90
退職被保険者	現年課税分	医療給付費分	327,254	327,254	0	0	100.00
		後期支援金分	87,267	87,267	0	0	100.00
		介護納付金分	54,883	54,883	0	0	100.00
	滞納繰越分	医療給付費分	3,600,109	449,842	563,055	2,587,212	12.50
		後期支援金分	837,154	123,473	114,488	599,193	14.75
		介護納付金分	610,286	88,430	93,190	428,666	14.49
合 計	現年課税分	医療給付費分	1,074,977,880	1,029,611,256	146,800	45,219,824	95.78
		後期支援金分	302,112,853	288,125,590	45,400	13,941,863	95.37
		介護納付金分	81,062,167	75,110,233	1,500	5,950,434	92.66
		小 計	1,458,152,900	1,392,847,079	193,700	65,112,121	95.52
	滞納繰越分	医療給付費分	205,735,160	35,809,306	19,340,780	150,585,074	17.41
		後期支援金分	57,693,012	9,695,016	5,584,214	42,413,782	16.80
		介護納付金分	25,318,106	4,015,941	2,101,871	19,200,294	15.86
		小 計	288,746,278	49,520,263	27,026,865	212,199,150	17.15
	計	医療給付費分	1,280,713,040	1,065,420,562	19,487,580	195,804,898	83.19
		後期支援金分	359,805,865	297,820,606	5,629,614	56,355,645	82.77
		介護納付金分	106,380,273	79,126,174	2,103,371	25,150,728	74.38
		小 計	1,746,899,178	1,442,367,342	27,220,565	277,311,271	82.57

○療養の給付状況

(一般被保険者)

17,224人

(単位:円・%)

種別	件数	日数	費用額	受診率	月平均受診率	1人当たり費用額	
診療費	入院	3,354	48,233	2,084,935,802	19.47	1.62	121,048
	入院外	158,014	258,658	2,562,017,280	917.41	76.45	148,747
	歯科	39,253	70,326	447,763,250	227.90	18.99	25,996
	小計	200,621	377,217	5,094,716,332	1,164.78	97.07	295,792
調剤	83,995	(102,420枚)	972,848,244	487.66	40.64	56,482	
食事療養	(3,061)	(122,134回)	81,304,900	—	—	4,720	
訪問看護	324	1,975	20,576,090	1.88	0.16	1,195	
合計	284,940	379,192	6,169,445,566	1,654.32	137.86	358,189	

注 () 書は、合計に含まない。

(退職被保険者)

6人

(単位:円・%)

種別	件数	日数	費用額	受診率	月平均受診率	1人当たり費用額	
診療費	入院	2	17	730,860	33.33	2.78	121,810
	入院外	80	67	876,130	1,333.33	111.11	146,022
	歯科	12	32	265,580	200.00	16.67	44,263
	小計	94	116	1,872,570	1,566.67	130.56	312,095
調剤	45	(45枚)	493,730	750.00	62.50	82,288	
食事療養	(2)	(36回)	24,576	—	—	4,096	
訪問看護	0	0	0	0.00	0.00	0	
合計	139	116	2,390,876	2,316.67	193.06	398,479	

注 () 書は、合計に含まない。

○ 療養諸費費用額比較表

(単位：円)

月	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 率 (%)	
	一 般 被保険者	退 職 被保険者	一 般 被保険者	退 職 被保険者	一 般 被保険者	退 職 被保険者
4 月	533,196,247	656,460	534,461,249	3,335,672	△ 0.24	△ 80.32
5 月	528,296,420	322,700	537,655,294	2,906,574	△ 1.74	△ 88.90
6 月	539,710,062	266,240	522,954,558	3,260,968	3.20	△ 91.84
7 月	518,003,223	166,440	505,752,909	2,849,665	2.42	△ 94.16
8 月	516,108,137	1,053,076	499,539,623	2,412,716	3.32	△ 56.35
9 月	521,532,375	20,900	484,994,182	1,715,580	7.53	△ 98.78
10 月	514,757,547	24,370	495,752,424	1,789,296	3.83	△ 98.64
11 月	535,761,923	53,140	495,622,639	1,230,150	8.10	△ 95.68
12 月	493,130,178	47,890	520,425,851	1,458,312	△ 5.24	△ 96.72
1 月	519,099,266	△ 49,080	531,808,491	994,441	△ 2.39	△ 104.94
2 月	514,015,195	△ 16,600	511,178,843	610,480	0.55	△ 102.72
3 月	500,614,394	△ 121,250	496,217,642	604,080	0.89	△ 120.07
合 計	6,234,224,967	2,424,286	6,136,363,705	23,167,934	1.59	△ 89.54

○保険税の状況

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項	目	節	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	摘	要
1	国民健康保険税						
	1	一般被保険者国民健康保険税					
		1 医療給付費分 現年課税分	1,029,284,002	1,047,389,840	△ 1.7%	調定額	1,074,650,626円 徴収率 95.78%
		2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	288,038,323	286,829,463	0.4%	調定額	302,025,586円 徴収率 95.37%
		3 介護納付金分 現年課税分	75,055,350	76,339,003	△ 1.7%	調定額	81,007,284円 徴収率 92.66%
		4 医療給付費分 滞納繰越分	35,359,464	40,693,197	△ 13.1%	調定額	202,135,051円 徴収率 17.49%
		5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	9,571,543	10,466,141	△ 8.5%	調定額	56,855,858円 徴収率 16.83%
		6 介護納付金分 滞納繰越分	3,927,511	3,902,397	0.6%	調定額	24,707,820円 徴収率 15.90%
	2	退職被保険者等国民健康保険税					
		1 医療給付費分 現年課税分	327,254	6,244,167	△ 94.8%	調定額	327,254円 徴収率 100.00%
		2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	87,267	1,676,596	△ 94.8%	調定額	87,267円 徴収率 100.00%
		3 介護納付金分 現年課税分	54,883	1,163,384	△ 95.3%	調定額	54,883円 徴収率 100.00%
		4 医療給付費分 滞納繰越分	449,842	630,309	△ 28.6%	調定額	3,600,109円 徴収率 12.50%
		5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	123,473	183,315	△ 32.6%	調定額	837,154円 徴収率 14.75%
		6 介護納付金分 滞納繰越分	88,430	123,685	△ 28.5%	調定額	610,286円 徴収率 14.49%

2款 県支出金

1項 県補助金

1目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
普通交付金	5,243,113,377	-	皆増	一般被保険者療養 給付事業 (P260) 退職被保険者療養 給付事業 (P260) 一般被保険者療養 費支給事業 (P262) 退職被保険者療養 費支給事業 (P262) 審査支払手数料事 業 (P262) 一般被保険者高額 療養費支給事業 (P262) 退職被保険者高額 療養費支給事業 (P262) 一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P262) 退職被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P262) 一般被保険者移送 費支給事業 (P262) 退職被保険者移送 費支給事業 (P264)	県算定基準
特別交付金	115,558,000	-	皆増	特定健康診査等事 業 (P262)	県算定基準

4款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	124,839,956	125,373,661	△ 0.4%	—	
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	108,007,660	107,770,086	0.2%	—	
財政安定化支援 繰入金	21,414,000	22,188,000	△ 3.5%	—	
出産育児一時金 等繰入金	22,400,000	16,800,000	33.3%	出産育児一時金支 給事業 (P272)	
職員給与費等繰 入金	91,162,000	92,873,000	△ 1.8%	—	
その他一般会計 繰入金	101,000	211,827,000	△ 100.0%	—	

7款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
災害臨時特例補助 金	255,000	217,000	17.5%	一般被保険者療養 給付事業 (P260)	国算定基準

2款 保険給付費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
1項 療養諸費	4,585,229,927	4,537,878,777	保険年金課	P260
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者療養給付事業 4,524,504,797円 一般被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分。				
○ 退職被保険者療養給付事業 1,673,426円 退職被保険者等の療養の給付に要する費用の保険者負担分。				
○ 一般被保険者療養費支給事業 47,623,994円 一般被保険者に療養費の支給を行った。				
○ 退職被保険者等療養費支給事業 20,251円 退職被保険者等に療養費の支給を行った。				
○ 診療報酬明細書審査委託 11,407,459円 診療報酬明細書審査委託事務手数料。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
2項 高額療養費	641,894,786	602,219,866	保険年金課	P262
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者高額療養費支給事業 641,433,829円 一般被保険者に高額療養費の支給を行った。 11,337件				
○ 退職被保険者等高額療養費支給事業 167,358円 退職被保険者等に高額療養費の支給を行った。 2件				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
4項 出産育児諸費	23,914,770	20,914,380	保険年金課	P264
事業概要及び主な事業内訳				
○ 出産育児一時金支給事業 23,904,690円 出産育児一時金の支給を行った。 出産数 52件 第1子23件 第2子29件				

3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
1項 医療給付費分	1,239,922,058	0	保険年金課	P264

事業概要及び主な事業内訳

- 一般被保険者医療給付費分納付事業 1,239,503,358円
一般被保険者医療給付費分納付金を埼玉県へ納付を行った。
- 退職被保険者医療給付費分納付事業 418,700円
退職被保険者医療給付費分納付金を埼玉県へ納付を行った。

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
2項 後期高齢者支援金等分	480,508,288	0	保険年金課	P264

事業概要及び主な事業内訳

- 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 480,399,253円
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県へ納付を行った。
- 退職被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 109,035円
退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県へ納付を行った。

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
3項 介護納付金分	159,880,048	0	保険年金課	P266

事業概要及び主な事業内訳

- 介護納付金分納付事業 159,880,048円
介護納付金分納付金を埼玉県へ納付を行った。

5款 保健事業費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成30年度	平成29年度		
1項 保健事業費	25,110,371	23,459,278	保険年金課	P266

事業概要及び主な事業内訳

生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査や人間ドッグ・脳ドッグ、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施を行った。

- 30代健康診査 受診者数 173人
- 人間ドッグ・脳ドッグ 受診者数 530人
- 糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 74人
- 生活指導者参加者数 16人
- 持続支援参加者数 5人

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度		
2項 特定健康診査等事業費	65,370,178	65,910,078	保 険 年 金 課	P268
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防のため、特定健康診査の実施を行った。 受診者数 5,888人				

公共下水道事業特別会計

○公共下水道事業特別会計のあらまし

公共下水道は、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全など広範な機能を有する基幹的な施設のひとつであり、この整備に当たっては市政の大きな柱として、昭和48年以来積極的に取り組んでいる。一部供用開始から38年を経過し、逐次整備面積も拡大されてきており、平成30年度末の汚水整備面積は792.4haとなっております。しかしながら、その整備計画達成には莫大な経費と期間を要し、短期間のうちに達成することは困難である。

平成30年度においては、主に下日出谷地区及び加納地区の面的整備として、汚水管の工事並びに区画整理事業地内の汚水管及び雨水管工事を実施した。また、翌年度実施予定地域の実施設計等を行った。

維持管理面においては、中継ポンプ場の集中管理をはじめ公共下水道台帳の作成等適正かつ効率的な運営に努めた。

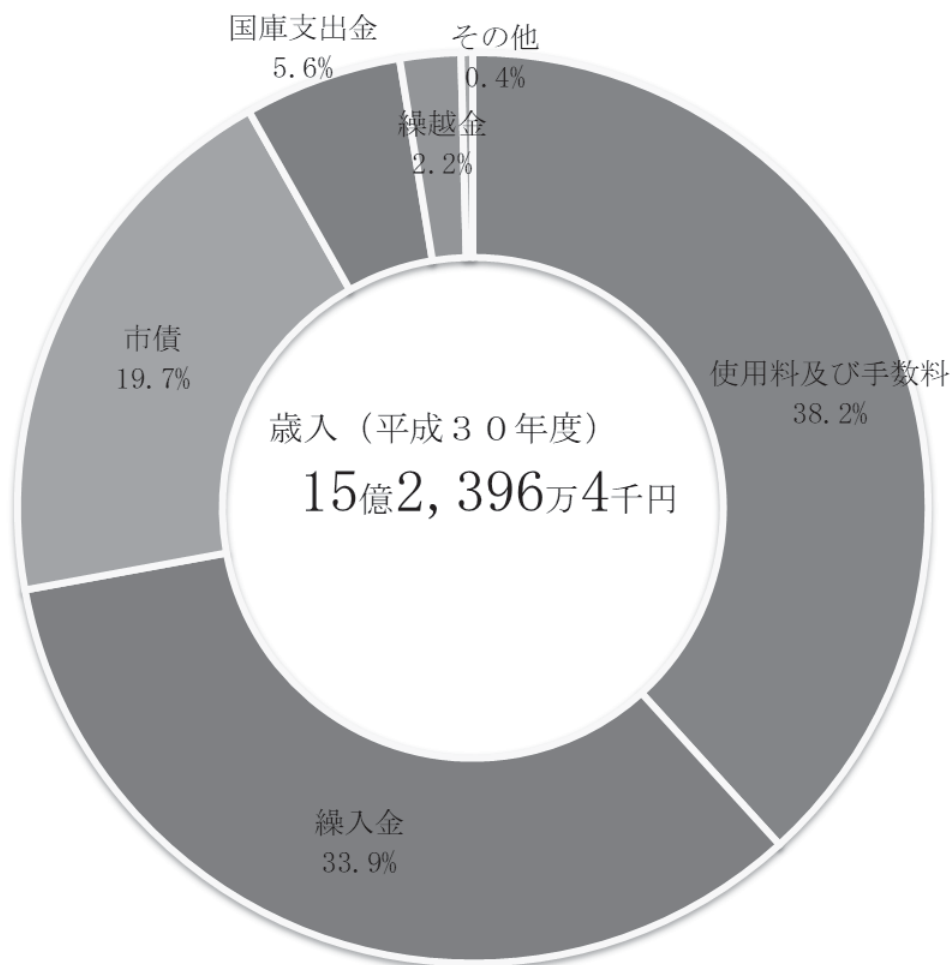
汚水の整備状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
整備面積 (ha)	747.3	760.1	771.4	779.6	792.4
行政人口 (人)	75,130	75,150	75,263	75,258	75,388
水洗化区域内世帯	24,405	24,972	25,686	26,143	26,627
水洗化区域内人口 (人)	58,300	59,063	60,073	60,495	60,913
納入義務者 (人)	22,062	22,437	22,947	23,569	24,147
水洗化実施人口 (人)	54,207	54,795	55,628	55,945	56,676
普及率 (%)	77.6	78.6	79.8	80.4	80.8
水洗化率 (%)	93.0	92.8	92.6	92.5	93.0
有収率 (%)	77.1	75.5	80.0	78.2	84.9

○歳入決算の状況

(単位：千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	3,601	0.2%	3,348	0.2%	7.6%
2 使用料及び手数料	582,869	38.2%	638,185	41.6%	△ 8.7%
3 国庫支出金	85,398	5.6%	59,000	3.9%	44.7%
4 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0.0%
5 繰入金	516,123	33.9%	494,612	32.3%	4.3%
6 繰越金	32,951	2.2%	59,897	3.9%	△ 45.0%
7 諸収入	2,721	0.2%	14,497	0.9%	△ 81.2%
8 市債	300,300	19.7%	263,600	17.2%	13.9%
歳入合計	1,523,964	100.0%	1,533,140	100.0%	△ 0.6%



○歳出決算の状況

(単位：千円)

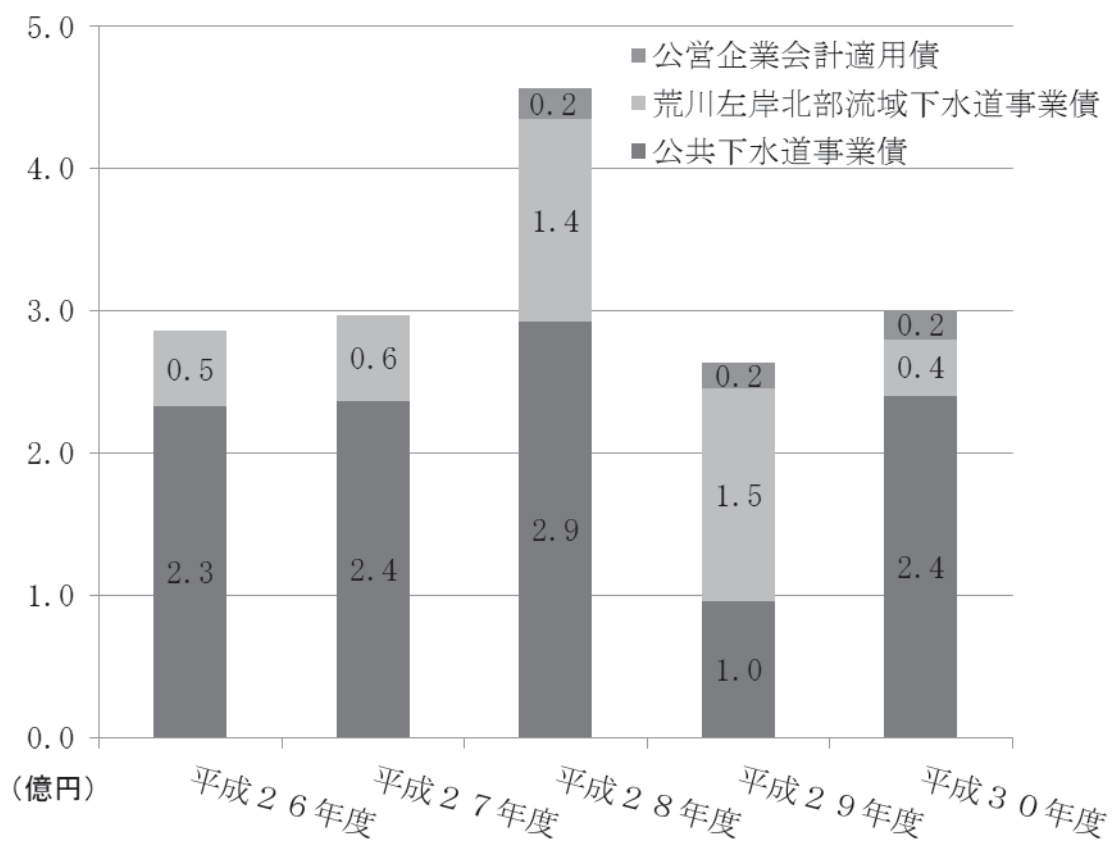
款		平成30年度		平成29年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	68,930	4.6%	56,190	3.8%	22.7%
2	公共下水道費	781,627	52.9%	802,829	53.5%	△ 2.6%
3	公債費	627,813	42.5%	641,171	42.7%	△ 2.1%
歳出合計		1,478,370	100.0%	1,500,190	100.0%	△ 1.5%



○市債借入額

(単位：千円)

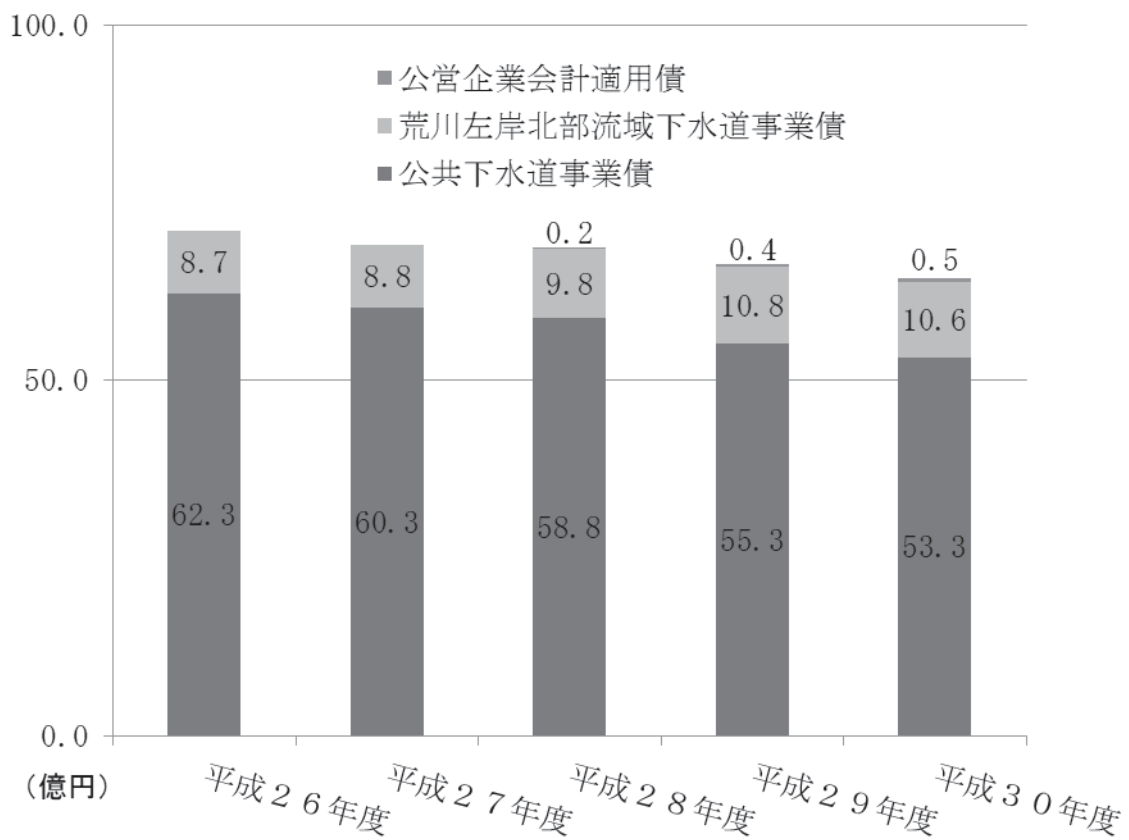
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共下水道事業債	232,800	236,800	292,600	96,600	240,700
荒川左岸北部流域下水道事業債	53,600	60,800	142,900	149,000	39,700
公営企業会計適用債	0	0	21,000	18,000	19,900
合計	286,400	297,600	456,500	263,600	300,300



○市債年度末現在高

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共下水道事業債	6,233,917	6,027,510	5,877,471	5,528,576	5,332,051
荒川左岸北部流域下水道事業債	867,756	884,207	979,323	1,075,202	1,056,653
公営企業会計適用債	0	0	21,000	36,900	52,900
合計	7,101,673	6,911,717	6,877,794	6,640,678	6,441,604



○主な歳入予算執行状況

1款 分担金及び負担金

1項 負担金

1目 受益者負担金

(単位：円)

説明	平成30年度	平成29年度	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	決算額	決算額			
現年度分	3,601,400	3,337,610	7.9%	公共下水道建設事業(P280)	徴収率 100%

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

1目 下水道使用料

(単位：円)

説明	平成30年度	平成29年度	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	決算額	決算額			
現年度分	582,754,159	637,943,117	△8.7%	下水道業務経費(P278) 公共下水道維持管理事業(P282)	徴収率 100%

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1目 下水道費国庫補助金

(単位：円)

説明	平成30年度	平成29年度	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	決算額	決算額			
下水道事業補助金	85,398,000	59,000,000	44.7%	公共下水道建設事業(P280)	補助率 1/2

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度	平成29年度	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	決算額	決算額			
一般会計繰入金	516,123,000	494,612,000	4.3%	下水道業務経費(P278) 公共下水道建設事業(P280) 公共下水道維持管理事業(P282)	

7款 諸収入

2項 貸付金元利収入

1目 水洗便所改造資金貸付金元金収入

(単位：円)

説明	平成30年度	平成29年度	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	決算額	決算額			
水洗便所改造資金 貸付金預託金回収 分	1,414,911	1,478,614	△ 4.3%	公共下水道維持管 理事業(P282)	桶川市水 洗便所改 造資金融 資あっせ ん規則

8款 市債

1項 市債

1目 下水道事業債

(単位：円)

説明	平成30年度	平成29年度	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	決算額	決算額			
公営企業会計適用 債	19,900,000	18,000,000	10.6%	下水道業務経費 (P278)	充当率 100%
公共下水道事業債	240,700,000	96,600,000	149.2%	公共下水道建設事 業(P280)	充当率 50%
荒川左岸北部流域 下水道業債	39,700,000	149,000,000	△ 73.4%		充当率 100%

○主な歳出予算執行状況

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
下水道業務経費	31,661,797	19,699,157	下水道課	P278
事業概要及び主な事業内訳				
○ 公共下水道事業企業会計移行事業 19,968,000円 公共下水道事業について、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行するための作業を行った。				

2款 公共下水道費

1項 事業費

1目 建設費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
公共下水道建設事業	322,889,997	331,918,688	下水道課	P280
事業概要及び主な事業内訳				
○ 管渠実施設計委託 11,610,000円 開削工法 L=633.20m				
○ 補助管渠工事 147,733,200円 汚水管渠 φ200mm L=53.80m 雨水管渠 φ450~φ700mm L=10.30m 雨水管渠 □1100×1100mm~□1300×1300mm L=169.79m				
○ 単独管渠工事 87,847,200円 汚水管渠 開削工法 φ200mm L=433.54m 汚水管渠 推進工法 φ200mm L=207.10m				
○ その他工事 26,755,520円 付帯工事、その他工事一式				
○ 荒川左岸北部流域下水道事業負担金 39,746,966円 建設負担金 桶川市 16.09%				

2目 維持管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
公共下水道維持管理事業	418,177,565	436,477,900	下水道課	P282
事業概要及び主な事業内訳				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備等保守委託 56,509,982円 中継施設管理委託、中継ポンプ場 4箇所、路上ポンプ場 5箇所、 電気設備保守委託、消防用設備保守委託 ○ 施工監理委託 9,180,000円 日出谷ポンプ場施設更新施工監理委託 ○ 維持管理工事 8,499,600円 北一路上ポンプ場汚水ポンプ交換工事 西一路上ポンプ場汚水ポンプオーバーホール工事 ○ 日出谷ポンプ場改修工事 89,575,200円 補助工事 日出谷ポンプ場施設更新工事 単独工事 日出谷ポンプ場施設更新工事に伴う付帯工事 日出谷ポンプ場施設更新外構工事 ○ 荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 207,026,090円 元荒川水循環センターの維持管理負担金 ○ 使用料徴収事務負担金 29,626,319円 公共下水道使用料徴収事務共同処理負担金 ○ 水洗便所改造資金貸付金預託金 1,414,911円 水洗便所改造資金融資あっせんにあてるための預託金 9人 				

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
公共下水道維持管理事業 (遞次繰越分)	800,000	—	下水道課	P284
事業概要及び主な事業内訳				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 日出谷ポンプ場改修工事 800,000円 補助工事 日出谷ポンプ場施設更新工事 				

介護保険特別会計

○介護保険特別会計のあらまし

平成30年度末における第1号被保険者(65歳以上の方)は21,671人で前年度より325人増加しており、人口に占める割合は28.7%となった。

また、要介護認定者は3,264人で前年度に比べ、163人増加した。要介護認定者のうちの第1号被保険者は、3,184人で、第1号被保険者に占める割合は14.7%となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担50%(国庫負担20%、調整交付金5%、県負担12.5%、市負担12.5%)と被保険者負担50%(第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%)、施設等給付費は公費負担50%(国庫負担15%、調整交付金5%、県負担17.5%、市負担12.5%)と被保険者負担50%(第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%)で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担50%(国庫負担25%、県負担12.5%、市負担12.5%)と被保険者負担50%(第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%)、包括的支援事業費等は公費負担77%(国庫負担38.5%、県負担19.25%、市負担19.25%)と被保険者負担23%(第1号被保険者保険料)で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は11億9,731万1千円が納付され、99.43%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、52億2,736万3千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は1億7,219万1千円、介護サービス利用に係る保険給付費は46億5,620万3千円、地域支援事業費に係る費用は2億5,090万3千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は51億5,197万4千円となった。

歳入歳出差引額は7,538万9千円となり、令和元年度へ繰り越した。

○平成26年度以降各年度の歳入歳出決算比較表

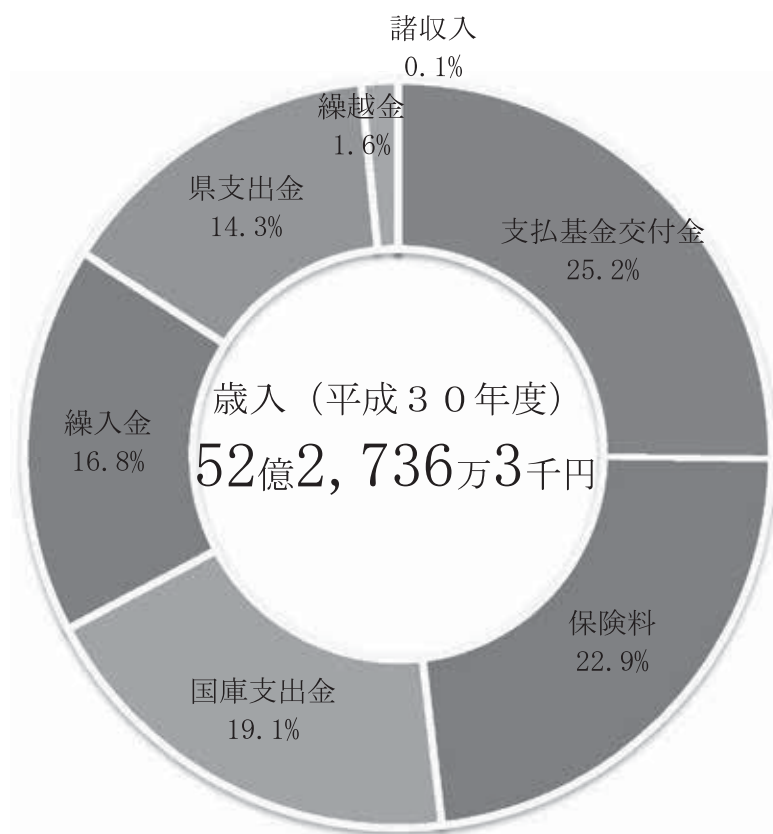
(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	決算額	4,334,062	4,443,155	4,803,676	5,106,831	5,227,363
	伸び率	6.2%	2.5%	8.1%	6.3%	2.4%
歳出	決算額	4,226,147	4,309,862	4,562,661	5,024,648	5,151,974
	伸び率	7.7%	2.0%	5.9%	10.1%	2.5%

○歳入決算の状況

(単位：千円)

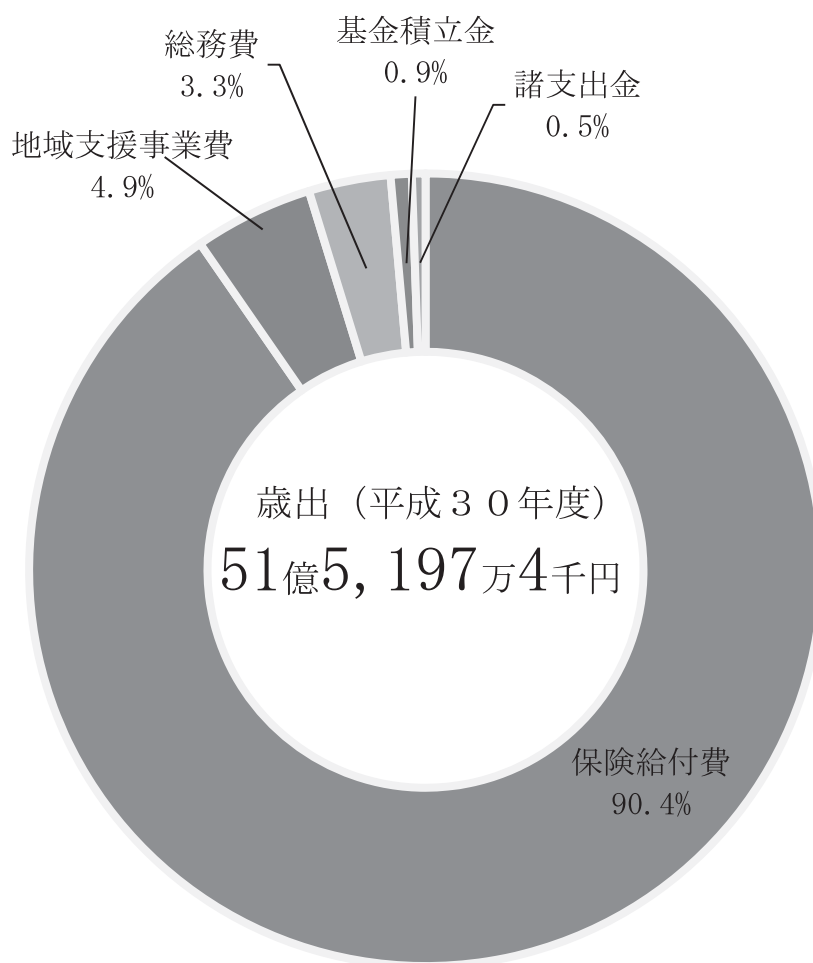
款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,199,362	22.9%	1,151,701	22.5%	4.1%
2 国庫支出金	998,573	19.1%	964,124	18.9%	3.6%
3 支払基金交付金	1,316,612	25.2%	1,256,666	24.6%	4.8%
4 県支出金	749,787	14.3%	694,123	13.6%	8.0%
5 財産収入	59	0.0%	99	0.0%	△40.4%
6 繰入金	880,495	16.8%	791,264	15.5%	11.3%
7 繰越金	82,183	1.6%	241,016	4.7%	△65.9%
8 諸収入	292	0.1%	7,838	0.2%	△96.3%
歳入合計	5,227,363	100.0%	5,106,831	100.0%	2.4%



○ 歳出決算の状況

(単位：千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	172,191	3.3%	177,684	3.5%	△ 3.1%
2 保険給付費	4,656,203	90.4%	4,436,872	88.3%	4.9%
3 地域支援事業費	250,903	4.9%	154,315	3.1%	62.6%
4 基金積立金	44,163	0.9%	71,975	1.4%	△ 38.6%
5 諸支出金	28,514	0.5%	183,802	3.7%	△ 84.5%
歳出合計	5,151,974	100.0%	5,024,648	100.0%	2.5%



○被保険者の状況

(単位：人)

区	分	平成30年度	平成29年度	増	減
第1号被保険者数		21,671	21,346		325

○要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区	分	平成30年度	平成29年度	増	減
認定者数		3,264	3,101		163
第1号被保険者数		3,184	3,013		171
第2号被保険者数		80	88		△ 8
介護度別認定者数		3,264	3,101		163
要支援 1		416	378		38
要支援 2		465	429		36
要介護 1		702	673		29
要介護 2		570	559		11
要介護 3		445	411		34
要介護 4		389	400		△ 11
要介護 5		277	251		26

○介護保険料の賦課・収納状況

(単位：人、円、件)

区	分	平成30年度	平成29年度	増	減
賦課人数		22,880	22,500		380
調定額		1,204,203,300	1,158,125,300		46,078,000
徴収額		1,197,311,000	1,150,241,010		47,069,990
徴収率		99.43%	99.32%		0.11%
未納件数		239	250		△ 11
未納額		7,970,400	8,726,990		△ 756,590

○保険給付費

○介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区	平成30年度		平成29年度		増減率(%)	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
訪問介護	4,507	211,128,435	4,453	217,521,555	1.2	△2.9
訪問入浴介護	340	21,363,515	415	24,129,794	△18.1	△11.5
訪問看護	1,576	56,755,594	1,394	50,888,677	13.1	11.5
訪問リハビリテーション	1,281	42,595,139	1,321	44,061,381	△3.0	△3.3
居宅療養管理指導	7,436	55,618,070	6,225	47,274,558	19.5	17.6
通所介護	5,353	424,590,360	5,295	439,472,893	1.1	△3.4
通所リハビリテーション	4,147	304,013,167	4,038	293,154,587	2.7	3.7
短期入所生活介護	2,058	210,384,173	1,977	204,642,645	4.1	2.8
短期入所療養介護	700	54,356,215	619	56,452,728	13.1	△3.7
特定施設入居者生活介護	1,589	304,647,920	1,326	256,849,847	19.8	18.6
認知症対応型通所介護	179	22,297,001	130	14,390,638	37.7	54.9
認知症対応型共同生活介護	648	157,577,559	644	160,517,698	0.6	△1.8
小規模多機能型居宅介護	7	1,121,844	2	432,309	250.0	159.5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	33	3,928,251	22	2,976,353	50.0	32.0
地域密着型通所介護	2,446	167,063,780	2,075	155,926,631	17.9	7.1
福祉用具貸与	9,305	125,925,635	8,963	122,062,959	3.8	3.2
福祉用具購入	152	4,196,087	173	5,250,795	△12.1	△20.1
住宅改修	176	18,041,965	114	10,515,723	54.4	71.6
居宅介護支援	15,460	207,426,489	14,879	197,543,705	3.9	5.0
居宅サービス小計	57,393	2,393,031,199	54,065	2,304,065,476	6.2	3.9
①						

(単位：人、円)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	3,888	992,968,394	3,518	873,834,506	10.5	13.6
介護老人保健施設	3,307	880,284,516	3,165	835,790,449	4.5	5.3
介護療養型医療施設	3	587,209	5	1,786,554	△ 40.0	△ 67.1
介護医療院	8	2,676,447	0	0	皆増	皆増
災害臨時特例	24	783,850	24	718,131	0.0	9.2
施設サービス小計 ②	7,230	1,877,300,416	6,712	1,712,129,640	7.7	9.6
居宅施設合計 ①+②	64,623	4,270,331,615	60,777	4,016,195,116	6.3	6.3

○介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率(%)	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問介護	0	0	1,184	21,942,661	皆減	皆減
介護予防訪問入浴 介護	1	6,520	1	16,551	0.0	△ 60.6
介護予防訪問看護	185	4,252,501	173	4,127,099	6.9	3.0
介護予防訪問リハ ビリテーション	262	7,786,835	250	6,672,572	4.8	16.7
介護予防居宅療養 管理指導	477	2,807,460	411	2,326,312	16.1	20.7
介護予防通所介護	0	0	1,303	35,728,113	皆減	皆減
介護予防通所リハ ビリテーション	909	30,084,006	846	27,047,419	7.4	11.2
介護予防短期入所 生活介護	20	590,425	22	656,448	△ 9.1	△ 10.1
介護予防短期入所 療養介護	5	240,877	29	1,064,006	△ 82.8	△ 77.4
介護予防特定施設 入居者生活介護	200	14,635,850	189	12,464,338	5.8	17.4
介護予防福祉用具 貸与	2,187	13,869,940	1,937	11,936,279	12.9	16.2
介護予防福祉用具 購入	55	1,494,347	40	899,581	37.5	66.1
介護予防住宅改修	69	7,053,221	79	7,400,323	△ 12.7	△ 4.7
介護予防支援	3,143	14,465,138	4,339	19,866,442	△ 27.6	△ 27.2
小計③	7,513	97,287,120	10,803	152,148,144	△ 30.5	△ 36.1
その他の保険給付 費小計④		288,583,950		268,528,495		7.5
総合計 (①+②+③+④)	72,136	4,656,202,685	71,580	4,436,871,755	0.8	4.9

○主な歳入予算執行状況

○保険料の状況

1款 保険料

(単位：円)

項	目	節	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	摘	要
1 介護保険料							
	1 第1号被保険者保険料						
		1 現年度分特別徴収	1,107,925,700	1,054,002,300	5.1%	調定額×徴収率 調定額 1,106,847,600円 徴収率 100.10%	
		2 現年度分普通徴収	89,385,300	96,238,710	△ 7.1%	調定額×徴収率 調定額 97,355,700円 徴収率 91.81%	
		3 滞納繰越分	2,050,610	1,459,605	40.5%	調定額×徴収率 調定額 16,128,665円 徴収率 12.71%	

○主な特定財源の一覧

2款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分介護給付費負担金	827,884,912	789,004,250	4.9%	居宅介護サービス給付事業(P296) 施設介護サービス給付事業(P298) 介護予防サービス給付事業(P298) 審査支払手数料事業(P300) 高額介護サービス費支給事業(P300) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P300) 特定入所者介護サービス給付事業(P300)	

2項 国庫補助金

1目 調整交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分調整交付金	87,607,000	118,807,000	△26.3%	居宅介護サービス給付事業(P296) 施設介護サービス給付事業(P298) 介護予防サービス給付事業(P298) 審査支払手数料事業(P300) 高額介護サービス費支給事業(P300) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P300) 特定入所者介護サービス給付事業(P300)	

2目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業交付金	72,470,680	54,942,529	31.9%	介護予防・生活支援サービス事業(P300) 介護予防ケアマネジメント事業(P302) 介護予防事業(P302) 高齢者ポイント事業(P302) 包括的支援事業(P302) 任意事業(P304) 審査支払手数料事業(P304)	

3款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1目 介護給付費交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分介護給付費交付金	1,269,000,000	1,235,802,000	2.7%	居宅介護サービス給付事業(P296) 施設介護サービス給付事業(P298) 介護予防サービス給付事業(P298) 審査支払手数料事業(P300) 高額介護サービス費支給事業(P300) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P300) 特定入所者介護サービス給付事業(P300)	

2目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業支援交付金	43,440,000	20,864,000	108.2%	介護予防・生活支援サービス事業(P300) 介護予防ケアマネジメント事業(P302) 介護予防事業(P302) 高齢者ポイント事業(P302) 審査支払手数料事業(P304)	

4款 県支出金

1項 県負担金

1目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分介護給付費負担金	710,978,632	664,591,400	7.0%	居宅介護サービス給付事業 (P296) 施設介護サービス給付事業 (P298) 介護予防サービス給付事業 (P298) 審査支払手数料事業 (P300) 高額介護サービス費支給事業 (P300) 高額医療合算介護サービス費支給事業 (P300) 特定入所者介護サービス給付事業 (P300)	

2項 県補助金

1目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業交付金	38,808,640	29,532,164	31.4%	介護予防・生活支援サービス事業 (P300) 介護予防ケアマネジメント事業 (P302) 介護予防事業 (P302) 高齢者ポイント事業 (P302) 包括的支援事業 (P302) 任意事業 (P304) 審査支払手数料事業 (P304)	

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
介護給付費繰入金	589,475,000	558,475,000	5.6%	居宅介護サービス給付事業(P296) 施設介護サービス給付事業(P298) 介護予防サービス給付事業(P298) 審査支払手数料事業(P300) 高額介護サービス費支給事業(P300) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P300) 特定入所者介護サービス給付事業(P300)	

2目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業繰入金	38,808,000	26,179,000	48.2%	介護予防・生活支援サービス事業(P300) 介護予防ケアマネジメント事業(P302) 介護予防事業(P302) 高齢者ポイント事業(P302) 包括的支援事業(P302) 任意事業(P304) 審査支払手数料事業(P304)	

○主な歳出予算執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
賦課徴収業務経費	6,980,749	5,802,107	高齢介護課	P294
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者(65歳以上)保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	22,880人	賦課額	1,204,203,300円	
徴収額	1,197,311,000円	徴収率	99.43%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	218人	賦課額	16,128,665円	
徴収額	2,050,610円	徴収率	12.71%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書			
	平成30年度	平成29年度					
介護認定事業	34,346,913	36,288,800	高齢介護課	P296			
事業概要及び主な事業内訳							
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。							
申請件数	2,647件	認定審査会開催回数	87回				
認定審査会委員数	36人						
要支援・要介護認定者数	3,264人(平成31年3月31日現在)						
要支援1	416人	要支援2	465人	要介護1	702人	要介護2	570人
要介護3	445人	要介護4	389人	要介護5	277人		

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
2 款 保険給付費	4,656,202,685	4,436,871,755	高齢介護課	P296
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
・居宅介護サービス給付事業	2,393,031,199円			
・施設介護サービス給付事業	1,877,300,416円			
・介護予防サービス給付事業	97,287,120円			
・高額介護サービス費支給事業	111,756,536円			
・高額医療合算介護サービス費支給事業	14,934,363円			
・特定入所者介護サービス給付事業	159,037,651円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
介護予防・生活支援サービス事業	131,753,064	55,110,507	高齢介護課	P300
事業概要及び主な事業内訳 平成29年度から開始した介護予防・生活支援サービス事業について、平成30年度から現在のサービスに加え、以下のサービスを創設した。 ○訪問型サービスB 住民主体の自主活動による生活援助等の補助 ○訪問型サービスC 保健師、理学療法士等による居宅での短期の相談指導等の委託 ○通所型サービスB 住民主体の自主的な通いの場での体操、運動等の活動等の補助 ○通所型サービスC 理学療法士等による通所での短期の相談指導等の委託				

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
介護予防事業	5,933,808	4,691,083	高齢介護課	P302
事業概要及び主な事業内訳 全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 ・介護予防教室（実人数：604人 延べ人数：3,306人） ・通いの場支援（団体数：7団体）				

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
地域包括支援センター運営事業	72,114,147	75,846,760	高齢介護課	P304
事業概要及び主な事業内訳 地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。 ・総合相談支援業務：5,077件 ・権利擁護業務：136件 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：1,196件 ・介護予防ケアマネジメント業務：6,463件				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
在宅医療・介護連携推進事業	1,996,980	-	高齢介護課	P304
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行うとともに、医療と介護の連携を図るための研修会等を実施した。あわせて、地域資源マップ等を活用し、医療機関、介護施設及びその他高齢者の生活に役立つ資源の周知を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
生活支援体制整備事業	11,755,579	-	高齢介護課	P304
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
認知症総合支援事業	1,840,558	1,741,200	高齢介護課	P304
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期治療等の支援を行うため、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行った。(件数：6件) また、認知症ケアパス・おれんじ新聞等を作成した。				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計あらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

平成30年度末における桶川市の被保険者数は10,738人（うち75歳以上10,606人、65歳～74歳132人）で前年度より625人増加しており、人口に占める割合は、14.2%となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収4億8,403万1千円、普通徴収2億6,626万8千円、滞納分142万3千円の合計7億5,172万2千円となった。

収納率は、特別徴収100.30%、普通徴収99.15%、滞納分23.62%で、全体で99.28%となった。

また、保険基盤安定繰入金は1億4,023万8千円、一般会計繰入金は5,431万9千円で、歳入合計は、9億9,936万9千円（前年度比4.9%の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は8億9,255万4千円で、そのうち、保険料負担金は7億5,225万5千円で、保険基盤安定負担金は1億4,023万8千円となった。

歳出合計は、9億9,417万6千円（前年度比4.9%の増）となり、歳入歳出差引額519万3千円を令和元年度へ繰り越した。

○平成26年度以降各年度の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	決算額	807,277	849,685	889,398	953,108	999,369
	伸び率	25.7%	5.3%	4.7%	7.2%	4.9%
歳出	決算額	801,423	849,465	885,432	947,669	994,176
	伸び率	25.4%	6.0%	4.2%	7.0%	4.9%

○被保険者数

(単位：人)

	平成30年度	平成29年度	比較
被保険者	10,738	10,113	625
75歳以上	10,606	9,977	629
65歳～74歳	132	136	△4
(参考)人口に占める割合	14.2%	13.4%	-

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

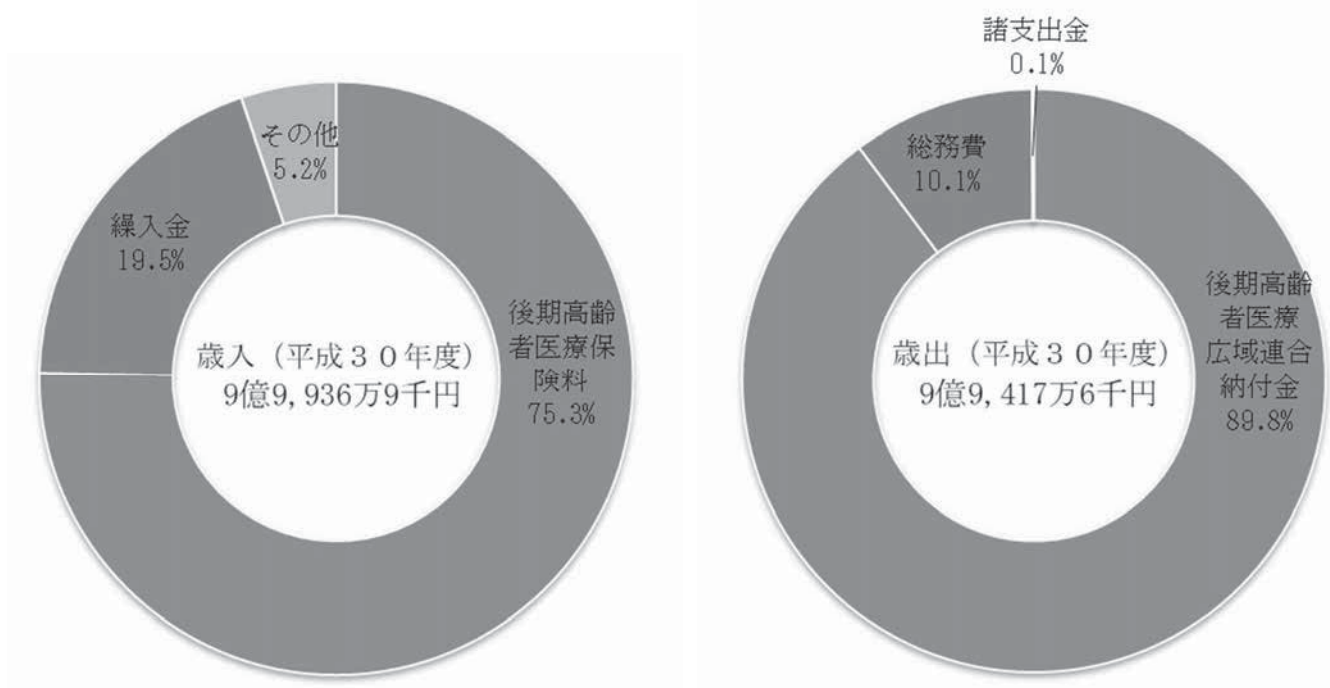
(単位：千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	751,722	75.3%	722,200	75.8%	4.1%
2 国庫支出金	1,350	0.1%	0	0.0%	皆増
3 繰入金	194,557	19.5%	183,326	19.2%	6.1%
4 繰越金	5,439	0.5%	3,966	0.4%	37.1%
5 諸収入	46,301	4.6%	43,615	4.6%	6.2%
歳入合計	999,369	100.0%	953,107	100.0%	4.9%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	100,662	10.1%	93,846	9.9%	7.3%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	892,554	89.8%	851,495	89.9%	4.8%
3 諸支出金	960	0.1%	2,328	0.2%	△58.8%
歳出合計	994,176	100.0%	947,669	100.0%	4.9%



1 款 後期高齢者医療保険料

(円)

項	目	節	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	摘	要
1	後期高齢者医療保険料						
	1	特別徴収保険料					
		1 現年度分	484,030,570	459,650,310	5.3%	調定額×徴収率 調定額 482,602,840円 徴収率 100.3%	
	2	普通徴収保険料					
		1 現年度分	266,268,520	261,661,570	1.8%	調定額×徴収率 調定額 268,540,100円 徴収率 99.15%	
		2 滞納繰越分	1,422,680	888,490	60.1%	調定額×徴収率 調定額 6,023,610円 徴収率 23.62%	

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 保険基盤安定繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
保険基盤安定繰入金	140,237,697	131,335,219	6.8%	広域連合運營業務 経費(P314)	補助率 3/4

2目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
一般会計繰入金	54,319,000	51,991,000	4.5%	—	

4款 諸収入

2項 雑入

1目 雑入

(単位：円)

説明	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
後期高齢者健康診 査委託金	45,287,100	41,265,142	9.7%	後期高齢者医療業 務経費(P312)	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
後期高齢者医療業務経費	69,559,750	66,153,384	保険年金課	P312
事業概要及び主な事業内訳 ○ 後期高齢者健康診査委託 61,725,807円 病気の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 5,481人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	平成30年度	平成29年度		
広域連合運営業務経費	892,554,287	851,495,163	保険年金課	P314
事業概要及び主な事業内訳 保険料負担金 752,255,390円を納付した。 延滞金負担金 61,200円を納付した。 保険基盤安定負担金 140,237,697円を納付した。				